

令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)

保護施設入所者の地域生活移行等の促進を図るための調査研究

報告書

令和3年3月

目次

I. 調査研究の概要	1
1. 調査研究の背景と目的	1
2. 調査研究の方法	1
0) 本調査研究の対象となる施設	2
1) 研究会の設置・開催	5
2) 昨年度アンケート結果の分析	6
3) インタビュー調査	6
II. 分析結果	7
0. 本項について	8
1. 救護施設	10
1) 入所者・退所者像	10
2) 通所者像	17
3) 施設特性	18
4) 地域移行に関する詳細分析	24
2. 更生施設	26
1) 入所者・退所者像	26
2) 通所者像	31
3) 施設特性	32
4) 地域移行に関する詳細分析	33
3. 宿所提供施設	34
1) 入所者・退所者像	34
2) 施設特性	38
3) 地域移行に関する詳細分析	39
4. 保護授産施設	40
1) 利用者・退所者像	40
2) 施設特性	43
3) 地域移行に関する詳細分析	44
5. 社会事業授産施設	46
1) 利用者・退所者像	46
2) 施設特性	50
3) 地域移行に関する詳細分析	51
III. 地域移行の推進に向けて	52
1. 地域移行による退所を行いやすい要素/行いにくい要素	52
1) 本人の状態像	52
2) 施設側の取り組み	54
3) 地域環境	54
2. 地域移行の推進に資する施設側の取り組み	55
1) 施設側の取り組みにおけるポイント	55
2) 施設側の取り組み事例(インタビュー調査結果)	56

IV. まとめ	58
1) 救護施設	58
2) 更生施設	59
3) 宿所提供施設	60
4) 授産施設	60

【付属資料】「保護施設の実態把握と課題分析に係る調査研究事業」アンケート調査票

I. 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

保護施設は、他法他施策優先の原則のもと、最後のセーフティネットとして、様々な障害や生活課題を抱え、在宅での生活が困難な生活保護受給者等に生活の場と支援を提供する役割を担っている。一方、入所者の高齢化や障害・疾病等の重度化への対応、入所（利用）期間の長期化などの課題もあり、他法他施策の活用や地域生活への移行支援等を促進すると同時に、保護施設の持つ支援機能等の見直しが求められている。

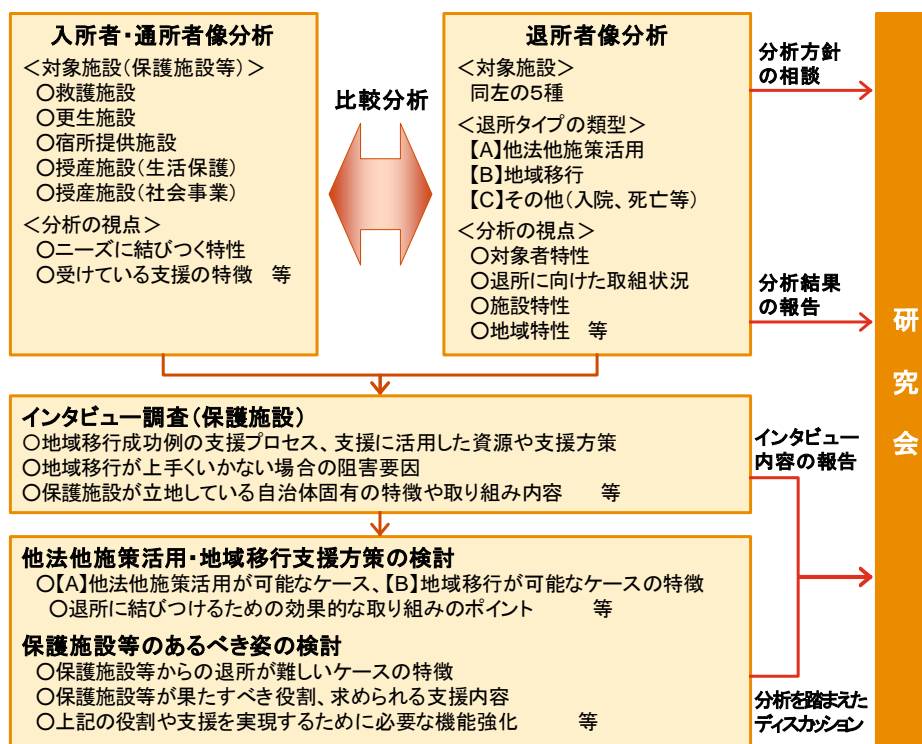
このような背景を踏まえ、本研究では、次期制度改正に向けて、保護施設の役割・機能等のあるべき姿を議論するための論点・課題を整理するため、保護施設の現在の入所者像や入退所の実態と、地域移行の実態とを明らかにすることを目的として実施する。特に、地域移行の促進を図る観点から、施設特性ごとの傾向や地域ごとの傾向等に着目し、その差を明らかにするための分析を実施する。

2. 調査研究の方法

昨年度、全国社会福祉協議会が実施した「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」¹のアンケート調査結果を用いて、入所（通所）者像分析と退所者像分析を実施し、両者の比較を通じて、地域移行（他法施設への移管、居宅生活移行）が可能な人の特徴、地域移行促進のために必要な方策、保護施設のあるべき姿・機能強化の方向性等を検討する。

なお、言葉の定義について、本報告書では「他法施設²への移管」および「居宅生活移行」を「地域移行」と記載している。

図表 調査研究の全体像



¹ 全国社会福祉協議会「保護施設保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査報告書」
(https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/research/20200702_hogochousa.html)

² 介護保険施設（介護保険法）やグループホーム（障害者総合支援法）など他法に基づいて設置される施設のこと。

0)本調査研究の対象となる施設

本調査研究は下記の5施設を対象として実施する。

(1)生活保護法第38条第1項に規定する保護施設(医療保護施設を除く)

①救護施設

身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設。定員は30人以上。入所者総数のうち、被保護者の占める割合をおおむね80%以上としなければならない。

②更生施設

身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設。定員は30人以上。入所者総数のうち、被保護者の占める割合をおおむね80%以上としなければならない。

③宿所提供施設

住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行うことを目的とする施設。定員は30人以上。入所者総数のうち、被保護者の占める割合をおおむね50%以上としなければならない。

④保護授産施設

身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とする施設。定員は20人以上。入所者総数のうち、被保護者の占める割合をおおむね50%以上としなければならない。

(2)社会福祉法第2条第2項7号に規定する授産施設

⑤社会事業授産施設

身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とする施設。

図表 本調査の対象とする施設

施設種別	救護施設	更生施設	宿所提供施設	保護授産施設	社会事業授産施設
根拠法	生活保護法 第38条 第1項1号”	生活保護法 第38条 第1項2号	生活保護法 第38条 第1項6号	生活保護法 第38条 第1項5号	社会福祉法 第2条 第2項7号
概要	身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設	身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする施設	住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行うことを目的とする施設	身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とする施設	
設置主体	都道府県、市町村、地方独立行政法人、社会福祉法人、日本赤十字社				
定員	・30人以上 ・入所者総数のうち、被保護者の占める割合がおおむね80%以上としなければならない。		・30人以上 ・入所者総数のうち、被保護者の占める割合がおおむね50%以上としなければならない。	・20人以上 ・入所者総数のうち、被保護者の占める割合がおおむね50%以上としなければならない。	—
運営費（措置費）の補助	・国3/4、県（市）1/4				
整備費の補助	・国1/2、県1/4、設置者1/4				

1)研究会の設置・開催

当該分野に精通した有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。研究会は、2020年10月、11月、2020年2月の計3回開催した。

<委員>

役割	氏名	所属・肩書	備考
委員長	岡部 卓	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 専任教授	学識経験者
委員	櫻井 真一	武蔵野大学人間科学部社会福祉学科 助教	救護施設関係者
	齋藤 誠一	救護施設 ひのたに園 園長	
	藤巻 契司	救護施設 光の家神愛園 施設長	
	前嶋 弘	救護施設 こうせいみなと 施設長	
	山田 明彦	更生施設 塩崎荘 施設長	更生施設関係者
	関 祥男	名古屋厚生会館クリーニングセンター 施設長	授産施設関係者
	小室 雅幸	福島縫製福祉センター 所長	
	高橋 都志大	東京都福祉保健局生活福祉部保護課 課長代理(施設担当)	行政関係者
	外山 剛	神戸市福祉局保護課 経理担当係長	

<オブザーバー>

氏名	所属・肩書
梅田 優	東京都福祉保健局生活福祉部保護課 主任
川崎 一希	神戸市須磨区保健福祉部生活支援課 保護係長
田中 来	神戸市兵庫区保健福祉部生活支援課 保護北部担当係長
桑原 信人	全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部 副部長
清水 佳緒里	全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部 副部長
武藤 拓也	全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部 参事
西澤 栄晃	厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室 室長
内野 英夫	厚生労働省 社会・援護局 保護課 保護事業室 室長補佐

<事務局>

氏名	所属・肩書
安田 純子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアマネジャー
出口 賢	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
初見 歌奈子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト

<開催日程および議題>

回数	日程	議題
第1回	2020年10月22日(木) 13:00~15:00	○調査研究の目的・内容の共有 ○分析計画に関するディスカッション
第2回	2020年11月26日(木) 9:00~11:00	○アンケート分析結果のご報告 ○クロス集計項目に関するディスカッション
第3回	2021年2月22日(月) 10:00~12:00	○追加分析結果・インタビュー結果のご報告 ○報告書の取りまとめに向けたディスカッション
郵送確認	2021年3月18日(木)~ 2021年3月17日(水)	○報告書の内容に関する最終確認

2) 昨年度アンケート結果の分析

昨年度、全国社会福祉協議会が実施した「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」³のアンケート調査結果のデータを引き継ぎ、クロス集計等による分析を実施した。

なお、利用者調査および通所事業利用者調査は「令和元年10月1日時点での入所（利用）者」を、退所者調査は「平成30年度（1年間）に退所した退所者」を対象としているが、各施設における入所（利用）者、退所者全員について回答がなされているものではない。なお、利用者調査については、令和元年10月1日時点での入所（利用）者のうち、約95%の入所（利用）者について回答が得られている⁴。

図表 調査対象施設数・回収数(施設数)

	救護施設	更生施設	宿所提供施設	授産施設 (生活保護)	授産施設 (社会事業)
調査対象施設数	184 施設	20 施設	13 施設	15 施設	62 施設
施設票 回収数 ※()内は回収率	165 施設 (89.7%)	19 施設 (95.0%)	12 施設 (92.3%)	10 施設 (66.7%)	35 施設 (56.5%)
個別調査票 回収数 ※()内は回収率	132 施設 (71.7%)	15 施設 (75.0%)	11 施設 (84.6%)	9 施設 (60.0%)	23 施設 (37.1%)

図表 個別調査票の回収数(人数)

調査名	救護施設	更生施設	宿所提供施設	授産施設 (生活保護)	授産施設 (社会事業)
利用者調査	11,575 人	952 人	215 人	194 人	312 人
退所者調査	2,373 人	1,207 人	490 人	67 人	47 人
通所事業利用者調査	543 人	327 人	—	—	—

3) インタビュー調査

アンケート調査結果の分析のみでは把握が難しい定性面での情報を補足し考察を深めることを目的として、9施設を対象としたインタビュー調査を実施した。インタビューでは主に「退所が行いやすい/行いにくいケースの特徴」「他法他施設への移管、居宅生活移行による退所の推進に向けて施設側で実施している取り組み」について調査した。

インタビュー調査の対象施設数は、救護施設が3施設、更生施設が2施設、宿所提供施設が1施設、保護授産施設が1施設、社会事業授産施設が2施設である。なお、調査対象の選定にあたっては、地域区分や入所（利用）期間や退所率を勘案した。

³ 全国社会福祉協議会「保護施設保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査報告書」
(https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/research/20200702_hogochousa.html)

⁴ 退所者調査および通所事業利用者調査については、入所（利用）者総数のデータがないため、カバー率<回答者数÷入所（利用）者数>算出することができないが、おおむね利用者調査と同程度の割合になっていると推測される。



Ⅱ. 分析結果

0. 本項について

本項は各施設種別について、下記「1) 入所者・退所者像」～「4) 地域移行に関する詳細分析」の4項目で構成している。

集計結果に関する記載において、文末に【R1 報告書】と注釈があるものは、昨年度全国社会福祉協議会が実施した「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」⁵に集計表およびグラフが掲載されている。

本調査研究で独自に実施した分析結果については、一部の集計結果に関するグラフを報告書内に掲載している。なお、本調査研究で実施したすべての分析結果について、その分析結果（集計表）を別添資料に収録している。

なお、グラフには各集計の対象とした施設数、人数を明示しているが、施設単位の集計の際には「N」、個人単位の集計の際には「n」として表記を使い分けている。

また本報告書では「他法施設⁶への移管」および「居宅生活移行」を「地域移行」と記載している。が、本章は昨年度実施されたアンケート調査の結果を用いて分析を行っているため、上記の記載方法と文言の相違がある場合でもアンケート調査票通りの記載としている。

1) 入所者・退所者像

- 入所（利用）者および退所者の状況に関する分析結果を記載している。
- 分析には「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」で実施された「利用者調査」および「退所者調査」のデータを利用した。

2) 通所者像 ※救護施設、更生施設のみ

- 通所者の状況に関する分析結果を記載している。
- 分析には「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」で実施された「通所者調査」のデータを利用した。

3) 施設特性

- 施設単位での分析結果を記載している。
- 分析には「保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査（令和元年度社会福祉推進事業）」で実施された「施設調査」のデータを利用した。

⁵ 全国社会福祉協議会「保護施設保護施設の支援機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業調査報告書」
(https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigy/research/20200702_hogochousa.html)

⁶ 介護保険施設（介護保険法）やグループホーム（障害者総合支援法）など他法に基づいて設置される施設のこと。

4) 地域移行に関する詳細分析

- 保護施設から地域移行による退所を行いやすい/行いにくい入所（利用）者の特徴を整理するために下記の枠組みで分析を実施し、その分析結果を記載している。

図表 地域移行に関する詳細分析の枠組み

本人の状態像		今後の見通し			
		1年後の居住の場（施設の見立てや方針）※3			
		現在の施設に 継続入所	他制度 （他施設等） への移管	地域（居宅） 生活移行	
～39歳以下 （若年層）	※1 日中活動	外勤・求職活動・転居先探し	XX%	XX%	XX%
		その他	XX%	XX%	XX%
40～64歳 （中年層）	※1 日中活動	外勤・求職活動・転居先探し	XX%	XX%	XX%
		その他	XX%	XX%	XX%
65歳以上 （高齢者）	※2 入浴の状況	自立	XX%	XX%	XX%
		見守り・入浴介助（一般浴槽）	XX%	XX%	XX%
		入浴介助（介護浴槽）・機械浴	XX%	XX%	XX%

※1…授産施設には当該設問が無いいため、障害種別のみでの集計とした。

※2…宿所提供施設・授産施設には当該設問が無いいため、障害種別のみでの集計とした。

※3…授産施設では「一般就労/福祉的就労/自立訓練・職業訓練/生きがいの日中活動・現在の施設内サービスの利用」の4区分とする。

図表 各指標の選定理由

指標	選定理由
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 本人の身体機能や認知機能は年齢による差が大きいため。 また、「1年後の居住の場」について39歳以下/40～64歳/65歳以上で傾向が分かれることを踏まえ、年齢区分を「39歳以下/40～64歳/65歳以上」の3区分として集計を行った。 （クロス集計「年齢×受診している診療科/生活能力/入浴の状況/1年後の居住の場」の集計結果より）
現在の主な日中活動	<ul style="list-style-type: none"> 外勤、求職活動、転居先探しをしているか否かで入所期間に大きな差が出るため。 （クロス集計「現在の主な日中活動×入所（利用）期間」の集計結果より）
障害の状況	<ul style="list-style-type: none"> 障害の有無・種別により、生活能力や1年後の見通し等に大きな差が出るため。 （クロス集計「障害の状況×生活能力/1年後の見通し」の集計結果より）
入浴の状況	<ul style="list-style-type: none"> 入浴の状況は自立度を測る指標になると考えられるため。 （クロス集計「年齢×入浴の状況」、「入浴の状況×入所期間」の集計結果より）

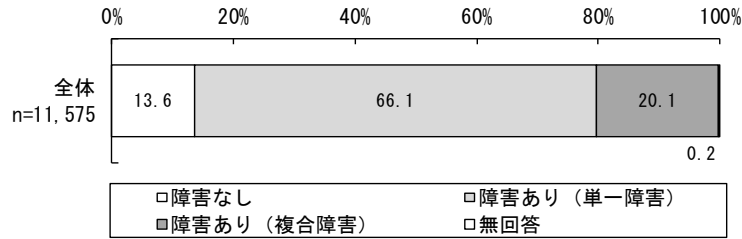
1. 救護施設

1) 入所者・退所者像

(1) 入所者像

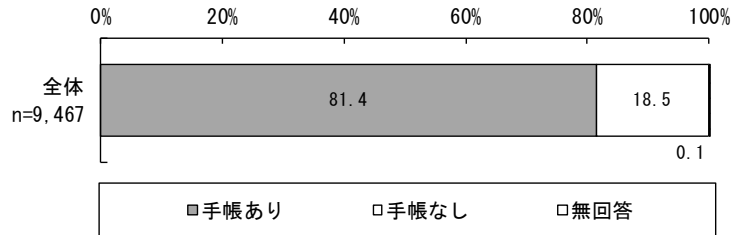
- 入所者の年齢を見ると、54.5%を65歳以上の高齢者が占めている[R1 報告書 p.111]。
- 入所者の平均入所期間は11.2か月である[R1 報告書 p.113]。
- 生活保護受給者が総入所者数に占める割合は、99.4%であった[R1 報告書 p.115]。
- 障害の状況を見ると、入所者の86.2%が何らかの障害を有している[R1 報告書 p.128]。また、障害がある入所者のうち69.6%が精神疾患・障害を有している[R1 報告書 p.129]。
 - 入所者のうち20.1%が複数の障害(複合障害)を有している。また、身体障害、知的障害、精神疾患・障害を有する入所者のうち、障害者手帳未取得の割合は18.5%となっている。
- 医療機関の受診状況を見ると、入所者の95.6%が医療を受診しており、特に「精神神経科」を受診していると回答した割合は68.2%であった[R1 報告書 p.158-159]。
- 入所者の主な日中活動を見ると、「施設内での日中活動」が94.5%と突出しており、「外勤」「求職活動」「転居先探し」「デイケア」は数パーセントに留まっている[R1 報告書 p.181]。
 - 年齢別にみると、20～30歳未満の入所者については17.9%が「外勤」している。また、日中活動で収入がある入所者の割合は31.4%であり、若年層ほど多くなっている。
- 入浴の状況は、「入浴介護(一般浴槽)」が30.3%、「入浴介護(介助浴槽)」が6.1%となっている[R1 報告書 p.186]。
 - 年齢別にみると、65歳以上の入所者では「入浴介護(一般浴槽)」が36.7%、「入浴介護(介助浴槽)」が8.1%と、他の年齢層に比べてやや高い。
- 食事の状況(形態)は、「普通食のみ」が70.1%、「キザミ食」が18.3%となっている[R1 報告書 p.188]。
- 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)は、「現在の施設に継続入所」が82.9%で最も多く、次いで、「他制度(他法施設等)への移管」が9.0%、「地域(居宅)生活移行」が7.7%である[R1 報告書 p.192]。
 - 年齢別にみると、40歳未満の入所者は3人に1人で「地域(居宅)生活移行」が可能と見込まれている。
- (現在の施設に継続入所を見込んでいる場合に)継続入所が必要な理由は、「本人の状態から継続入所が適切である」が86.9%で最も多く、次いで「他施設への移管先が見つからない」が6.8%である[R1 報告書 p.193]。
 - 年齢別にみると、20～40歳未満の入所者では、「他施設での受け入れが困難」が1割程度見られた。
- 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)は、「現在の施設内サービスの利用」が60.2%で最も多く、次いで「生きがいの日中活動」が26.8%、「自立訓練(生活訓練)・就労訓練事業(中間的就労)、就労移行支援事業等の利用」が49%である[R1 報告書 p.196]。
 - 年齢別にみると、20～40歳未満の入所者では「一般就労」、「福祉的就労」、「自立訓練等」の割合が40歳以上の入所者と比べて高い。

図表 入所者の障害の状況

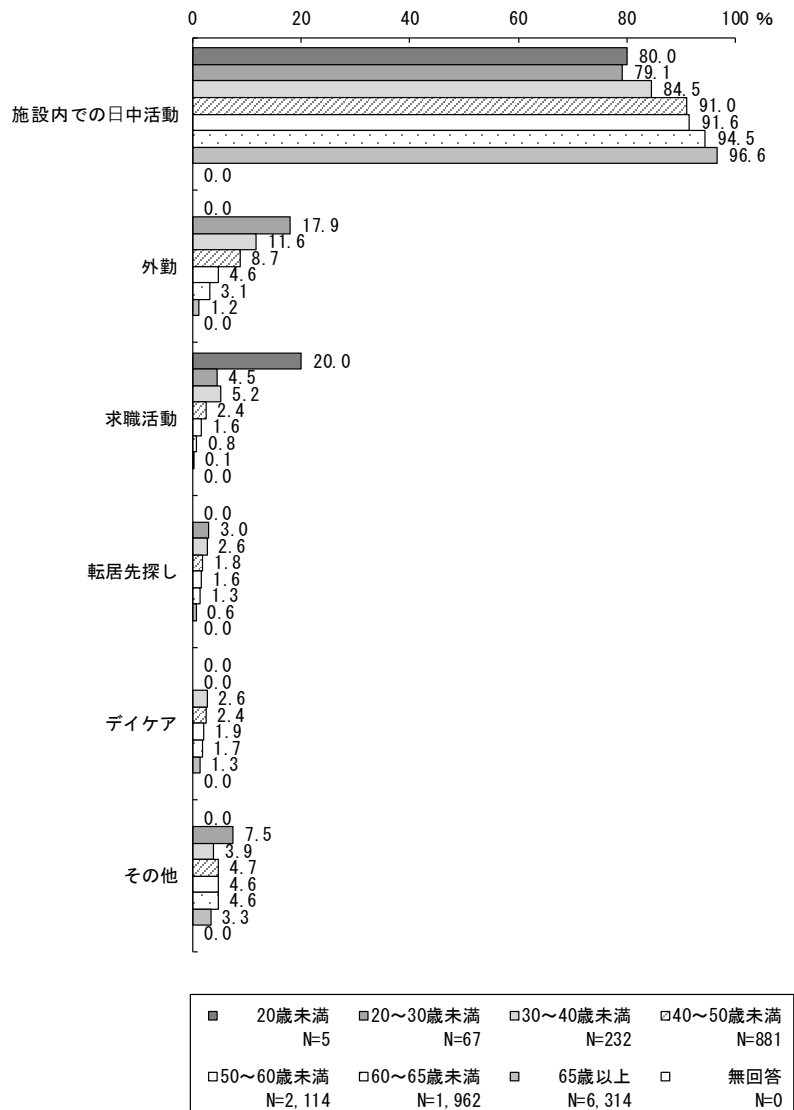


図表 障害者手帳の有無

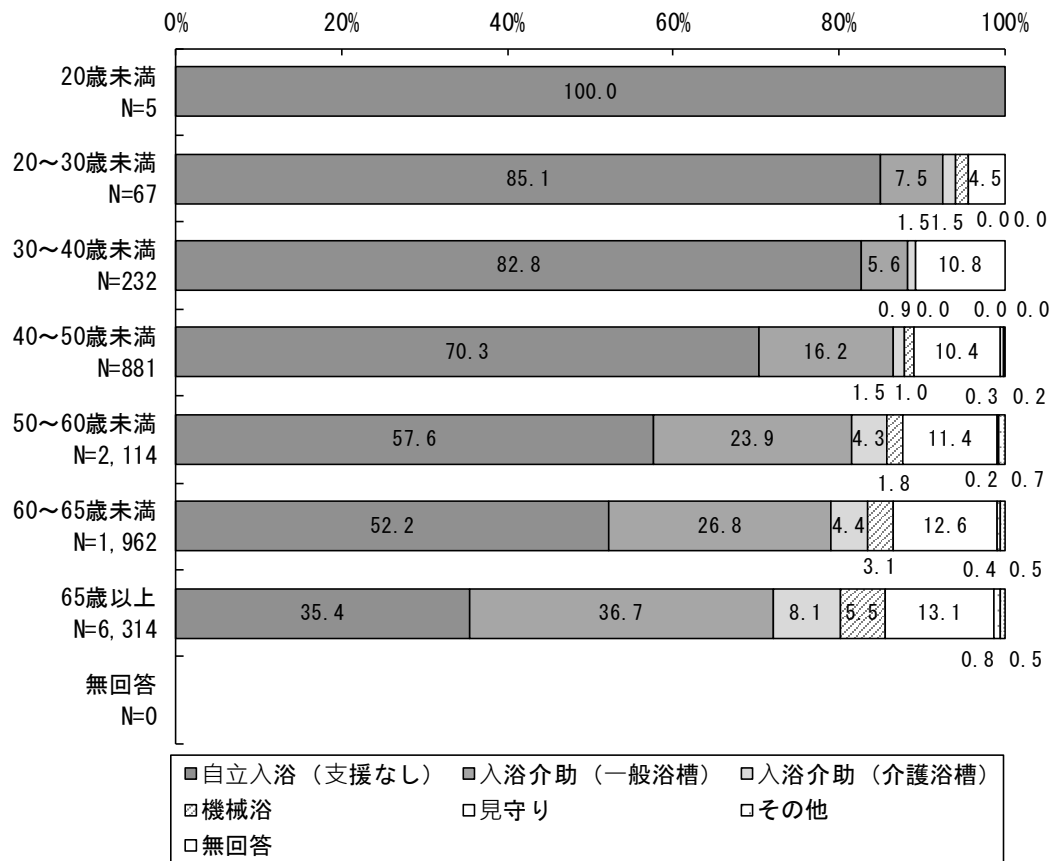
(身体障害、知的障害、精神疾患・障害のいずれかを有する場合)



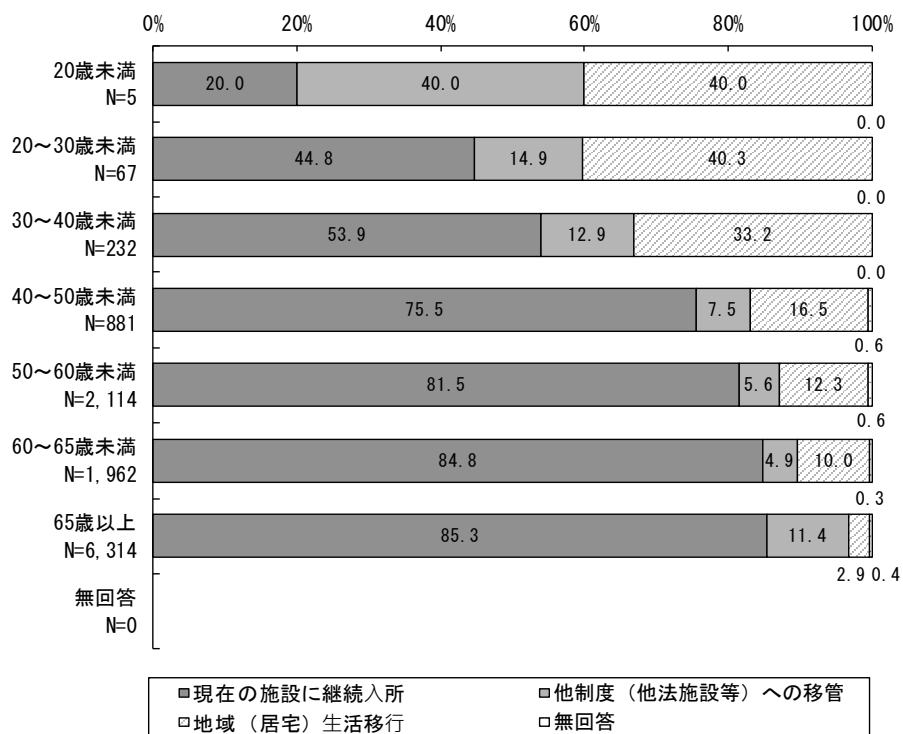
図表 入所者の年齢別 現在の主な日中活動 (複数回答)



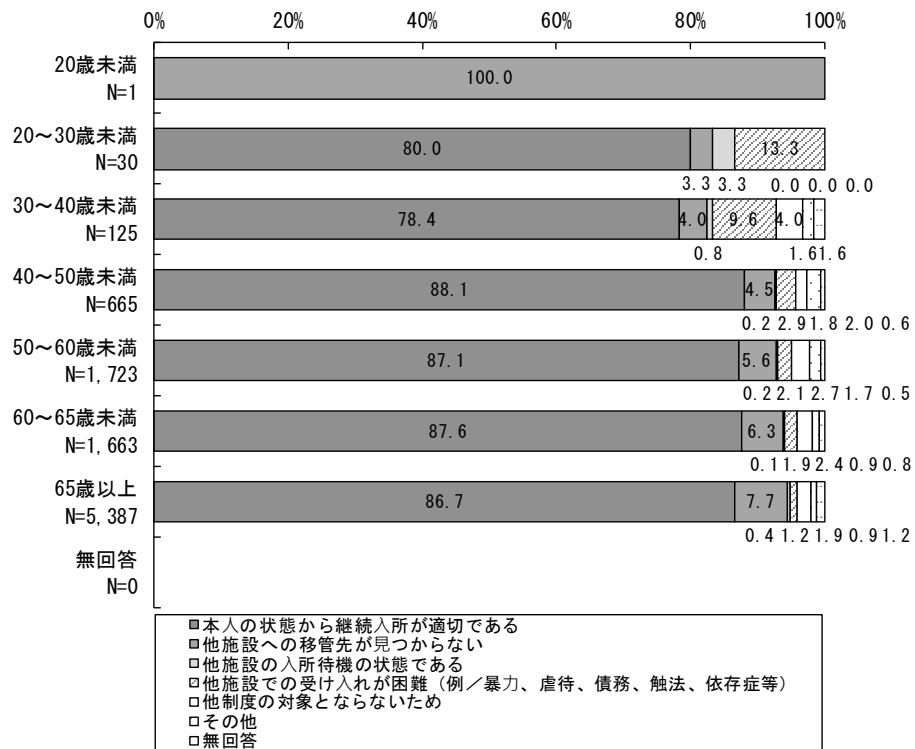
図表 入所者の年齢別 入浴の状況



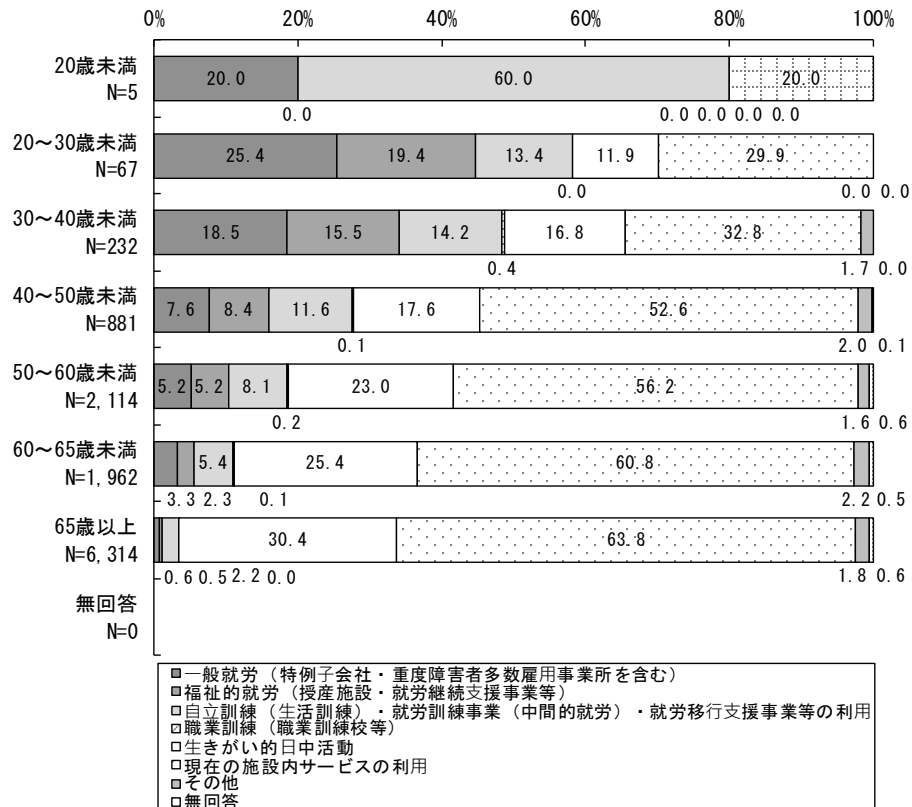
図表 入所者の年齢別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)



図表 入所者の年齢別 継続入所が必要な理由



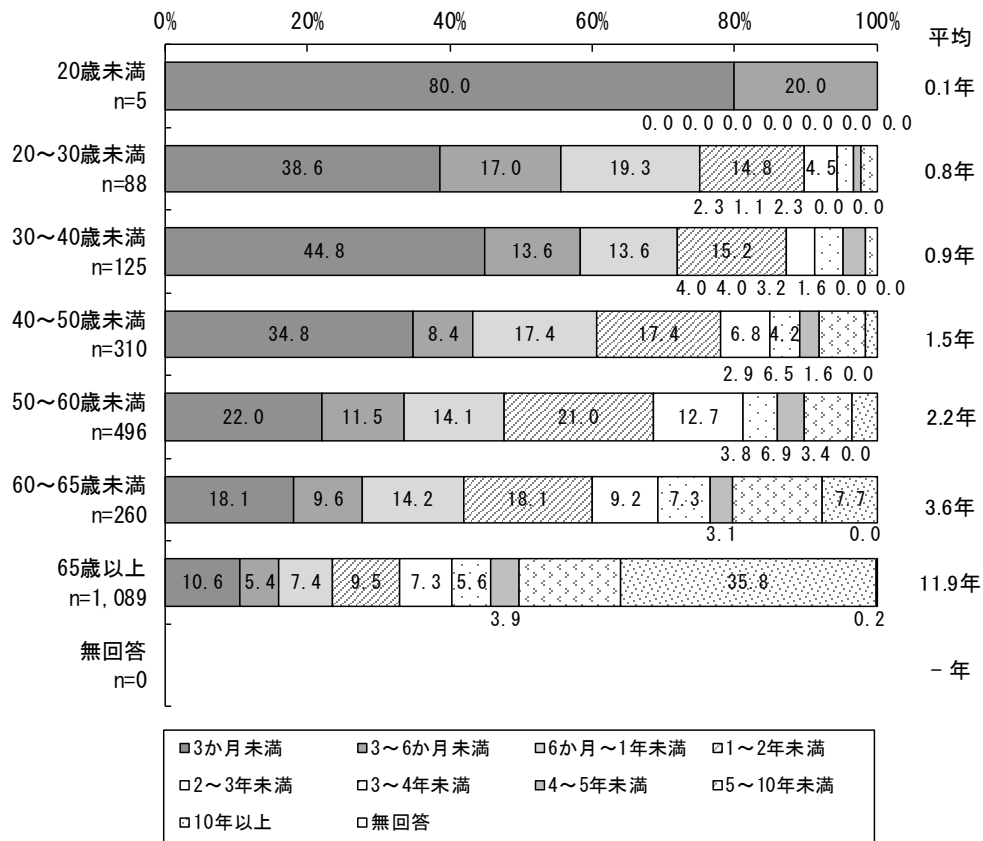
図表 入所者の年齢別 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)



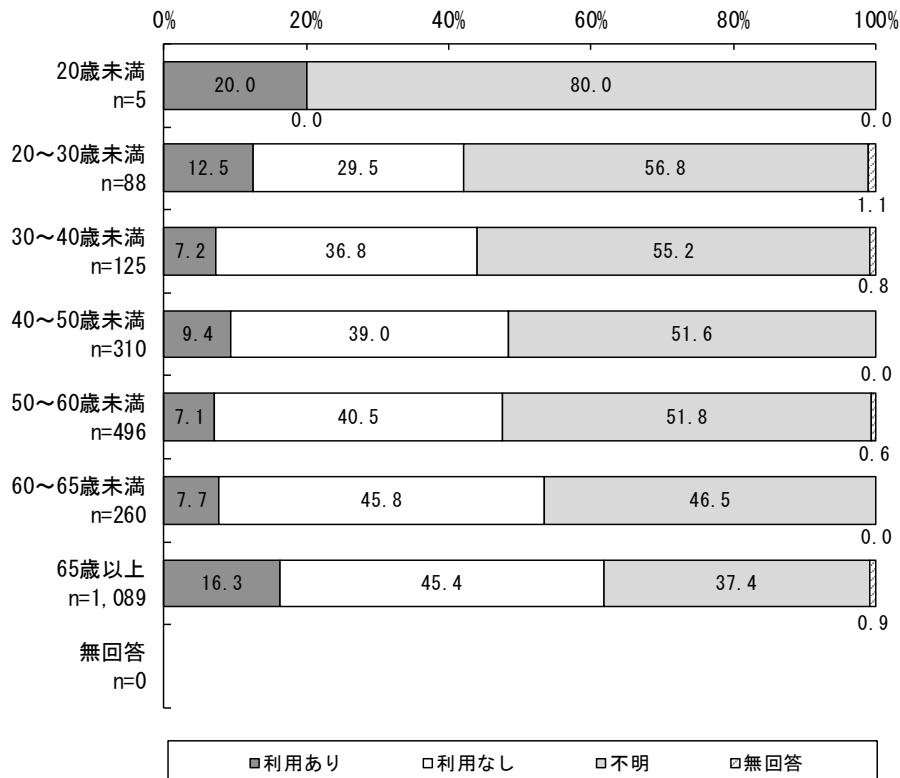
(2) 退所者像

- 退所時の年齢を見ると、「65歳以上」が45.9%で最も多い。内訳は、男性が44.0%、女性が51.4%である[R1 報告書 p.205]。
- 障害の状況を見ると、退所者の74.3%が障害を有している。そのうち、精神障害のみを有する人の割合は53.3%である[R1 報告書 p.217-219]。
- 入所期間は、平均7.0年(男性5.7年、女性10.8年)である。退所時の年齢が低い人ほど入所期間が短く、「20～30歳未満」では平均0.8年、「30～40歳未満」では平均0.9年、「65歳以上」では平均11.9年であった。また、障害がない人は障害がある人と比較して入所期間が短く、1年未満に退所した人の割合はそれぞれ60.9%、32.9%であった[R1 報告書 p.207-208]。
- 退所理由は、「居宅生活移行」が25.7%で最も多く、次いで「入院の長期化による入所措置解除」が16.4%、「死亡」が15.8%となっている[R1 報告書 p.225-227]。退所後の状況を見ると、年齢が若いほどアパート等で(単身、配偶者と)居宅生活を送る人の割合が高い。
- 退所後も生活保護受給を継続している人の割合は57.4%である。また、退所後(現在)施設とのかかわりが無い人が81.0%を占めている[R1 報告書 p.220-224, 236-244]。他法他施策利用の有無を見ると、「利用あり」が11.9%、「利用なし」が42.4%であった。なお、年齢が高いほど「利用なし」の割合が高い傾向にあった。

図表 退所者の年齢別 入居期間



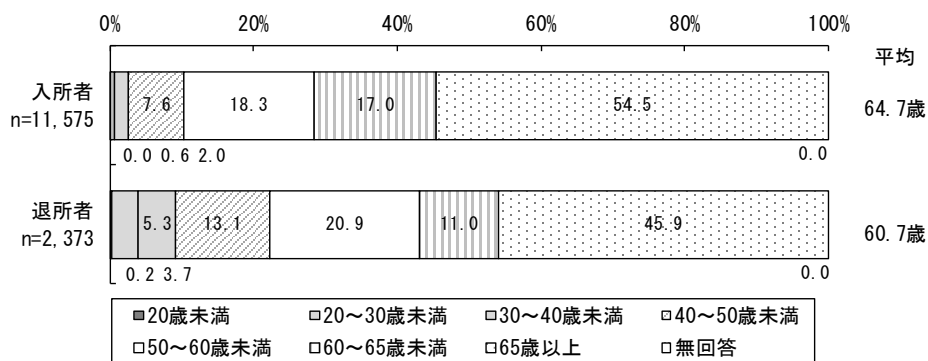
図表 退所者の年齢別 退所後の他法他施策の利用の有無



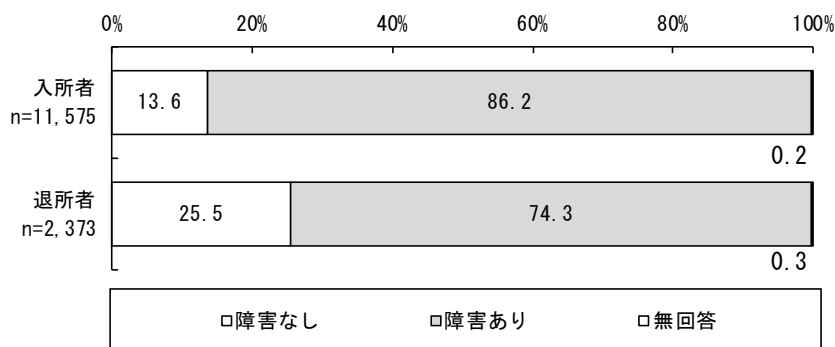
(3) 入所者像と退所者像の比較

- 入所者像と退所者像を比較すると、両者の間で以下のような差異がみられた。
 - 年齢を比較すると、退所者では年齢がやや低い傾向がみられる。
 - 障害の状況を比較すると、退所者では「障害なし」の割合が入所者よりも 11.9 ポイント高くなっている。
- また、入所者と退所者の入所期間を比べると、退所者では入所期間が「3か月未満」のケースが 19.9%と、入所者のケースよりも 16.7 ポイント高くなっている。

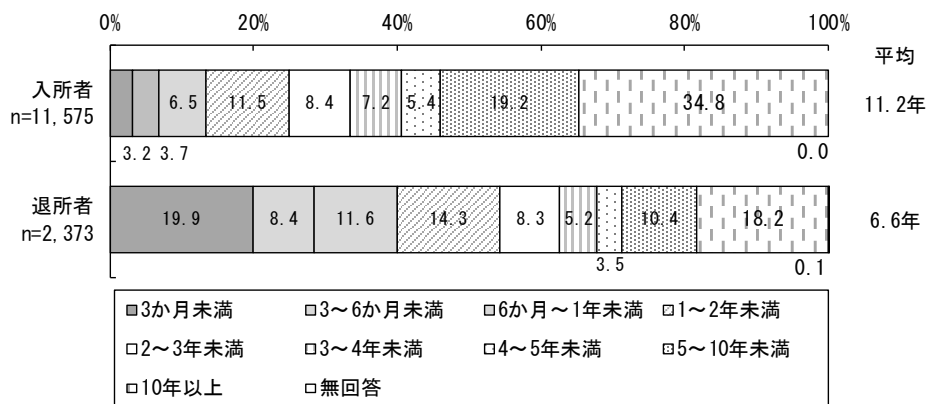
図表 入所者・退所者の年齢



図表 入所者・退所者の障害の状況



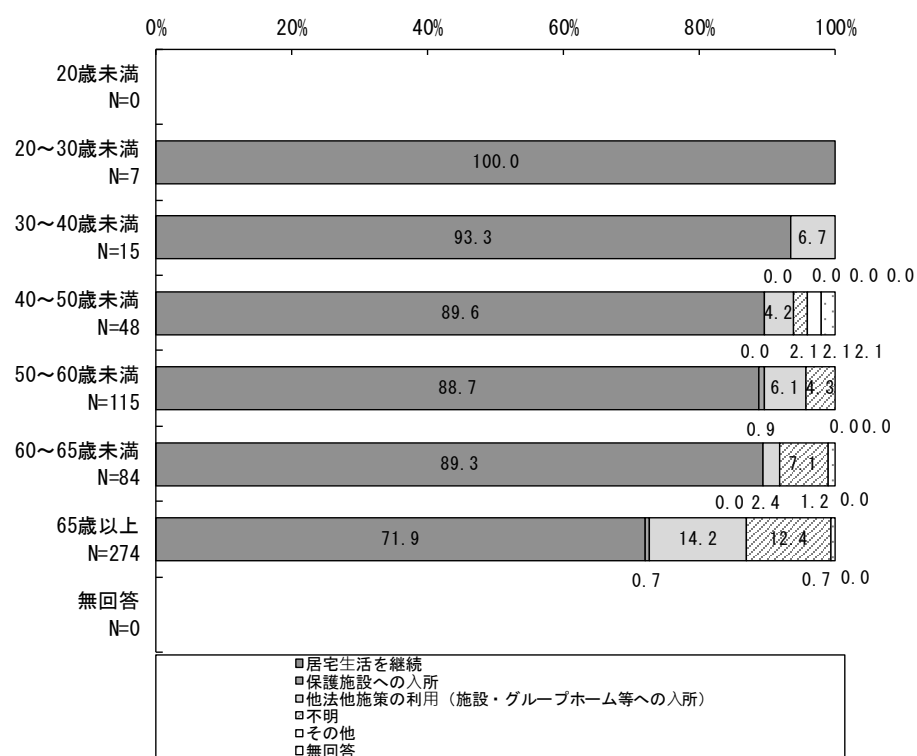
図表 入所者・退所者の入所期間



2)通所者像

- 通所者の年齢を見ると、50.5%を65歳以上の高齢者が占めており、平均年齢は62.5歳であった[R1 報告書 p.257]。
- 利用期間は平均3年であり、一か月の通所日数は平均11日であった[R1 報告書 p.258-259]。
- 居所を見ると、通所者の90.1%が「居宅」と回答した[R1 報告書 p.261-262]。
- 障害の状況を見ると、通所者の64.6%が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害のみ」を有する人の割合は54.7%である[R1 報告書 p.263-265]。
- 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針は、「居宅生活を継続」が80.7%で最も多い[R1 報告書 p.270-271]。
 - 年齢別に見ると、65歳以上の通所者では「他法他施策の利用（施設・グループホーム等への入所）」が14.2%であった。

図表 通所者の年齢別 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針

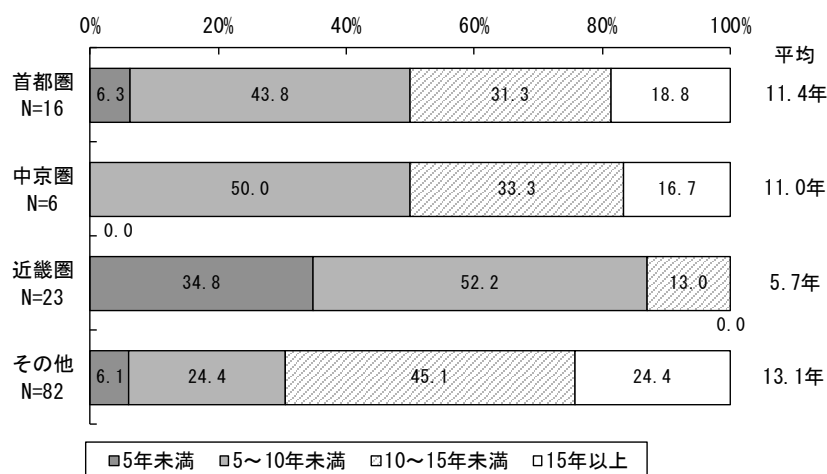


3)施設特性

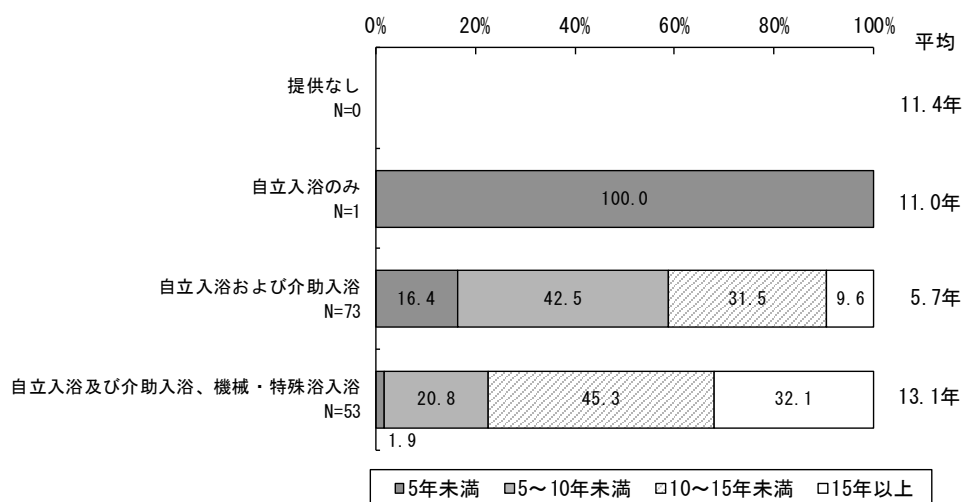
(1)入所期間が短い施設の特性

- 平均入所期間は入所者全体で 11.2 年、退所者全体で 6.6 年となっている[R1 報告書 p.113-114, 207-208]。
 - 地域別に見ると、近畿圏の施設では入所者の平均入所期間が 5.7 年であり、首都圏(11.4 年)、中京圏(11.0 年)その他の地域(13.1 年)と比較して短くなっている。
 - 入浴機会の提供有無別に見ると、機械・特殊浴入浴を行っている施設は、自立入浴・介助入浴のみを行っている施設と比較して、入所者の平均入所期間が 3 年以上長い。
 - 実施事業・経営施設別に見ると、依存症回復支援を実施している施設では入所者の平均入所期間が 7.9 年であり、全体平均と比較して短くなっている。

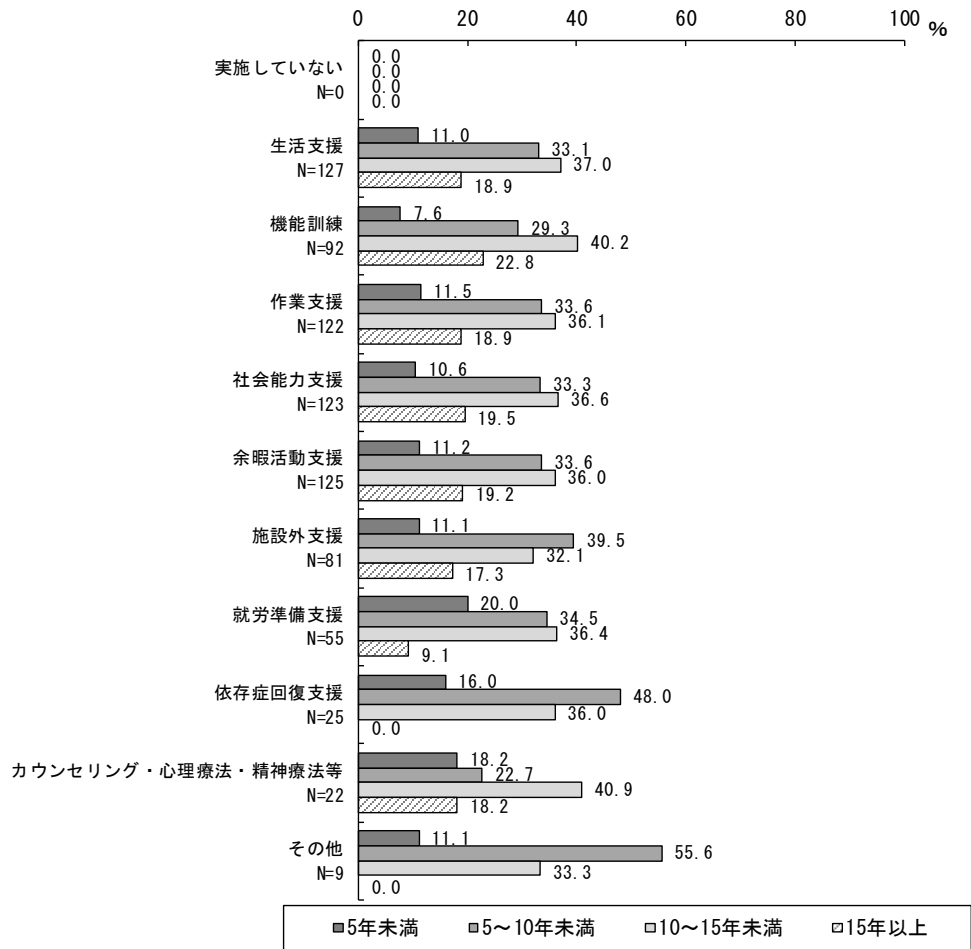
図表 地域別 平均入所期間



図表 入浴機会の提供有無別 平均入所期間



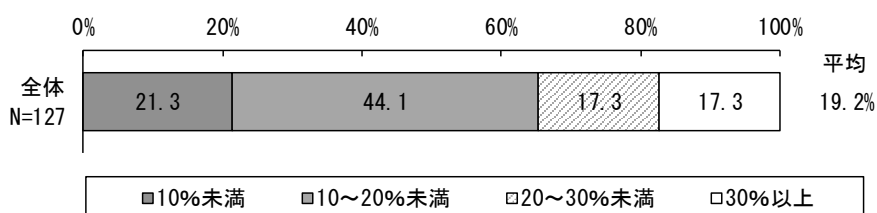
図表 日中活動支援の内容(複数回答)別 平均入所期間



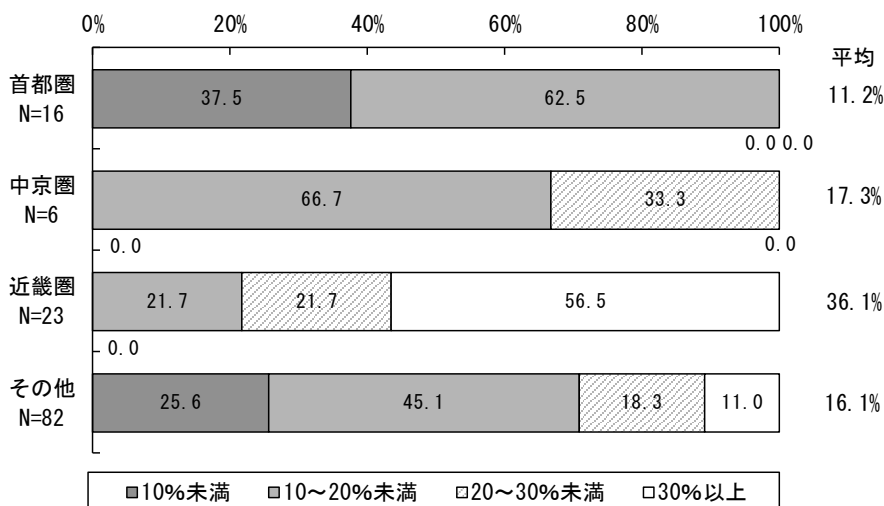
(2) 退所率が高い施設の特性

- 退所率は平均で19.2%となっている。
 - 地域別に見ると、近畿圏の施設では平均退所率が36.1%であり、首都圏(平均11.2%)、中京圏(平均17.3%)、その他の地域(平均16.1%)と比較して高くなっている。
 - 実施事業・経営施設別に見ると、当該施設以外の事業(特に生活保護・生活困窮関係、介護・高齢者福祉関係)を実施している場合は、何も事業を実施していない場合と比較して退所率が高い。保護施設通所事業を実施している施設では、退所率が平均26.5%となっている。就労準備支援、依存症回復支援のいずれかを実施している施設では、退所率が平均24~25%と全体平均より高くなっている。

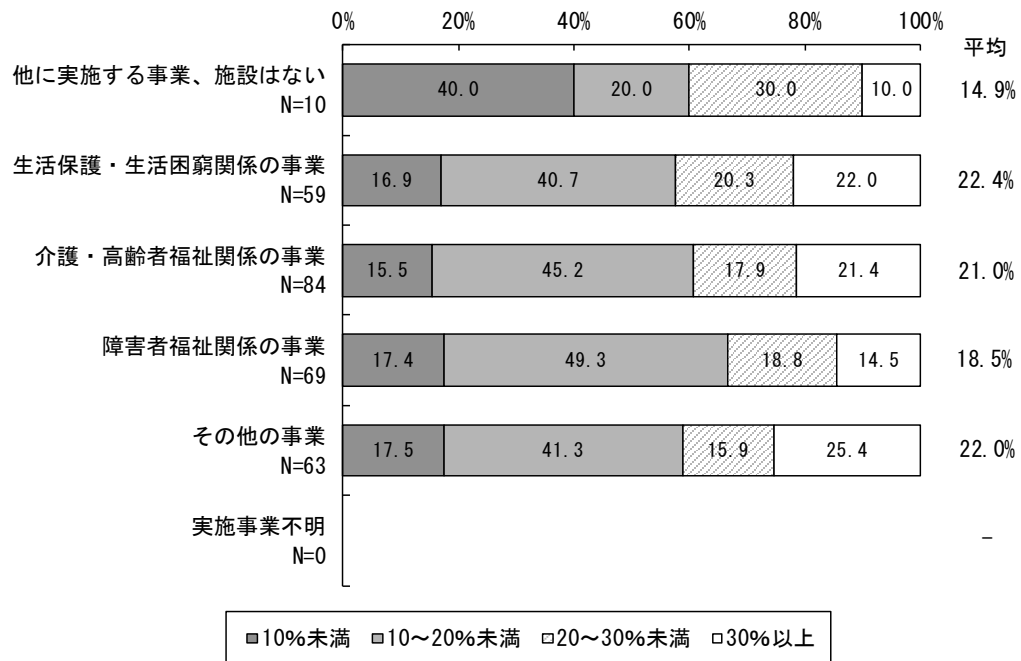
図表 退所率



図表 地域別 退所率



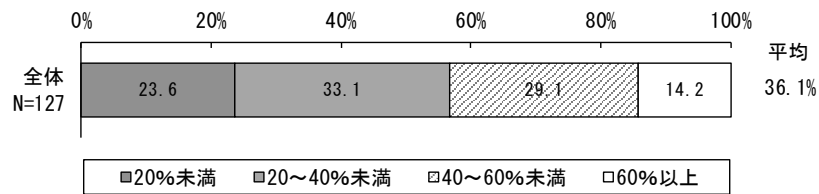
図表 当該施設以外で法人が実施する事業、経営する施設(複数回答)別 退所率
(公設民営・民設民営の施設のみ)



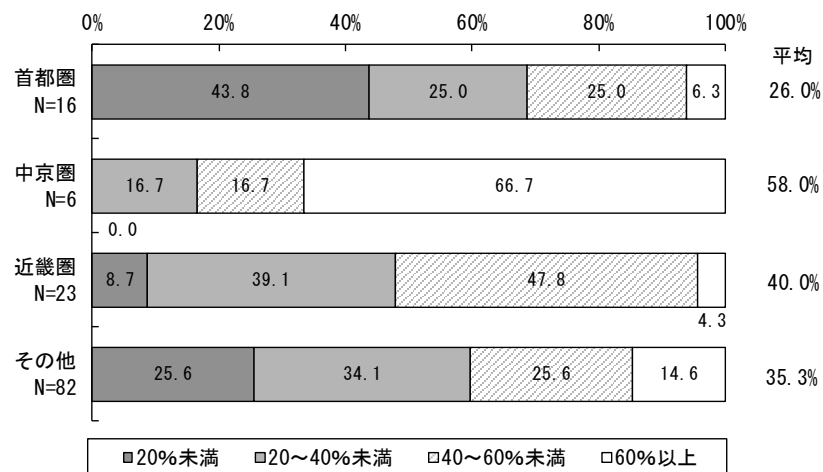
(3) 地域移行の比率が高い施設の特性

- 退所者のうち、退所理由が「地域移行(居宅生活への移行・他法他施策の利用)」である割合は平均で36.1%となっている
- 地域別に見ると、中京圏、近畿圏の施設では地域移行による退所の割合がそれぞれ平均58.0%、平均40.0%であり、首都圏(平均26.0%)、その他の地域(平均36.3%)と比較して高くなっている。
- 実施事業・経営施設別に見ると、保護施設通所事業を実施している施設では、地域移行による退所の割合が平均44.1%となっている。作業支援を実施している施設において、作業収入の還元(支払い)がある場合、地域移行による退所の割合は平均37.8%であり、作業収入の還元(支払い)が無い場合よりも7ポイント高い。

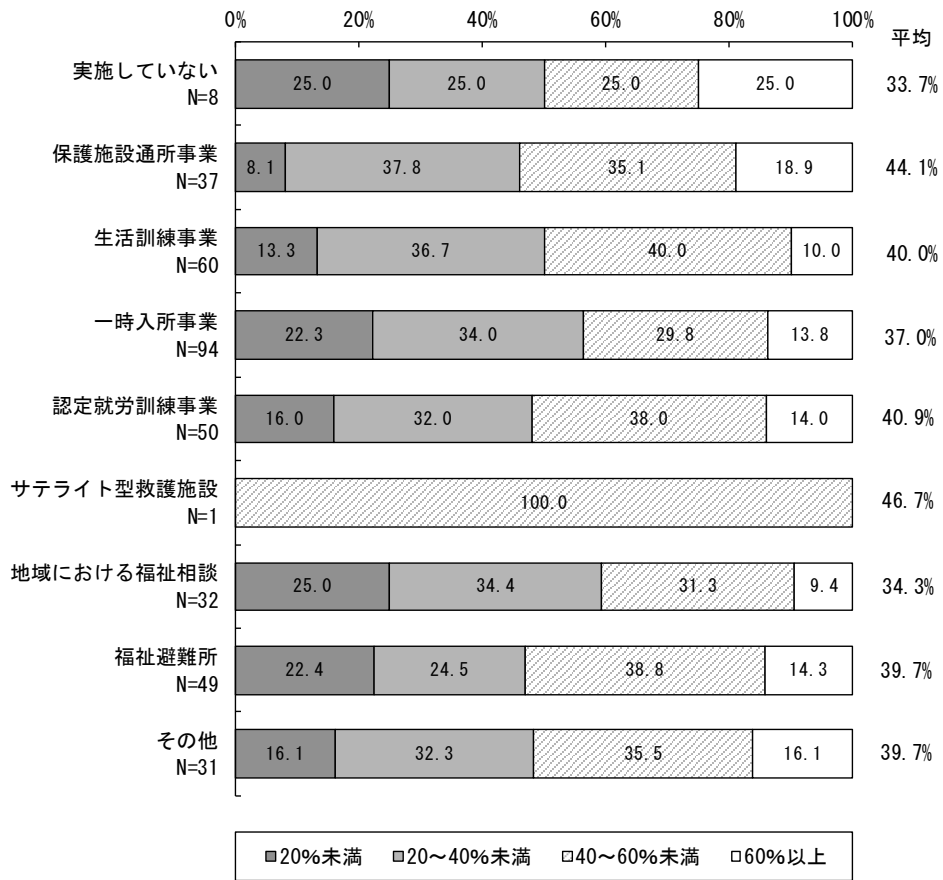
図表 居宅生活移行・他法他施策の利用による退所の割合



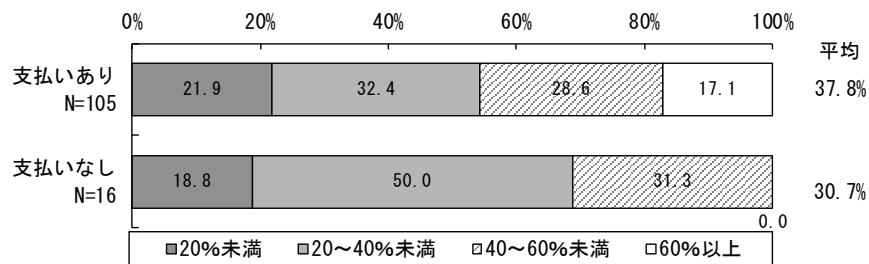
図表 都市圏別 居宅生活移行・他法他施策の利用による退所の割合



図表 当該施設で実施している事業(複数回答)別 居宅生活移行・他法他施策の利用による退所の割合



図表 作業収入の還元有無別 居宅生活移行・他法他施策の利用による退所の割合

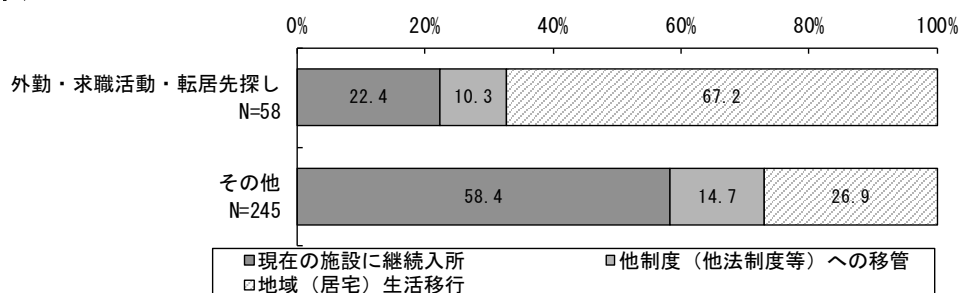


4) 地域移行に関する詳細分析

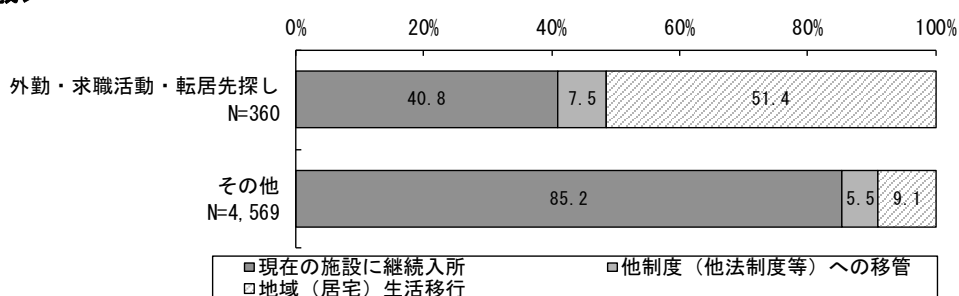
- 39歳以下では、外勤等をしている場合に「地域(居宅)生活移行」を目指すケースが多い(67.2%)。
- 40～64歳では、39歳以下に比べて「地域(居宅)生活移行」を目指すケースが少ないしているほか、一般就労を目指す割合が大幅に低く、なっている。
- 65歳以上では、「地域(居宅)生活移行」を目指すケースは1割未満である。また、入浴に見守り・介助が必要なケースでは、「他制度(他法施設等)への移管」を見込んでいるケースの割合が21.4%と、自立入浴のケース(6.9%)と比べて14.5ポイント高くなっている。

図表 現在の主な日中活動別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<39歳以下>

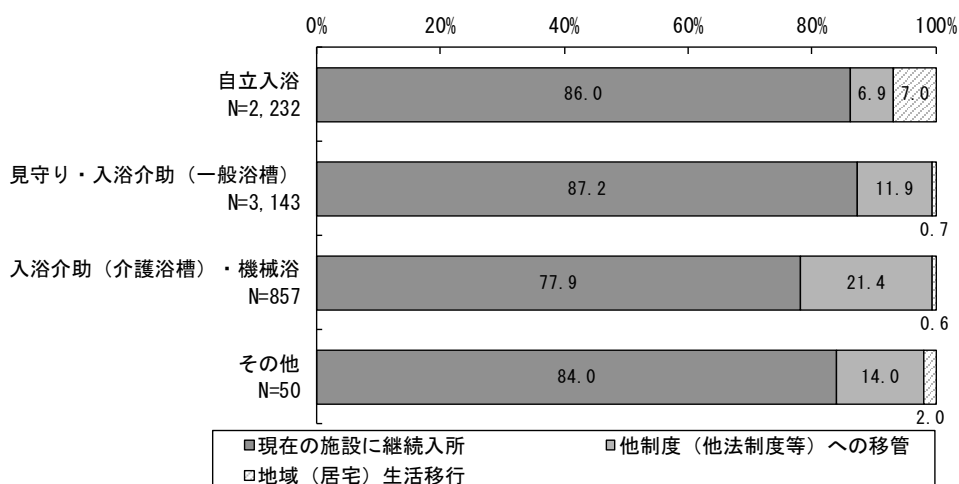


<40～64歳>



図表 入浴の状況別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<65歳以上>





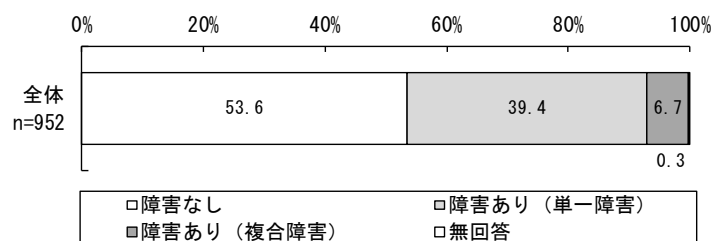
2. 更生施設

1) 入所者・退所者像

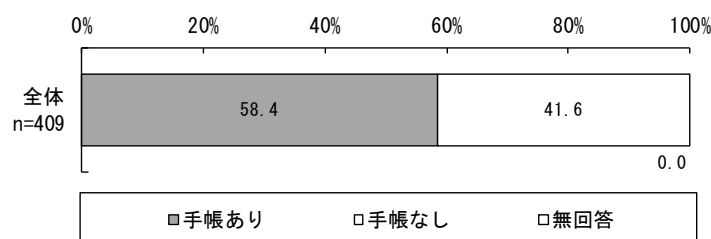
(1) 入所者像

- 入所者の性別を見ると、92.4%を男性が占めている。また、入所者の年齢を見ると、男性入所者のうち「50～60 歳未満」(33.3%)が最も多い[R1 報告書 p.110-112]。
 - 男性のみを対象としている施設が多いため、入所者の男女比に偏りが出ていると考えられる。
- 入所者に占める生活保護受給者の割合は、99.6%である[R1 報告書 p.115]。
- 障害の状況を見ると、入所者の 46.1%が障害を有している。障害を有する入所者のうち、精神障害を有している入所者の割合は 78.0%である[R1 報告書 p.128-131]。
 - 入所者のうち 39.4%が複数の障害(複合障害)を有している。また、身体障害、知的障害、精神疾患・障害を有する入所者のうち、障害者手帳未取得の割合は 41.6%となっている。
- 受診の状況を見ると、入所者の 85.5%が医療を受診しており、年齢が高いほど受診率も高くなる。診療科別に見ると、「精神神経科」を受診していると回答した割合は 49.8%である。[R1 報告書 p.158-160]
- 施設の見立てや方針による1年後の居住の場は、「地域(居宅)生活移行」が最も多く、60.7%である[R1 報告書 p.192]。特に、「20～30 歳未満」と「30～40 歳未満」の約8割は「地域(居宅)生活移行」が可能と見込まれている。
- 施設の見立てや方針による今後の就労・日中活動の場は、「一般就労」が 42.1%で最も多い[R1 報告書 p.196-198]。また、入所者の年齢が低いほど「一般就労」、「福祉的就労」、「自立訓練等」を想定する割合が高くなっている。
- 入所期間を見ると、男性の 79.8%、女性の 94.5%が2年以内に退所しており、入所時の年齢が低いほど入所期間が短い傾向にある。また、入所期間が短い人ほど 1 年後の居住の場を「地域(居宅)生活移行」と見立てられている割合が高い。

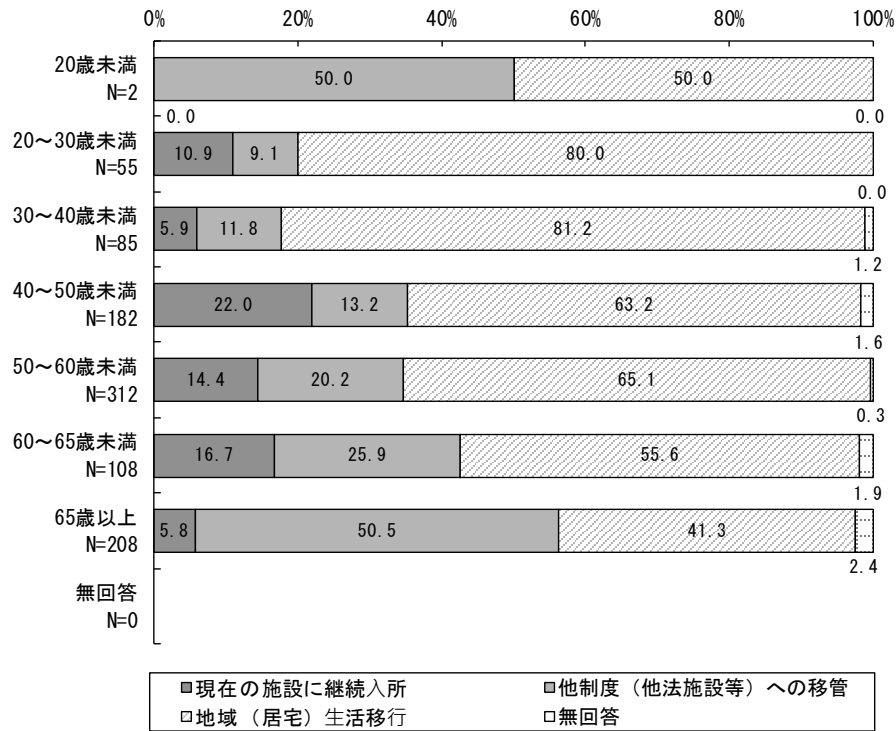
図表 入所者の障害の状況



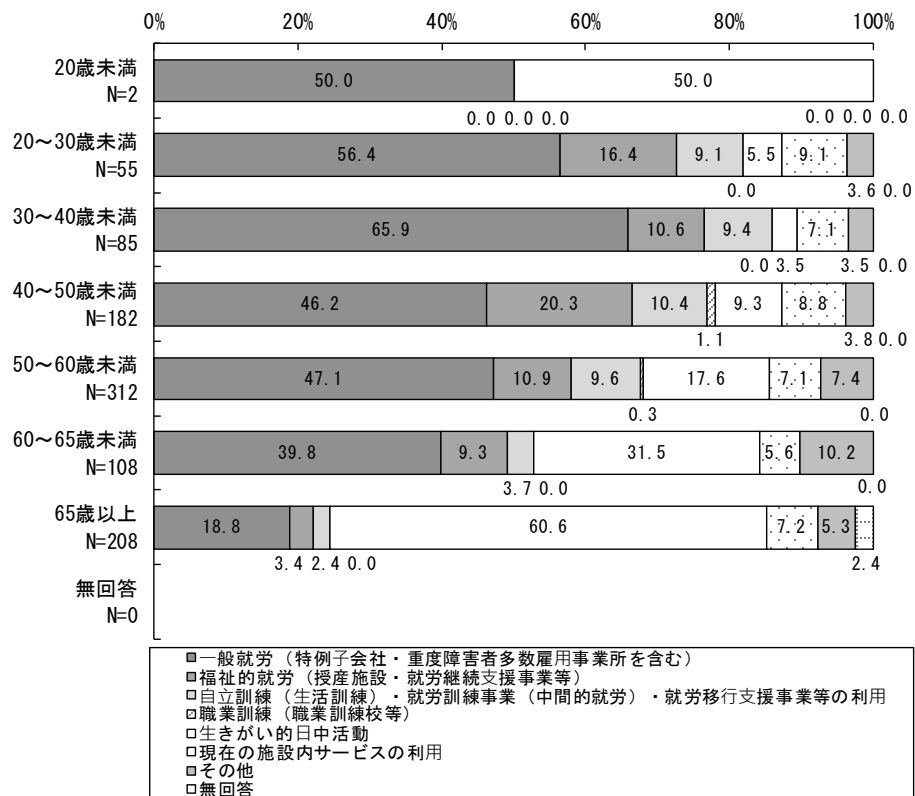
図表 障害者手帳の有無
(身体障害、知的障害、精神疾患・障害のいずれかを有する場合)



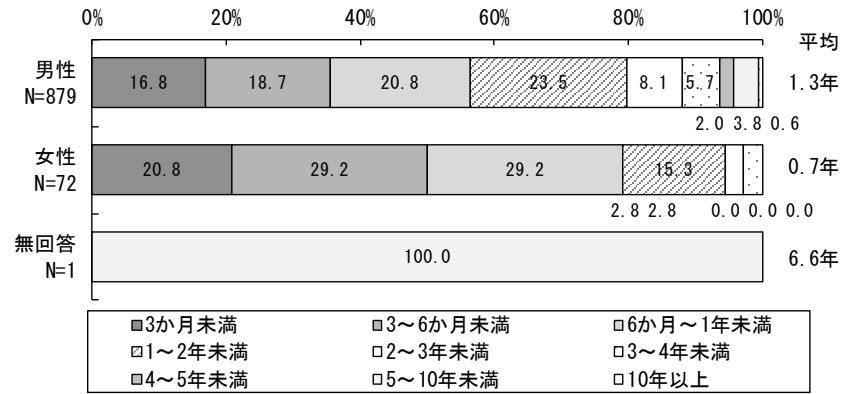
図表 年齢別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)



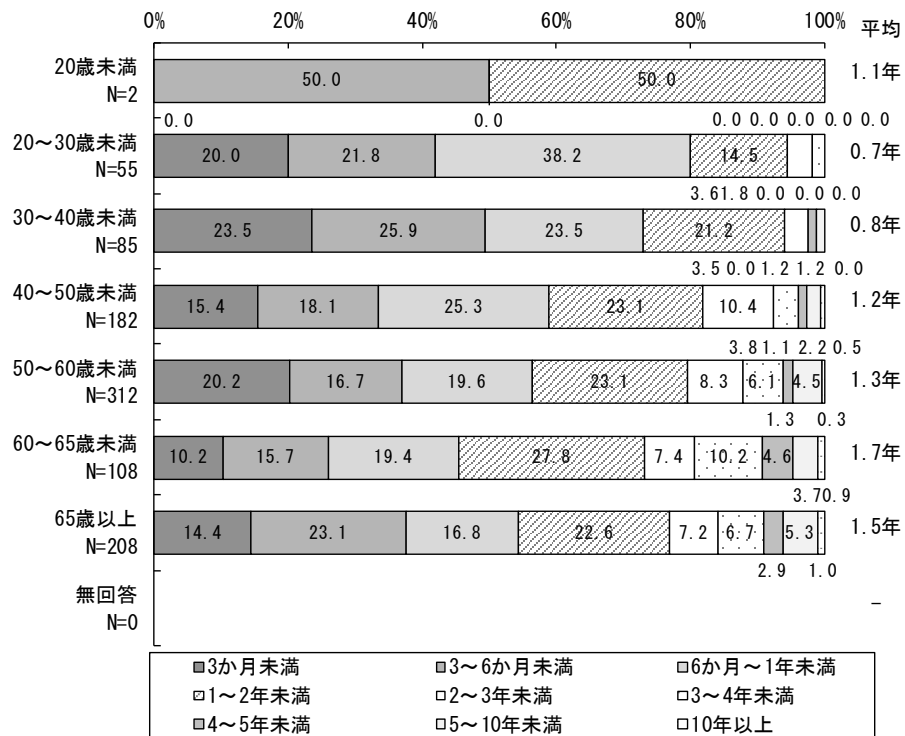
図表 年齢別 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)



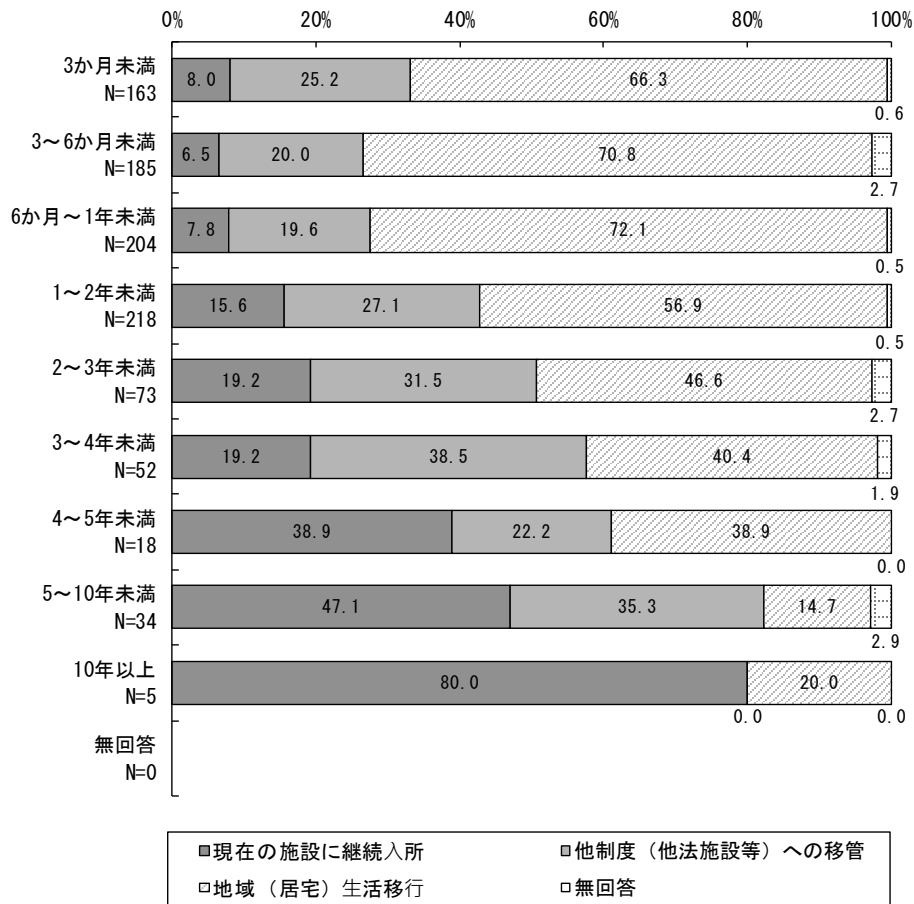
図表 性別別 入所期間



図表 年齢別 入所期間



図表 入所期間別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)



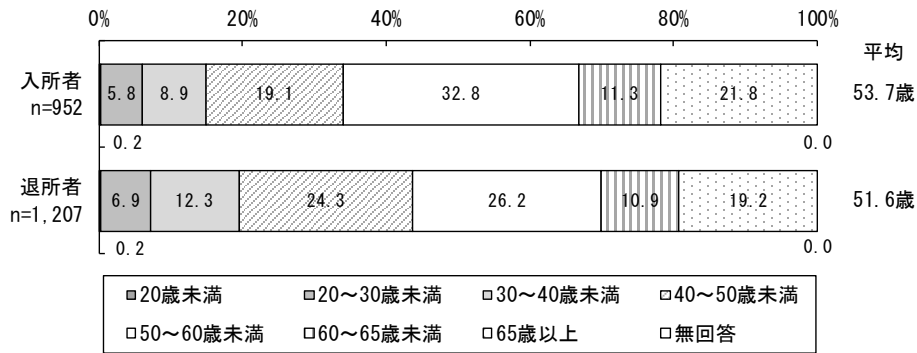
(2)退所者像

- 退所時の年齢を見ると、「50～60歳未満」が26.2%で最も多い。また、「65歳以上」の退所者の割合は19.2%である [R1 報告書 p.205]。
- 障害の状況を見ると、退所者の51.0%が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害」を有する人の割合は80.6%である [R1 報告書 p.217-219]。
- 入所期間は、平均0.9年（男性0.9年、女性0.7年）である。退所時の年齢が低い人ほど入所期間が短い [R1 報告書 p.207-208]。
 - ▶ 年齢別にみると「20歳未満」では平均0.5年、「30～40歳未満」では平均0.7年であった。また、障害がない人は障害がある人と比較して入所期間が短く、1年未満に退所した人の割合はそれぞれ76.2%と67.8%となっている。
- 退所理由は、「居宅生活移行」が43.6%で最も多い [R1 報告書 p.225-226]。
- 退所後の状況を見ると、「アパート等で（単身、配偶者と）居宅生活」を送る人の割合が35.5%で最も多い。また、退所後も生活保護受給を継続している人の割合は62.6%である [R1 報告書 p.220]。
 - ▶ 年齢が高いほど「保護継続」の割合が高く、「20～30歳未満」では54.2%、「65歳以上」では70.7%であった。
- 退所後（現在）の施設とのかかわりを見ると、かかわりが無い人の割合は81.4%である。また、他法他施策利用の有無を見ると、「利用あり」が7.3%、「利用なし」が46.6%であった [R1 報告書 p.220-224, 236-243, 245]。

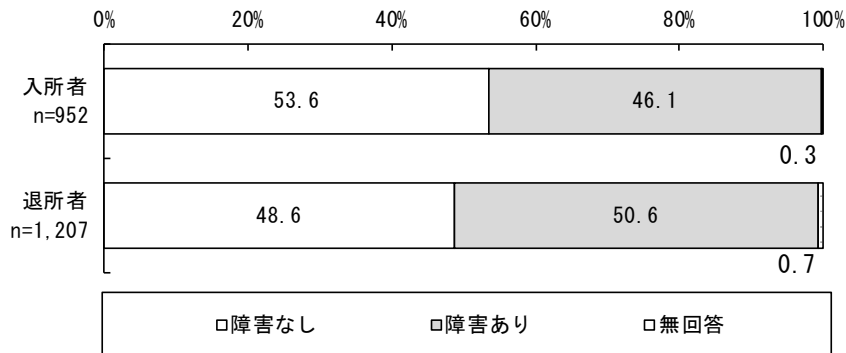
(3) 入所者像と退所者像の比較

- 入所者像と退所者像を比較すると、両者の間で以下のような差異がみられた。
 - 年齢を比較すると、退所者では年齢がやや低い傾向がみられる。
 - 障害の状況を比較すると、退所者では「障害なし」の割合が入所者よりも 5.0 ポイント高くなっている。
- また、入所者と退所者の入所期間を比べると、退所者では入所期間が「3か月未満」のケースが 24.3%と、入所者のケースよりも 7.2 ポイント高くなっている。

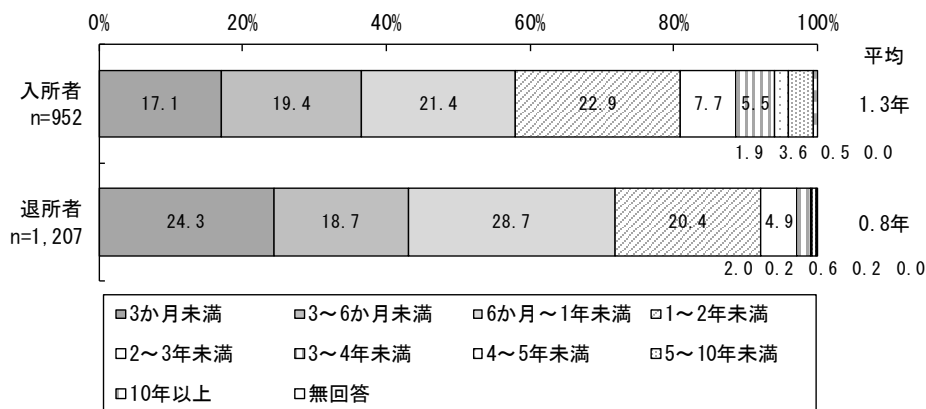
図表 入所者・退所者の年齢



図表 入所者・退所者の障害の状況



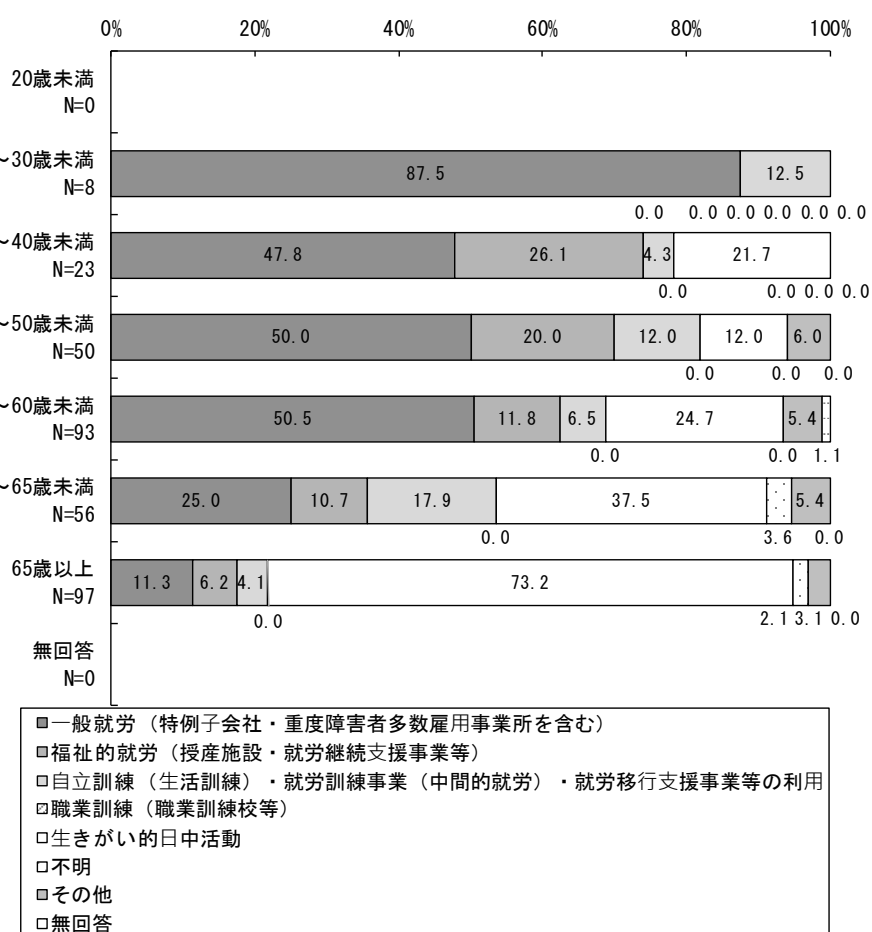
図表 入所者・退所者の入所期間



2)通所者像

- 通所者の年齢を見ると、65 歳以上の高齢者が占める割合が 29.7%で最も多く、平均年齢は 56.8 歳であった [R1 報告書 p. 257]。
- 利用期間は平均 2.3 年(男性 2.3 年、女性 1.9 年)であり、一か月の通所日数は平均 5.8 日であった [R1 報告書 p. 258-259]。
- 障害の状況を見ると、通所者の 50.8. %が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害のみ」を有する人の割合は 62.5%である [R1 報告書 p. 263-265]。
- 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針は、「居宅生活を継続」が 93.9%で最も多い [R1 報告書 p. 270-271]。
- また、就労・日中活動に関する見立てや方針を見ると、年齢が低いほど「一般就労」と見立てられている割合が高い。

図表 年齢別 通所事業終了後の就労・日中活動に関する見立てや方針



3)施設特性

宿所提供施設は、回答している施設数が **16 施設**であり、各施設の個別性も強い。そのため、各施設の実態は本分析結果と異なる可能性がある点に留意が必要である。

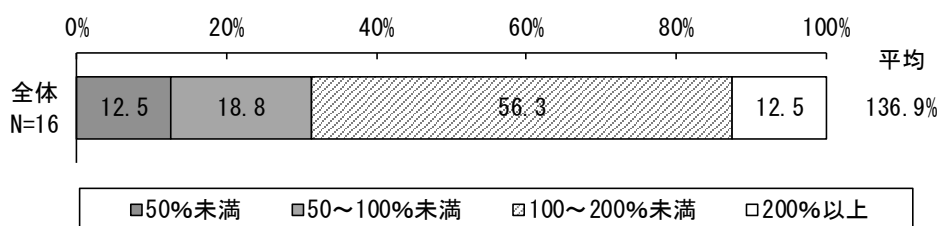
(1)入所期間が短い施設の特性

- 平均入所期間は入所者全体で 1.3 年、退所者全体で 0.8 年となっている [R1 報告書 p.113-114, 207-208]。

(2)退所率が高い施設の特性

- 退所率は平均で 136.9%であり、16 施設中 11 施設で 100%を超えている。一方で、退所率が 50%未満の施設も 12.5% (2 施設) 存在する。

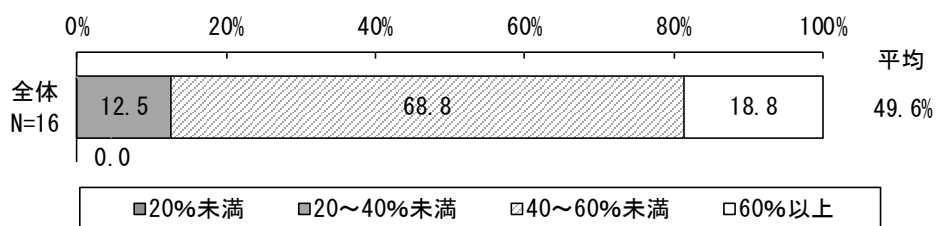
図表 退所率



(3)地域移行の比率が高い施設の特性

- 退所者のうち、退所理由が「地域移行（居宅生活への移行・他法他施策の利用）」である割合は平均 49.6%である。
 - 地域移行による退所の割合が高い施設とそうでない施設との間で、施設特性の違いは見られなかった。

図表 居宅生活移行・他法他施策の利用による退所の割合

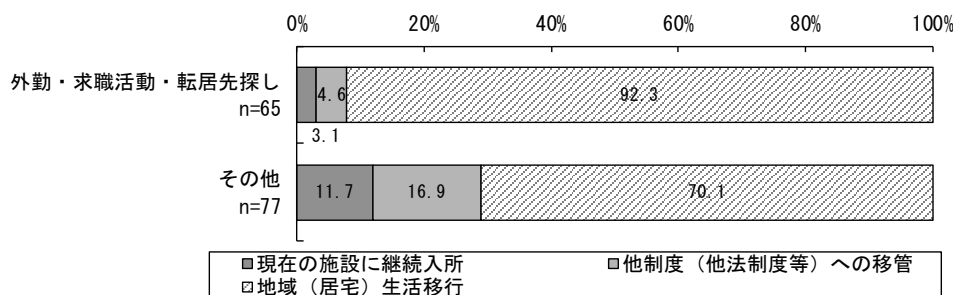


4)地域移行に関する詳細分析

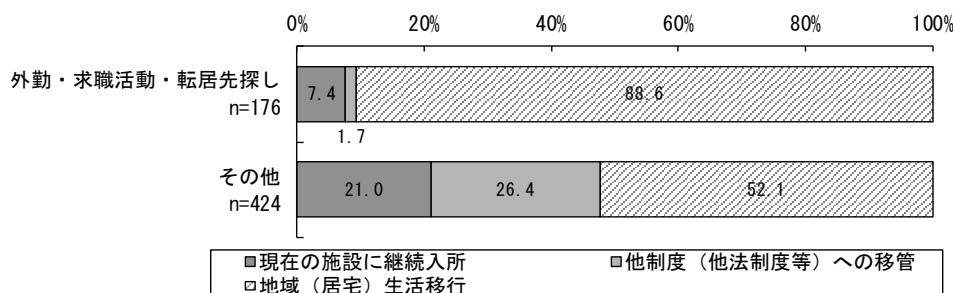
- ・ 救護施設に比べると「現在の施設に継続入所」を見込んでいるケースの割合が総じて低い（更生：平均 13.2%、救護：平均 82.9%）。
- ・ 40～64 歳は、他の年代と比較して「現在の施設に継続入所」の割合が 10 ポイント近く高い。また、40～65 歳未満で「知的障害」「精神疾患・障害」「生活障害」の場合、「（現在の施設に継続入所の理由として）他施設への移管先が見つからない」割合が 33.3%、16.2%、33.3%と相対的に高い。
- ・ 65 歳以上でも「自立入浴」の入所者が大半であり、「地域（居宅）生活移行」「他制度（他法制度等）への移管」を見込んでいるケースが 9 割以上である。

図表 現在の主な日中活動別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<39 歳以下>

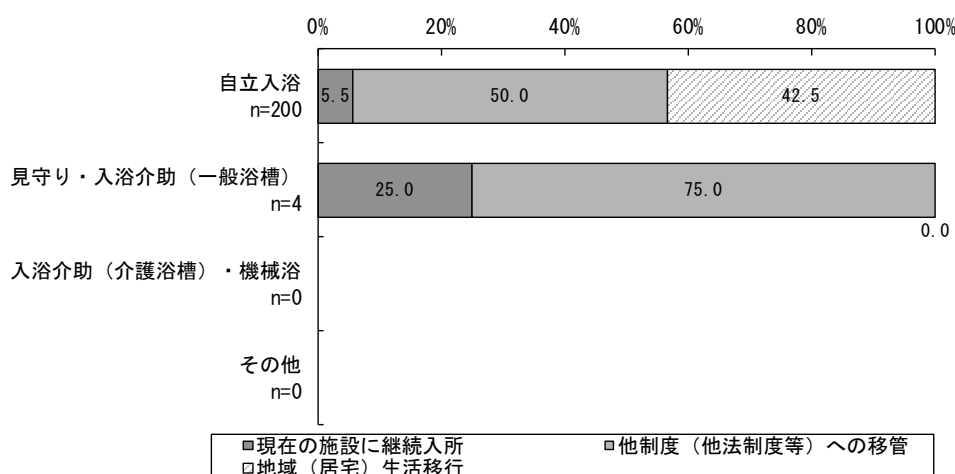


<40～64 歳>



図表 入浴の状況別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<65 歳以上>



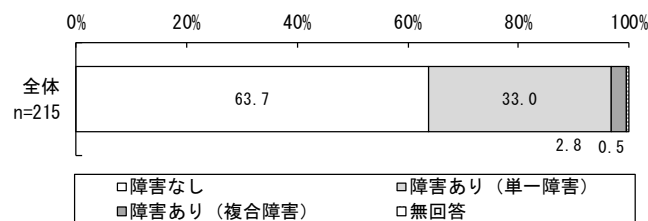
3. 宿所提供施設

1) 入所者・退所者像

(1) 入所者像

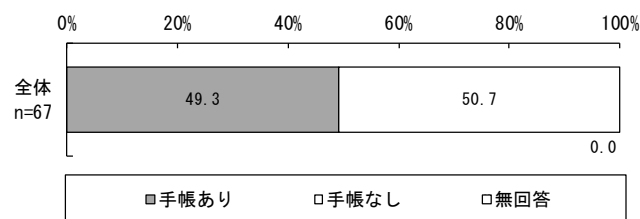
- 入所者の年齢を見ると、65歳以上の高齢者が占める割合が最も多く、27.0%である [R1 報告書 p.111-112]。
- 入所前の状況を見ると、「居宅」が最も多く、51.2%である [R1 報告書 p.119-122]。
 - 男女別に見ると、女性では過半数（56.2%）が「居宅」となっている。
- 入所者に占める生活保護受給者の割合は、96.7%であった [R1 報告書 p.115]。
- 障害の状況を見ると、「障害なし」の入所者が 63.7%で過半数となっている [R1 報告書 p.128-130]。
 - 複数の障害（複合障害）を有している入所者は 2.8%である。また、身体障害、知的障害、精神疾患・障害を有する入所者のうち、障害者手帳未取得の割合は 50.7%で過半数となっている。
- 受診の状況を見ると、入所者の 58.6%が医療を受診しており、そのうち「精神神経科」を受診していると回答した割合は 45.2%であった [R1 報告書 p.158-161]。
- 日中の活動を見ると、「転居先探し」が 60.9%で最も多く、年齢が低いほど「転居先探し」を行っている人の割合が高い。 [R1 報告書 p.181-183]
- 施設の見立てや方針による1年後の居住の場は、「地域(居宅)生活移行」が最も多く、72.1%である [R1 報告書 p.192]。また、年齢が高い人ほど「現在の施設に継続入所」の割合が高くなっている。
- 入所期間は、男性で平均 3.2 年、女性で平均 2.4 年であり、全体の 78.6%は 1 年未満で退所している。

図表 入所者の障害の状況

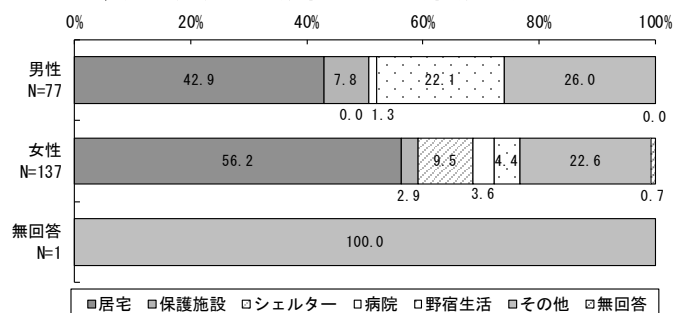


図表 障害者手帳の有無

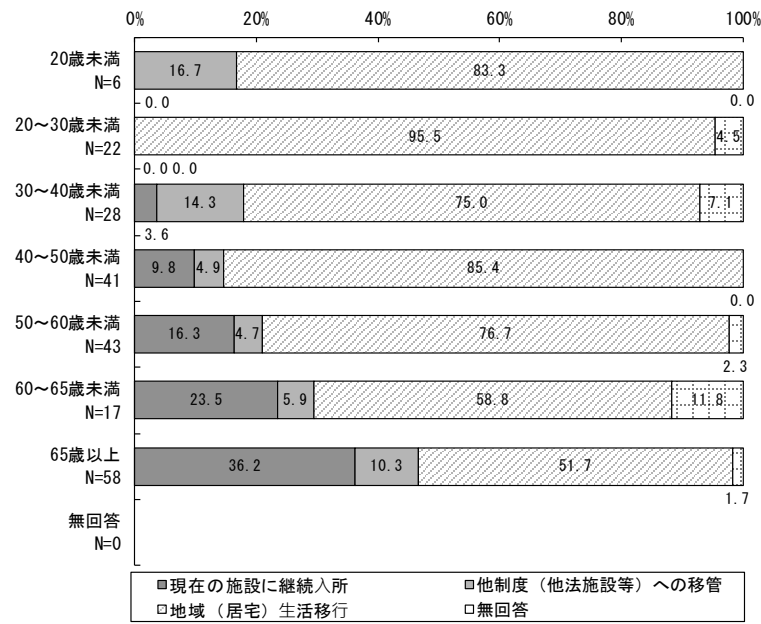
(身体障害、知的障害、精神疾患・障害のいずれかを有する場合)



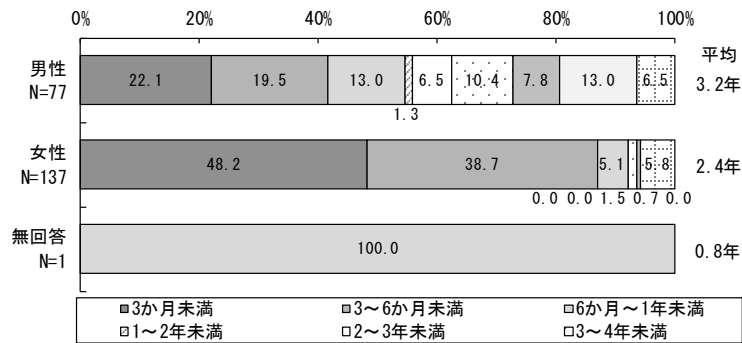
図表 性別別 入所前の状況(居所等)



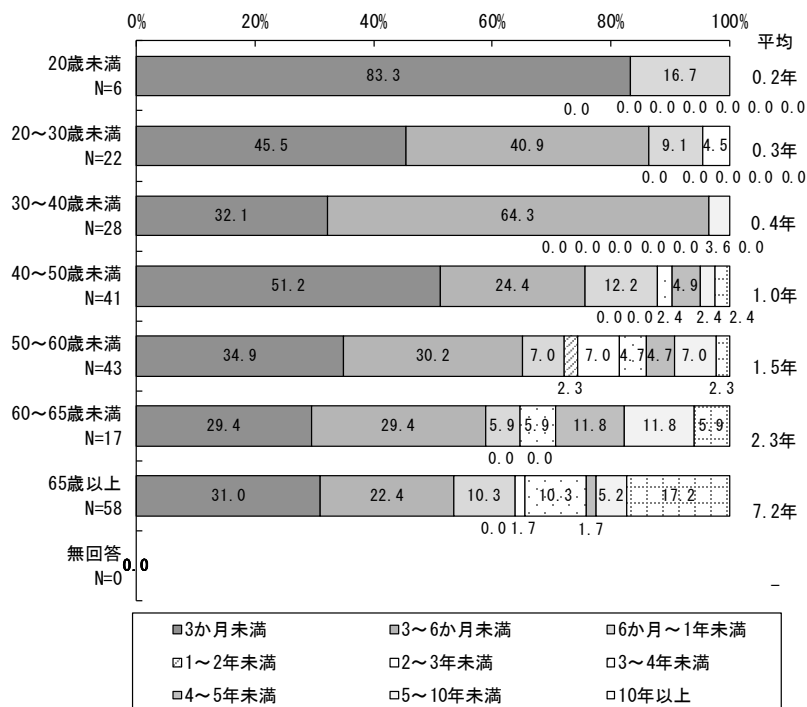
図表 年齢別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)



図表 性別別 入所期間



図表 年齢別 入所期間

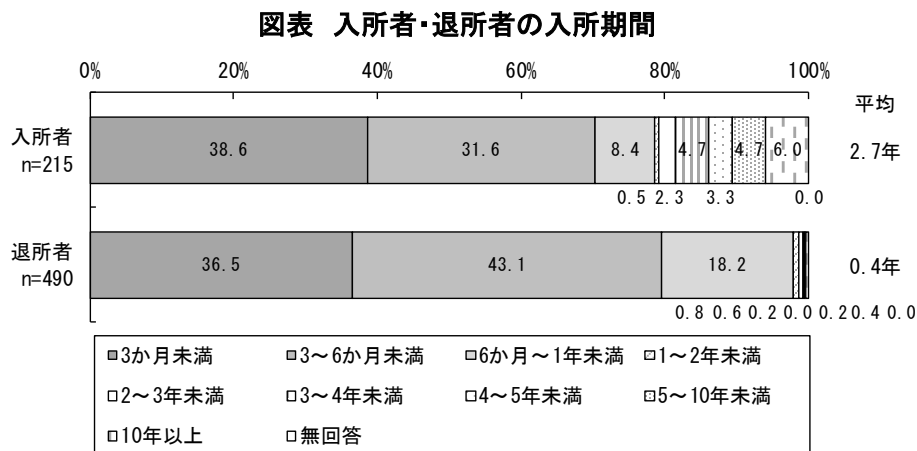
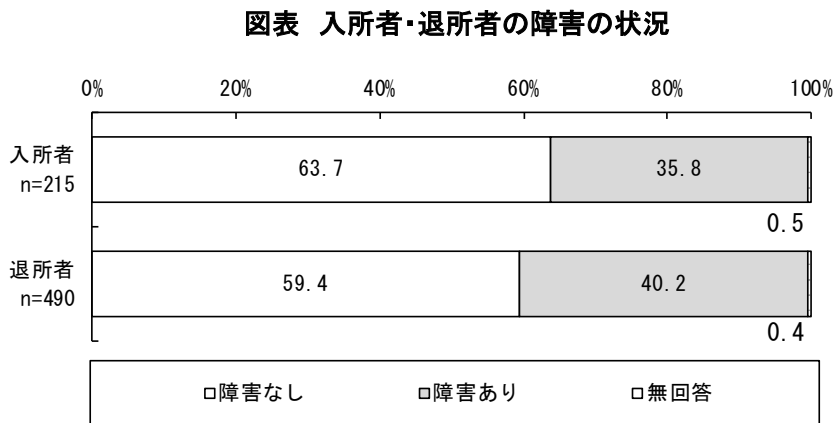
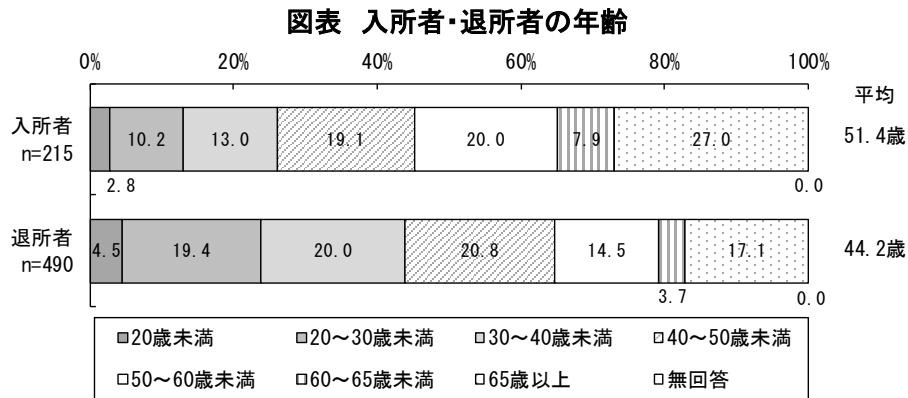


(2)退所者像

- 退所時の年齢は平均 44.2 歳であり、「65 歳以上」の退所者の割合は 17.1%である〔R1 報告書 p.205〕。
- 障害の状況を見ると、退所者の 40.4%が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害のみ」を有する人の割合は 58.4%である〔R1 報告書 p.217-219〕。
- 入所期間は、平均 0.4 年（男性 0.8 年、女性 0.3 年）であり、退所時の年齢が低い人ほど入所期間が短い〔R1 報告書 p.207-208〕。
- 退所理由は、「居宅生活移行」が 82.9%で最も多い。退所にあたっての調整の実施先は、「福祉事務所」が 86.7%、「民間の不動産業者」が 23.1%となっている〔R1 報告書 p.225-227〕。
- 退所後の状況を見ると、退所後も生活保護受給を継続している人の割合は 77.6%であり、退所後（現在）施設とのかかわりが無い人の割合は 93.1%である。また、他法他施策利用の有無を見ると、「利用あり」が 1.4%、「利用なし」が 52.7%であった〔R1 報告書 p.220-224, 236-243, 246〕。

(3) 入所者像と退所者像の比較

- 入所者像と退所者像を比較すると、両者の間で以下のような差異がみられた。
 - 年齢を比較すると、退所者では年齢が低い傾向がみられ、退所者は入所者に比べて平均年齢が7.2歳低い。
 - 障害の状況を比較すると、入所者では「障害なし」の割合が入所者よりも4.3ポイント高くなっている。
- また、入所者と退所者の入所期間を比べると、入所者のほうが退所者よりも入居期間が長い傾向がみられる。



2)施設特性

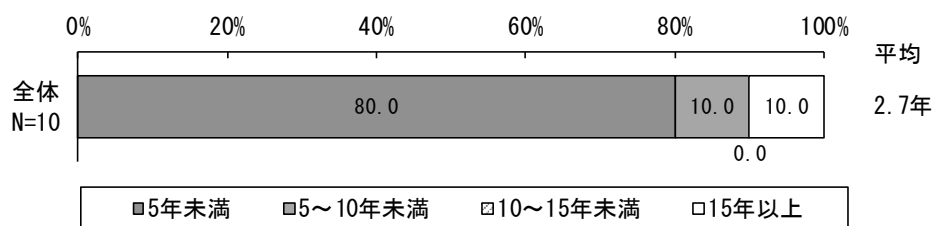
更生施設は、回答している施設数が **10 施設** であり、各施設の個別性も強い。そのため、各施設の実態は本分析結果と異なる可能性がある点に留意が必要である。

(1)入所期間が短い施設の特性

○平均入所期間は入所者全体で 2.7 年、退所者全体で 0.4 年である[R1 報告書 p.113-114, 207-208]。10 施設中 8 施設では、入所者の平均入所期間が 1 年未満となっている。

- 入所者の平均入所期間が 52.8 年と長い施設では、65 歳以上の入所者の割合が平均 (31.9%) と比較して高く、100% である。

図表 平均入所期間<利用者調査>



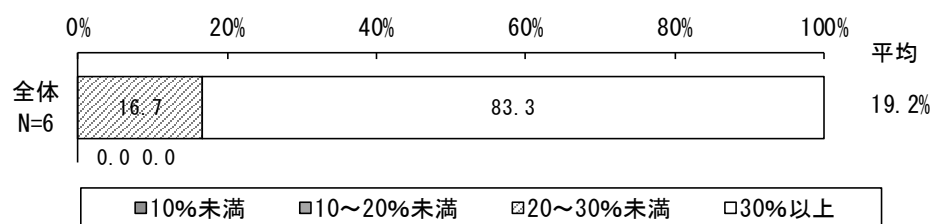
(2)退所率・地域移行の比率が高い施設の特性

○退所率は平均で 257.1% である。

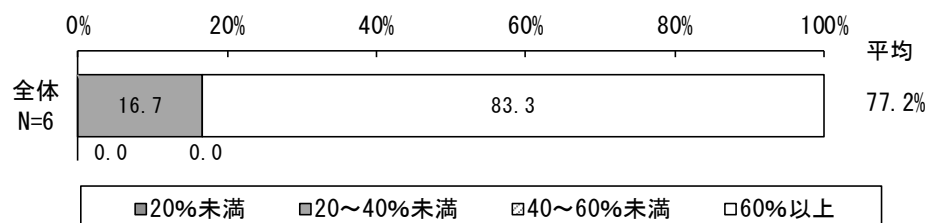
○退所者のうち、退所理由が「地域移行(居宅生活への移行・他法他施策の利用)」である割合は平均 77.2% である。内訳を見ると、6施設中5施設で地域移行による退所の割合が 80% を超えている。

- 地域移行による退所の割合が低い施設は入所定員数が 30 人であり、宿所提供施設の中で最も規模が小さい。

図表 退所率



図表 居宅生活移行・他法他施策による退所の割合【授産以外】

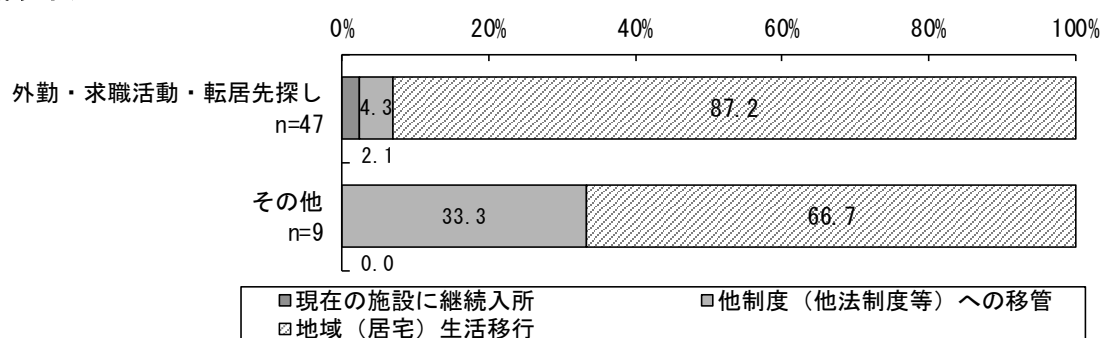


3)地域移行に関する詳細分析

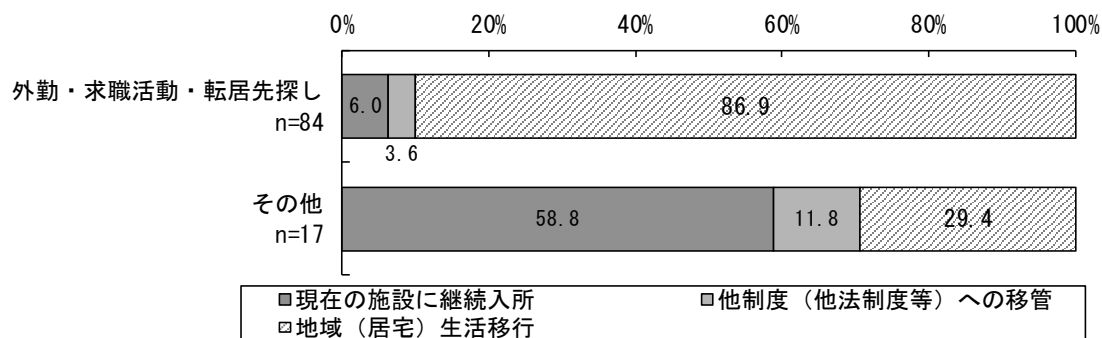
- ・ 救護施設に比べると「現在の施設に継続入所」を見込んでいるケースの割合が総じて低い（宿所：平均 17.2%、救護：平均 82.9%）。
- ・ 39 歳以下では、日中活動の内容等にかかわらず「地域（居宅）生活移行」が 6 割以上である。
- ・ 40～64 歳では、「外勤・求職活動・転居先探し」をしているかどうかによって、地域移行を見据えるかどうか異なっている。
- ・ 65～75 歳未満では、「現在の施設に継続入所」の割合が 48.6%と全年齢層の中で最も高くなっており、その理由として約 3 割が「他施設への移管先が見つからない」を挙げている。
- ・ 65 歳以上は、「地域（居宅）生活移行」が 66.7%、「現在の施設に継続入所」「他制度（他法制度等）への移管」は各 14.3%である。

図表 現在の主な日中活動別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<39 歳以下>

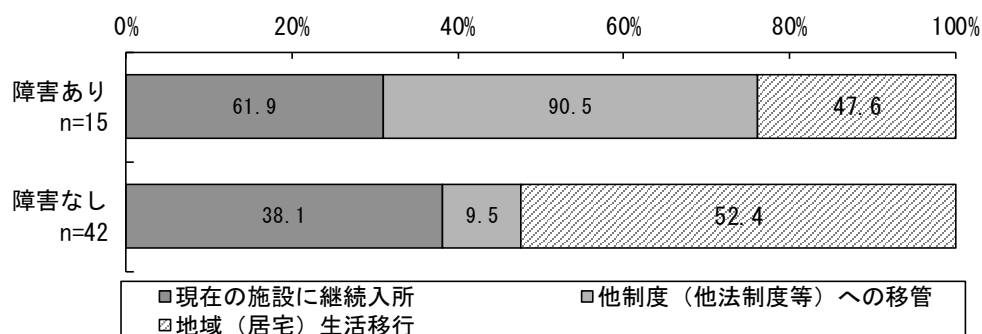


<40～64 歳>



図表 障害の状況別 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

<65 歳以上>



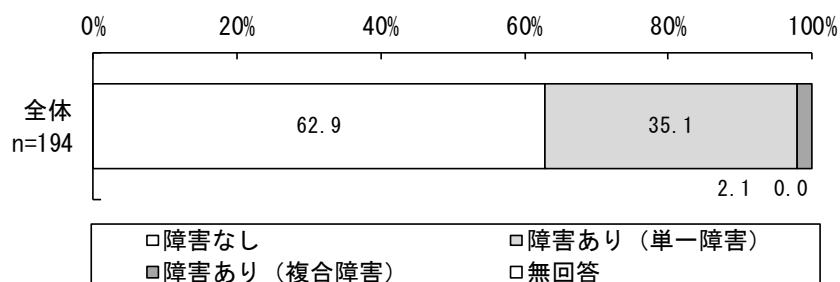
4. 保護授産施設

1)利用者・退所者像

(1)利用者像

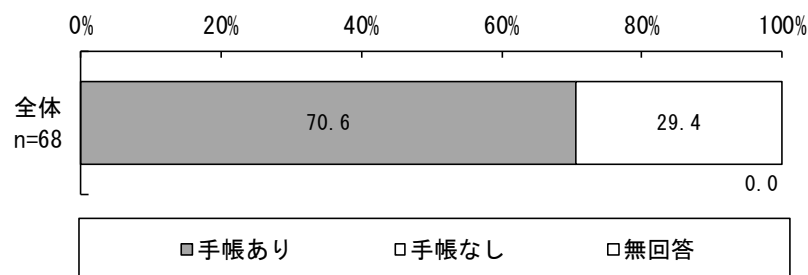
- 利用者の年齢は平均 55.4 歳であり、65 歳以上の高齢者が占める割合は 21.1%である。〔R1 報告書 p.111-112〕
- 利用者に占める生活保護受給者の割合は、93.7%であった〔R1 報告書 p.115〕。
- 利用者の住居は「アパート・自宅で居宅生活（単身・配偶者との生活）」(65.5%)が最も多く、年齢が高いほど占める割合は高い。また、30～50 歳未満の利用者では「アパート・自宅で居宅生活（親・兄弟姉妹との生活）」が約4割を占めている。★
- 障害の状況を見ると、利用者の 37.1%が障害を有している。そのうち、精神障害のみを有する人の割合は 41.7%である〔R1 報告書 p.128-130〕。
 - 利用者のうち複数の障害（複合障害）を有している割合は 2.1%である。また、身体障害、知的障害、精神疾患・障害を有する利用者のうち、障害者手帳未取得の割合は 29.4%となっている。
- 1か月の通所日数は「15～20日未満」が最も多く、33.5%である〔R1 報告書 p.185〕。
- 施設の見立てや方針による今後の就労・日中活動の場は、「現在の施設内サービスの利用」(50.5%)と「福祉的就労（授産施設・就労継続支援事業等）」(30.9%)で8割を占めており、「一般就労（特例子会社・重度障害者多数雇用事業所を含む）」の割合は 16.5%に留まる。〔R1 報告書 p.196-198〕

図表 利用者の障害の状況

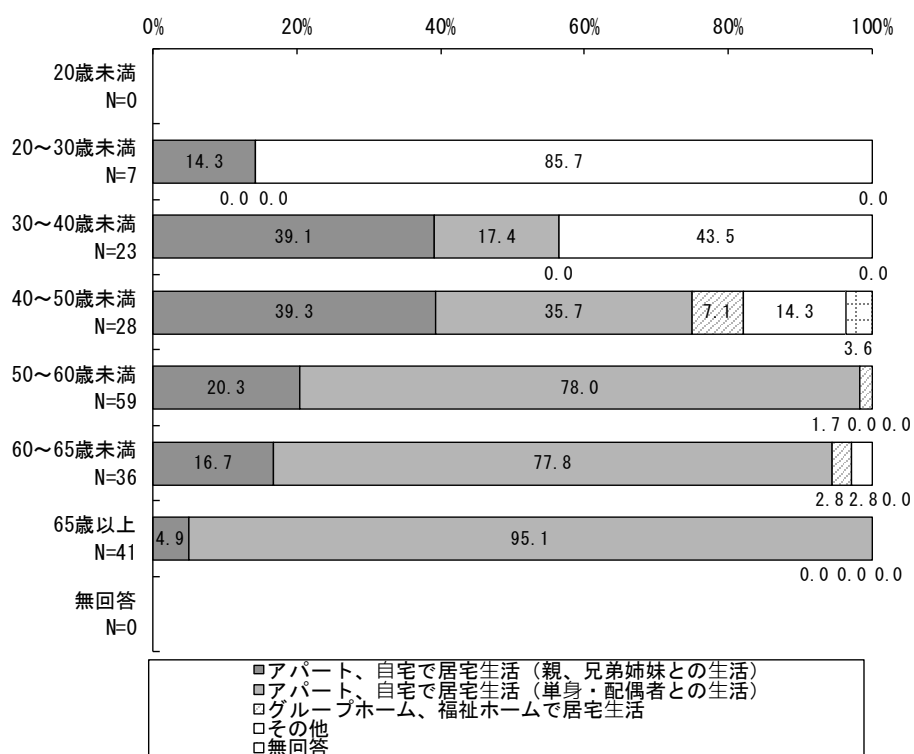


図表 障害者手帳の有無

(身体障害、知的障害、精神疾患・障害のいずれかを有する場合)



図表 年齢別 住居



(2) 退所者像

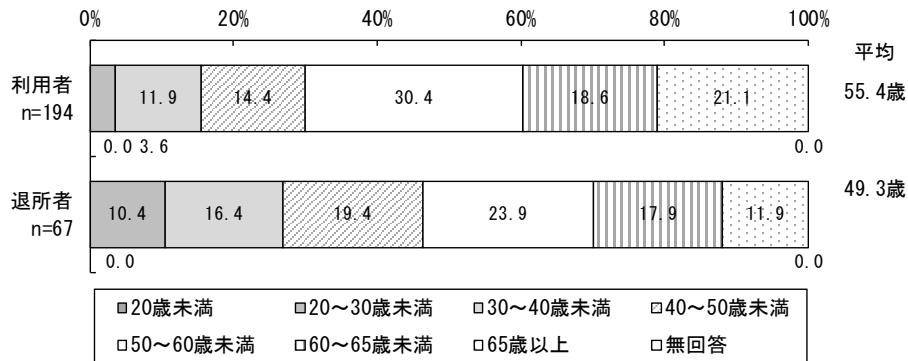
保護授産施設は、退所者調査の回答数が **67人** と少ないため、本分析結果は参考数値であり、各施設の実態との差異がある可能性に留意が必要である。

- 退所時の年齢は平均 49.3 歳であり、「65 歳以上」の退所者の割合は 11.9%である [R1 報告書 p.205]。
- 障害の状況を見ると、退所者の 41.8%が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害のみ」を有する人の割合は 60.7%である [R1 報告書 p.217-218]。
- 利用期間は、平均 2.9 年（男性 2.6 年、女性 3.4 年）であり、退所時の年齢が低い人ほど利用期間が短い [R1 報告書 p.207-208]。
- 退所後の状況を見ると、退所後（現在）施設とのかかわりが無い人の割合は 65.7%である。また、他法他施策利用の有無を見ると、「利用なし」が 34.3%、「不明」が 49.3%であった [R1 報告書 p.236-243, 247]。

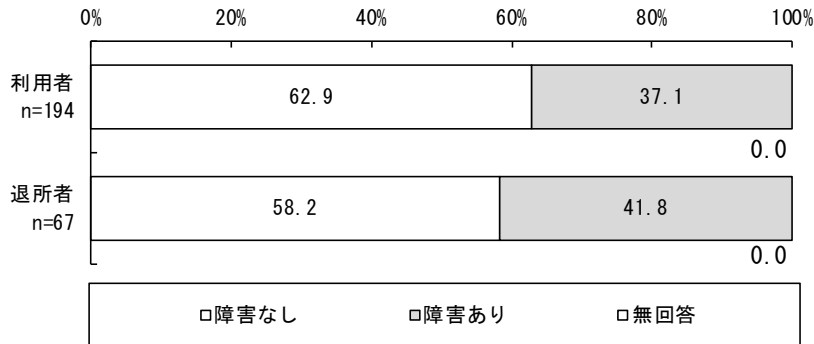
(3)利用者像と退所者像の比較

- 利用者像と退所者像を比較すると、両者の間で以下のような差異がみられた。
 - 年齢を比較すると、退所者では年齢がやや低い傾向がみられる。
 - 障害の状況を比較すると、利用者では「障害あり」の割合が退所者よりも 4.7 ポイント高くなっている。
- 利用者と退所者の利用期間を比べると、退所者は利用者に比べて利用期間が短い傾向があるほか、利用者では「10年以上」の割合が 27.8%と退所者（7.5%）に比べて 20.3 ポイント高い。平均利用期間は利用者が 7.5 年、退所者が 2.9 年となっている。

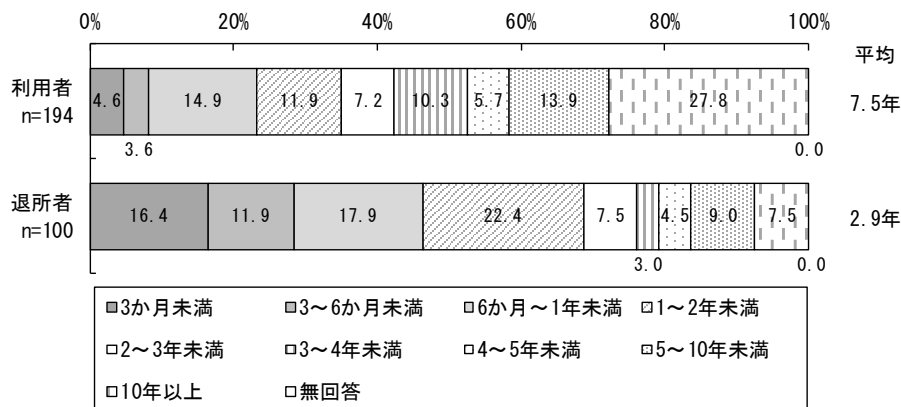
図表 利用者・退所者の年齢



図表 利用者・退所者の障害の状況



図表 利用者・退所者の利用期間



2)施設特性

保護授産施設は、回答している施設数が**7施設**とN数が少なく、各施設の個別性も強い。

そのため、本分析結果は参考数値であり、各施設の実態と差異がある可能性がある点に留意が必要である。

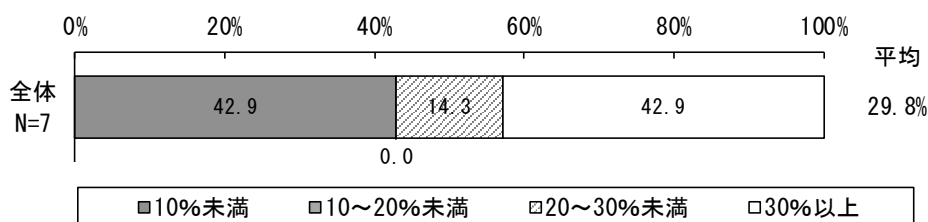
(1)利用期間が短い施設の特性

- 平均利用期間は利用者全体で7.5年、退所者全体で2.9年である [R1 報告書 p.113-114, 207-208]。
 - 平均利用期間が13.2年と最も長い施設では、精神障害を有する人が利用者に占める割合が37.9%であり、他の6施設（1割未満）と比較して高い。また、同施設は「一般就労（特例子会社・重度障害者多数雇用事業所を含む）」による退所の割合が83.3%となっている。

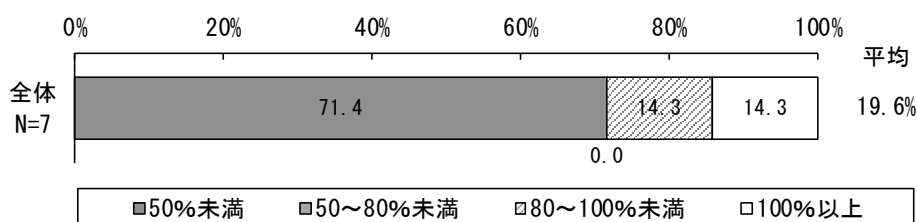
(2)退所率・地域移行の比率が高い施設の特性

- 退所率は平均で29.8%である。
- 退所者のうち、退所理由が「地域移行（居宅生活への移行・他法他施策の利用）」である割合は平均19.6%である。
 - 退所率が74.0%と最も高い施設では、他法他施策の利用による退所が21.6%であり、他の6施設（0%）と比較して高い。地域移行による退所の割合は7施設中4施設で0%であり、残り3施設についても83.3%、40.5%、13.3%とばらつきが見られる。

図表 退所率



図表 一般就労・他法他施策の利用による退所の割合

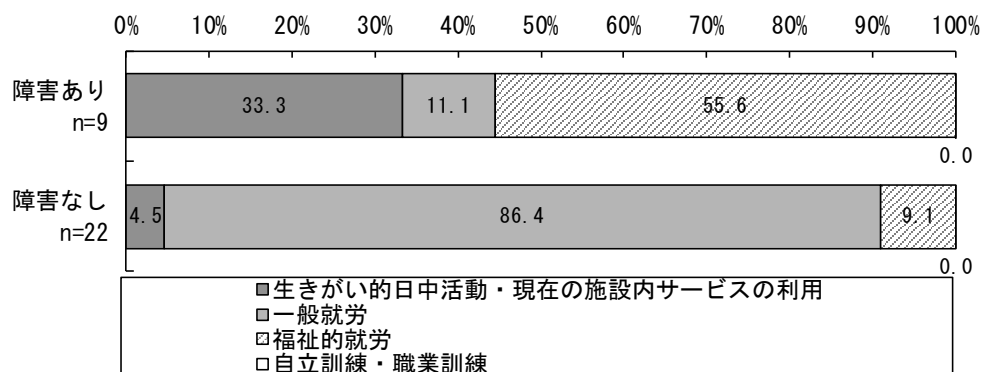


3) 地域移行に関する詳細分析

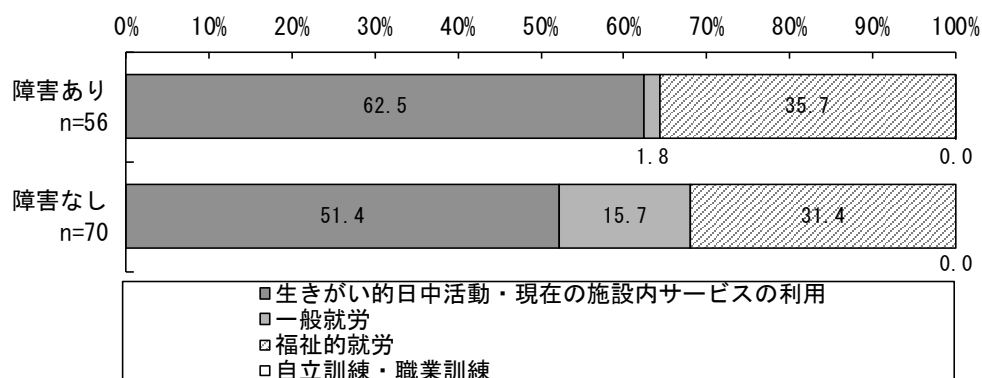
- 「39歳以下」または「障害なし」のケースでは「一般就労」を見込んでいる割合が高い。
(39歳以下かつ障害がないケースのうち86.4%が「一般就労」を見込んでいる。)
- 40～64歳では、障害なしのケースでも「一般就労」を見込んでいる割合は15.7%に留まり、「福祉的就労」と「現在の施設内サービスの利用」が8割以上を占める。
- 65歳以上では、「一般就労」を見込んでいるケースは0件である。

図表 障害の状況別 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

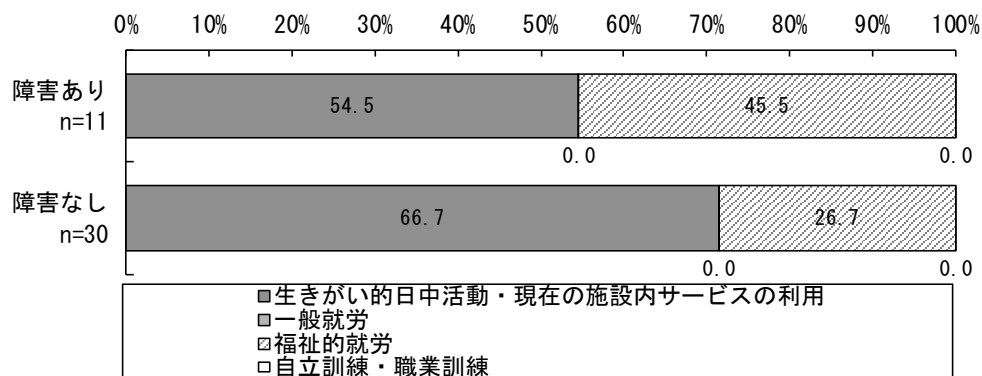
<39歳以下>



<40～64歳>



<65歳以上>





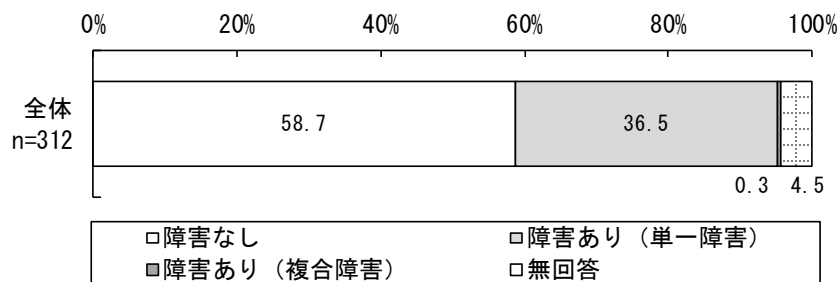
5. 社会事業授産施設

1) 利用者・退所者像

(1) 利用者像

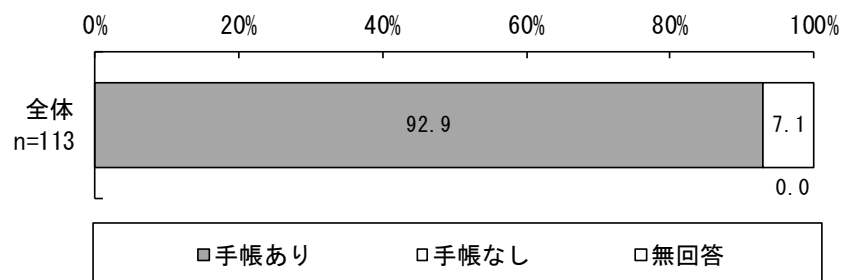
- 利用者の年齢は平均 62.5 歳であり、65 歳以上の高齢者が占める割合（62.5%）が最も多い [R1 報告書 p.111-112]。
- 利用者に占める生活保護受給者の割合は 54.8%であり、そのうち7割が男性である。
- 利用者の住居は「アパート・自宅で居宅生活（単身・配偶者との生活）」（71.5%）が最も多く、年齢が高いほど占める割合は高い。また、20～50 歳未満の利用者では「アパート・自宅で居宅生活（親・兄弟姉妹との生活）」が約6～7割を占めている。
- 障害の状況を見ると、利用者の 36.9%が障害を有している。そのうち、身体障害を有する人の割合は 31.8%、知的障害を有する人の割合は 41.0%、精神疾患・障害を有する人の割合は 15.5%である [R1 報告書 p.128-130]。
 - 利用者のうち複数の障害（複合障害）を有している割合は 0.3%である。また、身体障害、知的障害、精神疾患・障害を有する利用者のうち、障害者手帳未取得の割合は 7.1%となっている。
- 受診の状況を見ると、利用者の 62.2%が医療を受診しており、診療科別では「内科」（68.0%）が最も多い。また、「精神神経科」を受診していると回答した割合は 15.5%であった。 [R1 報告書 p.158-162]
- 1か月の通所日数は「15～20日未満」が最も多く、53.8%である [R1 報告書 p.185]。
- 日中の活動で収入がある利用者の割合は 88.5%である。 [R1 報告書 p.184]
- 利用期間は平均 10.7 年であり、男性は平均 8.6 年、女性は平均 13.1 年となっている。
- 施設の見立てや方針による今後の就労・日中活動の場は、「現在の施設内サービスの利用」（34.6%）と「福祉的就労（授産施設・就労継続支援事業等）」（45.5%）で8割を占めており、「一般就労（特例子会社・重度障害者多数雇用事業所を含む）」の割合は 6.1%に留まる [R1 報告書 p.196-198]。

図表 利用者の障害の状況

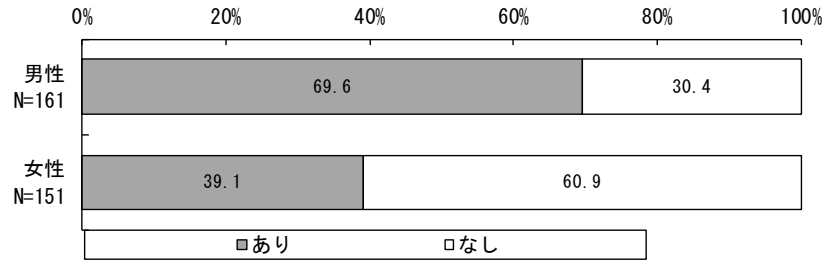


図表 障害者手帳の有無

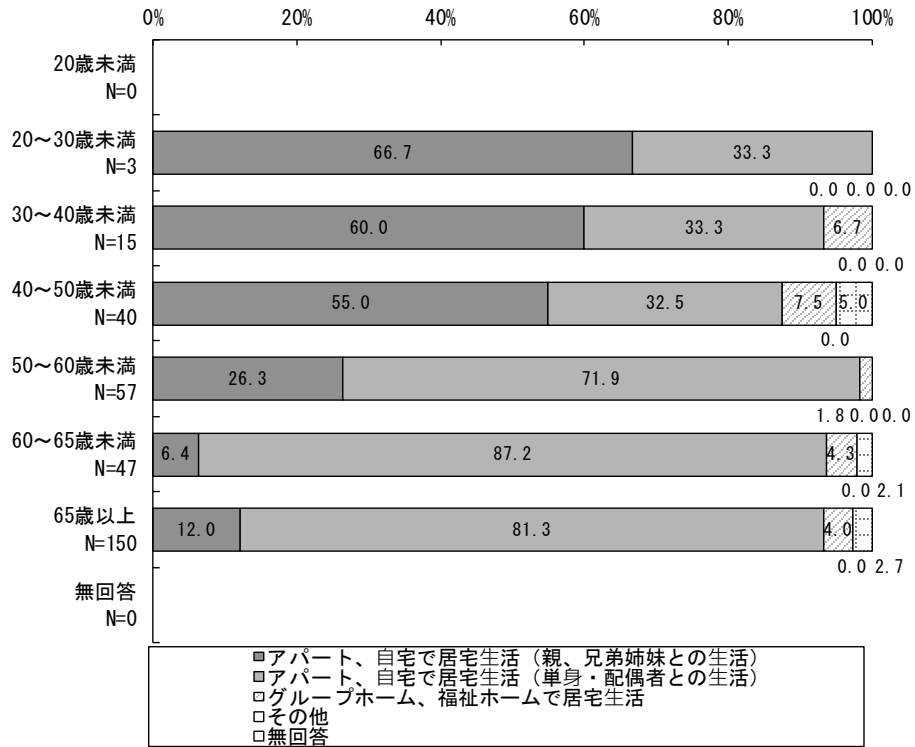
（身体障害、知的障害、精神疾患・障害のいずれかを有する場合）



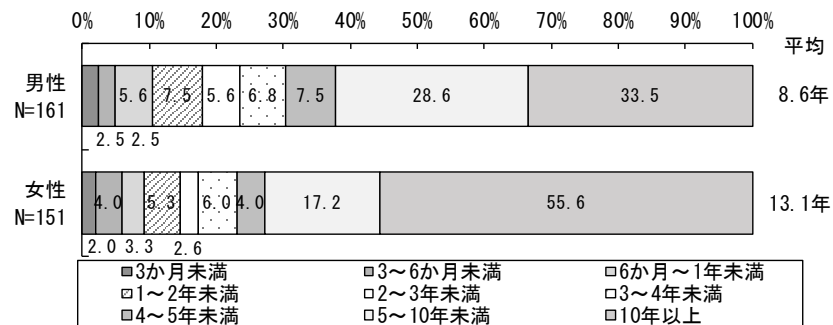
図表 性別別 生活保護受給の有無



図表 年齢別 住居



図表 性別別 利用期間



(2)退所者像

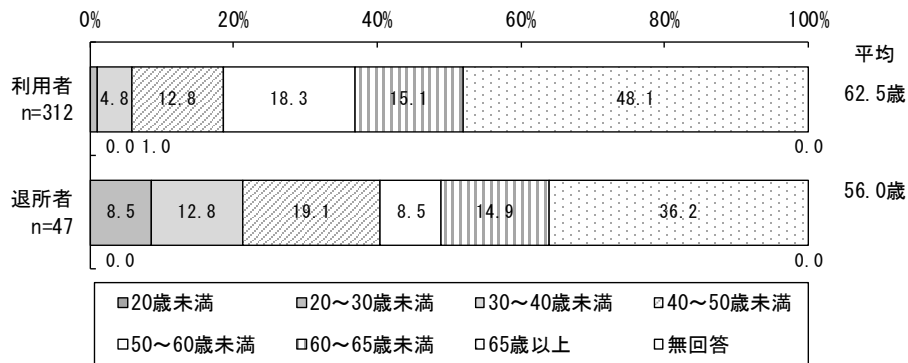
社会事業授産施設は、退所者調査の回答数が 47人と少ないため、本分析結果は参考数値であり、各施設の実態との差異がある可能性に留意が必要である。

- 退所時の年齢は平均 56.0 歳であり、「65 歳以上」の退所者の割合が 36.2%で最も多い [R1 報告書 p.205]。
- 障害の状況を見ると、退所者の 36.2%が障害を有している。そのうち、「精神疾患・障害のみ」を有する人の割合は 35.3%である [R1 報告書 p.217-218]。
- 利用期間は、平均 5.7 年（男性 3.2 年、女性 8.3 年）である [R1 報告書 p.207-208]。
- 退所後の状況を見ると、退所後も生活保護受給を継続している人の割合は 38.3%であり、退所後（現在）施設とのかかわりが無い人の割合は 93.6%である。また、他法他施策利用の有無を見ると、「利用なし」が 27.7%、「不明」が 63.8%であった [R1 報告書 p. 236-243, 248]。

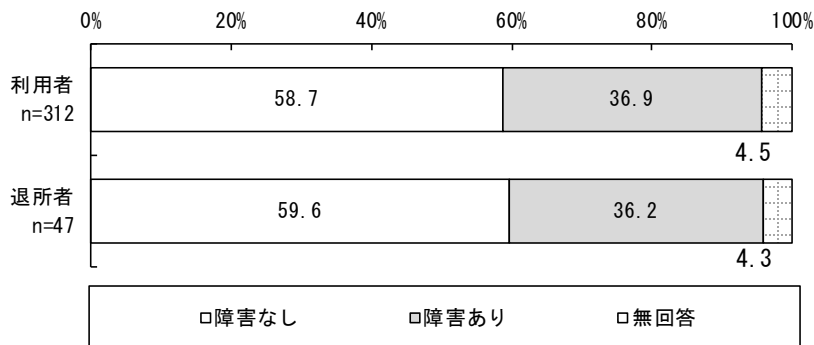
(3)利用者像と退所者像の比較

- 利用者像と退所者像を比較すると、両者の間で以下のような差異がみられた。
 - 年齢を比較すると、退所者では年齢がやや低い傾向がみられる。
 - 障害の状況について、利用者と退所者の間で大きな差がみられない。
- 利用者と退所者の利用期間を比べると、退所者は利用者に比べて利用期間が短い傾向があるほか、利用者では「10年以上」の割合が44.2%と退所者（12.8%）に比べて31.4ポイント高い。平均利用期間は利用者が10.7年、退所者が5.7年となっている。

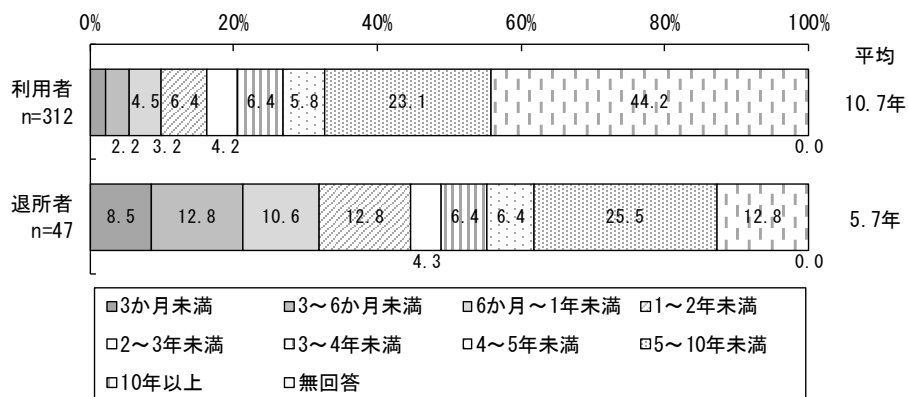
図表 利用者・退所者の年齢



図表 利用者・退所者の障害の状況



図表 利用者・退所者の利用期間



2)施設特性

社会事業授産施設は、回答している施設数が **14 施設** と N 数が少なく、各施設の個別性も強い。
そのため、本分析結果は参考数値であり、各施設の実態と差異がある可能性がある点に留意が必要である。

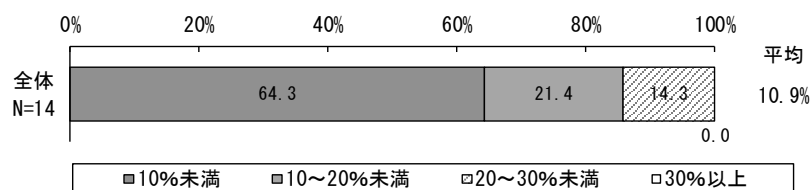
(1)利用期間が短い施設の特性

- 平均利用期間は利用者全体で 11.0 年、退所者全体で 5.9 年である。〔R1 報告書 p.113-114, 207-208〕
 - 平均利用期間が 1.5 年と最も短い施設では、65 歳以上の利用者、障害を有する利用者がともに 0 人である。

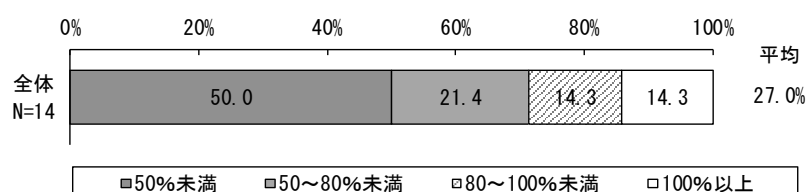
(2)退所・地域移行の比率が高い施設の特性

- 退所率は平均で 10.9% である。
- 退所者のうち、退所理由が「地域移行（居宅生活への移行・他法他施策の利用）」である割合は平均 27.0% である。
 - 退所率が 21.1% と最も高い施設では、利用者・退所者ともに障害が無い方のみであり、退所理由は「本人理由（高齢・傷病等）」が 100% となっている。
- 一般就労・他法他施策の利用による退所者がいた施設は、14 施設中 7 施設となっている。

図表 退所率



図表 一般就労・他法他施策の利用による退所の割合

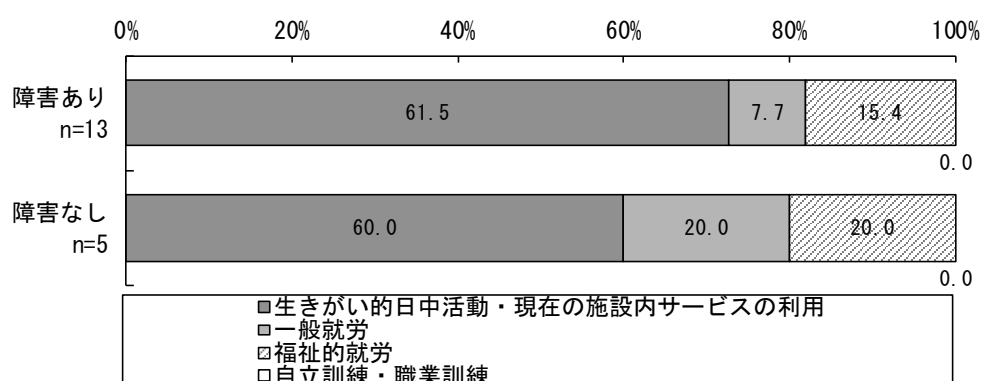


3)地域移行に関する詳細分析

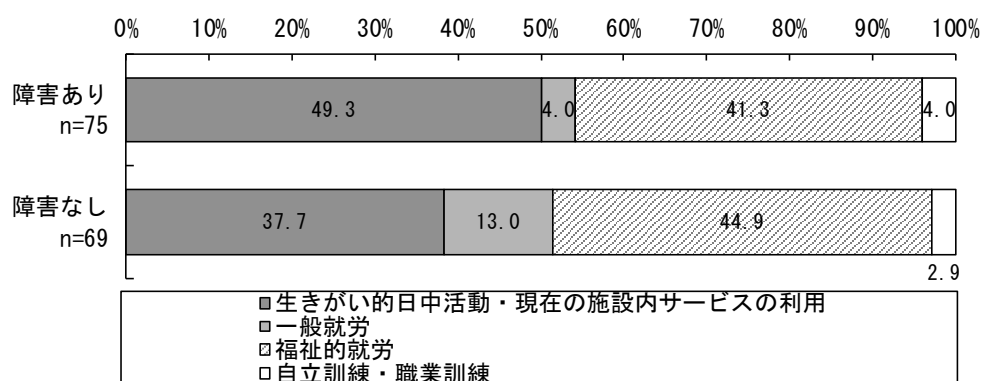
- 保護授産施設と比較すると、総じて「一般就労」の割合が低く、「福祉的就労」の割合が高い。
- 「64歳以下」、「障害なし」、「精神疾患・障害」のケースでは、1割前後が「一般就労」を見込んでいる。
 - 障害なし/精神疾患・障害以外のケースで「一般就労」を見込んでいるケースは、1件(知的障害)のみである。
- 年齢が高くなるにつれて、「一般就労」と「現在の施設内サービスの利用」の割合が低くなり、「福祉的就労」の割合が高くなっている。

図表 障害の状況別 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)
(無回答除く)

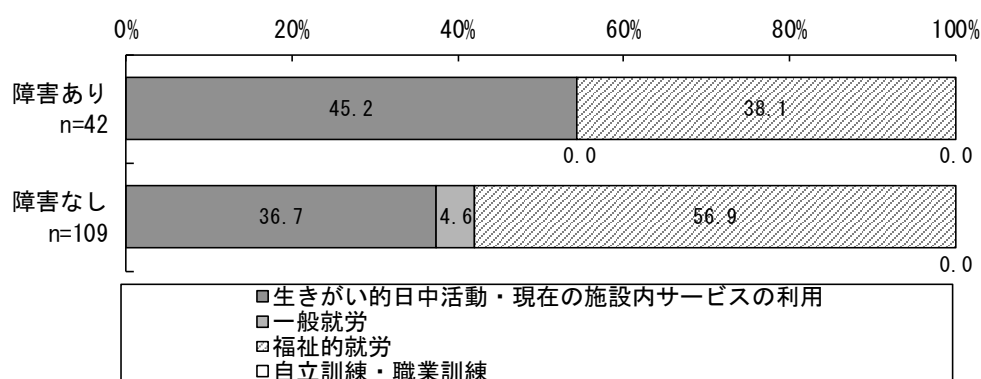
<39歳以下>



<40~64歳>



<65歳以上>



Ⅲ. 地域移行の推進に向けて

地域移行等を行いやすい要素/行いにくい要素、地域移行を推進するためのポイントについて「①本人の状態像」「②施設側の取り組み」「③地域環境」の3つの観点から考察する。

なお、本項では「他法施設⁷への移管」および「居宅生活移行」を「地域移行」と記載している。

1. 地域移行による退所を行いやすい要素/行いにくい要素

1) 本人の状態像

本人の状態像と地域移行による退所の見込みの関連性についてアンケート調査結果をもとに分析を行ったところ、「年齢」「障害の有無・種別」「介護の要否」「外勤等⁸の有無」などが地域移行の行いやすさに関連しているという結果が得られた。

① 年齢

- 年齢が低いほど地域移行による退所や一般就労を見込んでいる割合が高い。一方で、年齢が高くなるほど、施設への継続入所（利用）を見込んでいる割合が高くなっている。〔全施設種別〕

② 障害の有無・種別

- 障害がないケースでは、障害があるケースに比べて、居宅生活移行による退所や一般就労を見込んでいる割合が高い。〔全施設種別〕
- 障害種別ごとに見ると、身体障害・知的障害・精神障害のいずれか1つ以上に該当するケースでは、居宅生活移行による退所を見込んでいる割合が他の障害種別よりも低くなっている。〔救護施設・更生施設〕

③ 介護の要否

- 65歳以上の高齢者のケースでは、介護の要否⁹が地域移行による退所の見込みに関連している。〔救護施設・更生施設〕
 - 自立のケース（介護を必要としないケース）では、介護を必要とするケースに比べ、居宅生活移行による退所を見込んでいる割合が高い。一方、介護を必要とするケースでは、他法施設への移管による退所を見込んでいる割合が自立ケースに比べて高い。〔救護施設・更生施設〕

④ 外勤等の有無

- 65歳未満のケースでは、日中活動における外勤等の有無が居宅生活移行による退所の見込みと関連している。〔授産施設以外〕
 - 日中活動として「外勤」「求職活動」「転居先探し」のいずれかを行っているケースでは、これらの活動を行っていないケースに比べて、居宅生活移行を見込んでいる割合が高い。〔授産施設以外〕
 - なお、入所者が外勤等を行うかどうかには、施設における就労準備支援の実施有無など「②施設側の取り組み」が影響する可能性がある。〔授産施設以外〕

⑤ その他の要素

- 入所（利用）期間が長いケースでは、地域移行による退所が見込まれている割合が低い。〔全施設種別〕
 - 研究会では「他法施設への移管または居宅生活移行が難しいと考えられる状態像の場合には、入所（利用）期間が必然的に長くなる。また、入所（利用）期間が長いこと自体が退所のハードルを上げる要因となり得るのではないか。」との意見があった。
- インタビュー調査では「入所（利用）者本人に就労意欲がないケースでは地域移行による退所や一般就労による退所を目指すことが困難である。」との意見があった。〔全施設種別〕

⁷ 介護保険施設（介護保険法）やグループホーム（障害者総合支援法）など他法に基づいて設置される施設のこと。

⁸ 本項では「外勤・求職活動・転居先探し」を「外勤等」と略記している。

⁹ 本調査研究では「入浴の状況（利用者調査 問22）」を要介護度の代理指標として分析に使用した。

図表 「①本人の状態像」からみた、地域移行を行いやすい/行いにくいケースの特徴
 (アンケート分析結果、インタビュー結果、研究会でのディスカッション内容より作成)

※下線部は各施設種別固有のもの。

施設種別	ページ数	地域移行を行いやすいケースの特徴	地域移行を行いにくいケースの特徴
救護施設	p. 10-24	<ul style="list-style-type: none"> 若年層のケース 外勤・求職活動・転居先探しのいずれかを行っているケース 障害なしまたは生活障害のケース 過去に地域生活の経験があるケース 	<ul style="list-style-type: none"> 中高年層、高年層のケース 身体障害/知的障害/精神疾患・障害/発達障害のケース (特に視覚障害のケース) 就労意欲がないケース 入所期間が長いケース
更生施設	p. 26-33	<ul style="list-style-type: none"> 若年層または高年層のケース 外勤・求職活動・転居先探しのいずれかを行っているケース 障害なしまたは生活障害のケース 	<ul style="list-style-type: none"> 中高年層のケース 身体障害/知的障害/精神疾患・障害/発達障害のケース (特に視覚障害のケース) 就労意欲がないケース 入所期間が長いケース
宿所提供施設	p. 34-39	<ul style="list-style-type: none"> 若年層のケース <u>中年層で外勤・求職活動・転居先探しのいずれかを行っているケース</u> 障害なしのケース 	<ul style="list-style-type: none"> 高年層のケース 身体障害/知的障害のケース 就労意欲がないケース 入所期間が長いケース
保護授産施設	p. 40-44	<ul style="list-style-type: none"> 若年層のケース 障害なしのケース 	<ul style="list-style-type: none"> 高年層のケース 障害があるケース (特に精神疾患・障害) <u>病気等によりフルタイムでの就労が難しいケース</u> <u>過去の就労経験から一般就労に対して心理的抵抗を抱えているケース</u> 就労意欲がないケース 利用期間が長いケース
社会事業授産施設	p. 46-51	<ul style="list-style-type: none"> 若年層のケース 障害なしのケース 	<ul style="list-style-type: none"> 高年層のケース 障害があるケース <u>病気等によりフルタイムでの就労が難しいケース</u> <u>過去の就労経験から一般就労に対して心理的抵抗を抱えているケース</u> 就労意欲がないケース 利用期間が長いケース

注) 年齢区分は、「若年層：39歳以下、中年層：40～64歳、高年層：65歳以上」と定義している。

2)施設側の取り組み

施設側の取り組みと退所率等の関連性についてアンケート調査結果をもとに分析を行ったところ、以下の結果が得られた。

- 救護施設について、日中活動支援として依存症回復支援を実施している施設では入所者の平均入所期間が7.9年と、全体平均(11.2年)と比較して短いほか、退所率も24.3%と全体平均(19.2%)よりも5.1ポイント高くなっている。〔救護施設〕 [p18]
- また、日中活動支援として就労準備支援を実施している施設では、退所率が24.5%と全体平均(19.2%)よりも5.3ポイント高くなっている。〔救護施設〕 [p18]
- 救護施設について、保護施設の運営以外の事業(特に生活保護・生活困窮関係、介護・高齢者福祉関係)を実施している施設では、そうでない施設と比較して退所率が高い。〔救護施設〕 [p18]
- 救護施設について、保護施設通所事業を実施している施設では、退所率が平均26.5%と何も事業を実施していない施設(退所率18.2%)に比べて8.3ポイント高くなっている。〔救護施設〕 [p18]
 - 研究会では「通所事業を実施することが退所率の高さに直接的につながっているのではなく、通所事業などを含めて地域移行を進めるという施設の取り組みが退所率の高さにつながっているのではないか」という意見があった。
- 更生施設、宿所提供施設、保護授産施設、社会事業授産施設は調査に回答している施設数が少ないため、アンケート調査結果の分析では施設の取り組みと退所率等の関連性はみられなかった。〔救護施設以外〕

3)地域環境

- 研究会では「本来であれば介護保険施設などの他法施設への移管が適切であると考えられるケースであっても、受け入れ先施設の空き不足や入所定員枠の少なさなど『③地域環境』によって退所が妨げられているケースが存在する」といった意見があった。〔全施設種別〕
 - アンケート調査結果をみると、「他施設への移管先が見つからない」または「他施設の入居待機の状態である」入所者が総入所者に占める割合は、救護施設で5.9%、更生施設で1.3%、宿所提供施設で2.8%となっている。
- なお、アンケート調査結果および公的統計データからは各地域の環境(他法施設の空き状況等)に関するデータの取得が難しいため、「③地域環境」と地域移行による退所のしやすさの関連性について定量的な分析は行っていない。

2. 地域移行の推進に資する施設側の取り組み

本項では「②施設側の取り組み」に着目し、地域移行による退所を推進するための「1) 施設側の取り組みにおけるポイント」に加え、各施設における取り組みの参考情報として「2) 施設側の取り組み事例（インタビュー調査結果）」を記載する。

1) 施設側の取り組みにおけるポイント

- 前項（Ⅲ-1-①）の図表 [p53] において「地域移行による退所が行いにくいケースの特徴」として挙げた要素のうち、以下の要素については、施設側の取り組みによる改善可能性があるとの研究会およびインタビュー調査において指摘があった。

①入所(利用)期間が長いケース

- 研究会において「入所（利用）期間が長くなることで、本人が施設の環境に慣れ、退所が難しくなるケースがある」という意見があった。
- また、研究会およびインタビュー調査において「入所時に利用期間を定めて個別支援計画を作成し、退所に向けた目標設定をすることで入所（利用）期間の長期化を防ぐことができる可能性がある」との意見があった。

→該当する取り組み事例： (3)退所後の地域生活の安定に向けた取り組み事例 No.4
(4)その他の取り組み事例 No.1, 3

②本人の就労意欲がないケース

- インタビュー調査において「本人に就労意欲がないケースでは、本人に退所に向けたアクション（求職活動、転居先探し等）をとってもらうことが難しい」といった意見があった。
- インタビュー対象の施設では上記のようなケースへの対応策として「就労体験機会の提供」や「ハローワークへの同行」を実施していた。
- また、研究会では「就労意欲が無い入所（利用）者、就労経験が無い入所（利用）者には、目標までの段階を細分化して小さいことから達成する『スモールステップ』の取り組みが必要ではないか。具体的には、就労訓練に直ちに馴染まない状態像の入所（利用）者を対象としてソーシャルスキル・トレーニング（SST）や芸術活動の機会等を提供し、就労意欲の芽生え・向上を図ることなど就労意欲の形成に向けた取り組みが必要である。」という意見があった。

→該当する取り組み事例： (1)就労支援に関する取り組み事例 No.1, 2, 3

③病気等によりフルタイムでの就労が難しいケース

- インタビュー調査において「病気等でフルタイムでの就労が難しいケースでは、就労先となる企業が少ないため退所が難しい」といった意見があった。
- また、インタビュー対象の施設では上記のようなケースへの対応策として「施設退所者の採用実績がある企業の紹介」や「ハローワークへの同行」を実施していた。

→該当する取り組み事例： (1)就労支援に関する取り組み事例 No.1

- また、「Ⅲ-1. 地域移行による退所を行いやすい要素/行いにくい要素」での分析内容とインタビュー調査で得られた事例（次項参照）を踏まえると、地域移行を推進するためのポイントとしては以下のような点が挙げられる。
 - ◇ 就労に関する準備や訓練の機会を提供し、退所後に安定して就労することができるよう支援を行うこと。
 - ◇ 退所後の居住先がスムーズに見つかるよう、保護施設入所者でも入居しやすい物件に関する情報提供、入居までの支援等を行うこと。
 - ◇ 退所後の居宅生活が安定するよう、居宅生活に必要な能力を習得する機会を提供すること。

2)施設側の取り組み事例(インタビュー調査結果)

- 地域移行による退所の可否には「①本人の状態像」だけでなく、「②施設側の取り組み」や「③地域環境」が影響する。
- また「②施設側の取り組み」に関しては、就労支援や居住支援（転居先探し）など施設によって様々な取り組みがなされている。以下（1）～（4）では、インタビュー調査で報告された取り組みのうち、代表的なものを紹介している。
- なお、各取り組みの見出し末尾にはインタビュー対象の施設種別を記載している。

(1)就労支援に関する取り組み事例

No.	取り組み概要
1	<ul style="list-style-type: none"> • <u>施設退所者の採用実績がある企業と継続的に関係を構築し、入所者に対して就労体験（アルバイト）の機会を提供する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 就労環境に慣れてから退所し、退所後の就労状況を安定させることを目的として実施している。 ➢ 就職先となる候補企業の開拓および蓄積が必要となる。
2	<ul style="list-style-type: none"> • <u>ハローワークへの同行、初回登録のサポートを実施する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 求職活動への第一歩を踏み出すためのサポートを実施している。
3	<ul style="list-style-type: none"> • <u>法人で運営している無料職業紹介所を活用して報酬支払ありの就労訓練（清掃講習・介護講習）の機会を提供する。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 法人で（更生施設とは別事業として）無料職業紹介所を1か所運営しており、更生施設入所者の就労支援にも活用している。 ➢ 就労訓練を通して本人の適性を把握し、就職先探しにあたって適性を踏まえた助言を行う。また、報酬を支払うことにより、求職活動や一般就労に必要となる資金を入所者が用意できるようにしている。

※ □ 内はインタビュー対象の施設種別

(2)居住支援に関する取り組み事例

No.	取り組み概要
1	<ul style="list-style-type: none"> • <u>保護施設退所者の受け入れが可能な物件に詳しい不動産会社を紹介する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 保証人が不要な物件の情報を持っている不動産会社とのコネクションを開拓、蓄積することが必要である。
2	<ul style="list-style-type: none"> • <u>住宅セーフティネット法で定められている住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受け、施設長を退所後の緊急連絡先とする。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 保証人不要の物件が少ない地域では、救護施設と居住支援法人が連携することで転居先の確保が可能になるケースがある。 ➢ 居住支援法人の指定を受けてからから1年間で施設長を緊急連絡先とした居宅生活移行した実績は9件である。
3	<ul style="list-style-type: none"> • <u>転居時の初期費用（敷金等）に関する助成を実施する。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域移行を始める際、住宅の賃貸借契約に係る初期費用がハードルになりやすいため、（同一地域内への転居であれば）生活保護の枠組みを活用して資金を援助している。
4	<ul style="list-style-type: none"> • <u>住宅の賃貸借契約に係る保証人問題への対応を行う。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 保証人が不要な物件の情報を把握する。また、保証人が必要な物件に入居する場合には保証会社を探して対応している。

※ □ 内はインタビュー対象の施設種別

(3)退所後の地域生活の安定に向けた取り組み事例

No.	取り組み概要
1	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害等の入所者に対する<u>金銭管理の学習機会（買い物体験等）を提供する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域移行の意欲があっても金銭管理の能力に不安がある入所者に対し、金銭管理の学習機会を提供し、習得度合いに応じて退所させている。
2	<ul style="list-style-type: none"> <u>要介護化リスクの低減に向けて健康増進活動（体操等）を実施する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 救護施設の入所者には高齢者が多いが、要介護状態になると居宅生活移行や他法施設等への移管が難しくなるため、心身機能の維持に資する活動の機会を提供している。
3	<ul style="list-style-type: none"> （退所・転居先が市外の場合）<u>生活保護受給元の切り替え手続きを支援する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 退所後の経済状況を安定させることを目的として実施している。
4	<ul style="list-style-type: none"> <u>本人、施設、福祉事務所の3者協議を通して個別支援計画を策定する。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 就労自立に関する内容だけでなく、借金の返済や住居探し、病気の回復など、地域移行に必要な事項・解決すべき課題を包括的に検討し、地域移行に向けた目標を設定している。
5	<ul style="list-style-type: none"> <u>居宅生活の体験機会を提供する。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人が借り上げているアパートへの入居や通所事業の利用により、半年程度、居宅生活を体験する機会を提供し、居宅生活の維持が可能な能力が身についているかどうかを確認している。 ▶ 通所事業を活用することで、食事や入浴、金銭管理などに関する支援が提供しやすい。
6	<ul style="list-style-type: none"> 金銭管理への助言など<u>生活全般に関する指導を実施する。</u>〔授産施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自立して暮らすための生活能力の習得を目的としている。 ▶ 利用者からの相談を広く受け止め、必要があれば福祉事務所に連絡するなど、利用者が抱えている課題が深刻化する前に対処している。 ▶ 利用者からの相談を受け止め、課題解決に向けて対応するためのマンパワーの確保が必要である。

※ □ 内はインタビュー対象の施設種別

(4)その他の取り組み事例

No.	取り組み概要
1	<ul style="list-style-type: none"> <u>6か月間で退所を目指す個別支援計画を立てる。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 入所時には居宅生活移行を目指している入所者が多いため、6か月での退所を目標とした個別支援計画を立てている。
2	<ul style="list-style-type: none"> <u>介護予防として健康増進活動（体操等）を実施する。</u>〔救護施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 救護施設の入所者には高齢者が多いが、要介護状態になると居宅生活移行や他法施設等への移管が難しくなるため、心身機能の維持に資する活動の機会を提供している。
3	<ul style="list-style-type: none"> <u>10か月間で退所を目指す個別支援計画を立てる。</u>〔更生施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 入所時には本人、施設、福祉事務所の3者で協議し、10か月での退所を目指す個別支援計画を立てている。
4	<ul style="list-style-type: none"> <u>要介護状態の入所者の移管先について、自治体の福祉部局と協議する。</u>〔宿所提供施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護サービスが必要となり自施設では対応が難しい入所者がでた場合に、自治体の福祉部局に連絡し、移管先となる介護保険施設等の調整を依頼している。 ▶ 移管先が決まるまでの期間は介護サービス提供のためのヘルパーが入るケースがある。
5	<ul style="list-style-type: none"> <u>地域資源として授産施設を活用してもらえよう行政への働きかけを行う。</u>〔授産施設〕 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 授産施設の役割、授産施設の活用が可能なケースについて行政・ケースワーカーへの説明を行っている。

※ □ 内はインタビュー対象の施設種別

IV. まとめ

アンケート分析結果、インタビュー調査結果、研究会でのディスカッション内容を踏まえ、施設種別ごとに、現状や課題などの「①主な特徴」に加え、地域移行の促進や現在抱えている課題の解決策等に関する「②今後に向けた方策」の2点を整理した。

また、すべての施設種別に共通する事項として、研究会では「地域移行がしやすいと考えられる入所（利用）者に対する支援や退所を推進することと並行して、地域移行が難しい入所（利用）者にはどのようなニーズがあるのかを分析すること。また、ニーズに対する受け皿をどのように地域で確保するのか、地域環境における課題について、保護施設関係者と地域の行政や他法施設等が連携しながら検討することが必要なのではないか。」といった意見があった。

1) 救護施設

① 主な特徴(現状・課題)

- 入所者の高齢化が進み、介護が必要な入所者が全体の4分の1を占めている。また、平均入所期間は11.2年である。
- 救護施設に入所している高齢者の退所パターンは、主に介護保険施設等の他法施設への移管である。また研究会では、「移管先となる他法施設の定員枠・定員に対する空き状況と、地域における当該施設への需要のバランスによって、入所者が他法施設への移管を行うことができるかどうかは変化する」との意見があった。
- 救護施設の入所者の4分の1が介護を必要としているが、救護施設は介護保険の適用除外施設であるため、介護が必要な状態像の入所者であっても要介護度認定を受けていないケースが多いことが想定される。救護施設の現状に合わせた体制整備を実施していくためには、要介護度等の指標を利用して、救護施設の入所者がどれくらい介護を必要としているかを客観的に測ることが課題になると考えられる。
- 他法施設への需要が供給（他法施設の定員枠・定員に対する空き）を超える地域では、他法施設への移管は、既に施設でのケアを受けている救護施設入所者よりも一般在宅で生活している高齢者が優先されることが多く、救護施設入所者の他法施設への移管が困難な場合がある。
- 完全に自立して居宅生活を送れる状態ではないが、介護保険サービスや障害者福祉サービス等を利用することで居宅生活移行が可能なケースがある。居宅生活移行をした際に必要となる支援のアセスメントを入所者ごとに行い、介護保険サービスや障害福祉サービス、権利擁護事業の利用などを検討することが居宅生活移行を促進するポイントとなる。また、上記のようなアセスメントを行って居宅生活移行を促進するためには、本人ができることに着目したストレングスモデルに基づいた支援計画の策定、支援（介入）のポイントの見極めが重要となり、支援者側のスキルアップが課題になると考えられる。
- そのほか、高齢者の他法施設への移管が進まない理由として、研究会では「救護施設の報酬の仕組み上、要介護者の入所割合が基準割合を下回ると介護職員加算が減収になるため救護施設側には要介護者を退所させるインセンティブが少ないこと」「介護保険施設への移管のプロセスを救護施設側が十分理解していないこと」などが指摘された。
- また、通所事業を実施している施設では居宅生活移行による退所の割合が高い。しかし、通所事業を開始後、利用者が5人未満になった場合は措置費が0円となるため、利用者が5人未満となる可能性がある施設にとって通所事業開始のハードルが高いことが課題である。また研究会では「通所事業の実施要件が満たせずに独自事業として行っている施設や、実施要件を満たせなくなったため通所事業を終了している施設がある」という意見があった。

② 今後に向けた方策

救護施設が現在抱えている課題を解決するための方策・機能強化が必要な点について、研究会およびインタビュー調査で出た意見は以下の通りである。

- 救護施設には介護が必要な状態である入所者が多いことから、介護サービスへのニーズに対応するための機能強化が必要であると考えられる。
- 救護施設に入所している高齢者の退所先として主に想定されるのは介護保険施設等の他法施設である。各地域の需要に応じて移管先となる他法施設を整備することが、救護施設入所者の他法施設への移管の促進につながると考えられる。

- 入所者に関するアセスメントを適切に行い、介護保険サービスや障害福祉サービス等の他法制度の利用を視野に入れながら居宅生活移行の可否を判断するためには、高齢者福祉や障害者福祉に関する幅広い知識が必要であり、職員のスキルアップのためにスーパービジョンができる人材を配置することが望ましいと考えられる。
- これらを踏まえた上でも、救護施設や各地域の行政が地域移行に向けた取り組みを十分に行っている、本人の状態像や金銭的な理由により救護施設からの退所が困難なケースがあることが想定される。救護施設に入所せざるを得ない方、退所が難しい方に対しても適切なケアが提供できるよう、アセスメント機能の強化と入所者の個別性に応じた個別支援計画の作成、入所者の個別性に応じたサービス提供を行うための機能強化が望まれる。
- また、救護施設入所者の他法施設への移管、通所事業の実施に関する仕組みに課題があることが指摘されており、これらの課題を解決するための方策について検討を進める必要があると考えられる。

2)更生施設

①主な特徴(現状・課題)

- 入所者の9割以上が男性である。また、平均入所期間は1.3年と救護施設(11.2年)よりも大幅に短い。
- 就労を目指す入所者が大半であるため、就労に向けた準備を行う機会を確保することが重要である。しかし、更生施設の入所者は障害者総合支援法で規定されている就労継続支援事業所(A型/B型)の利用が制度上不可である等の事情により、就労に向けた準備を行う機会が不足している場合がある。
- 居宅生活移行にあたっての転居先探しは施設が担うが、福祉事務所の関与が無いといった理由もあり、転居先がスムーズに見つからないケースがある。
- 入所者像が年々変化しており、精神障害や発達障害の疑いがあるが障害者手帳は未取得の方が増えている。本来、更生施設は就労支援を主に行う施設であるが、このような入所者像の変化に伴い、通院の付き添いや服薬管理など就労支援以外の部分でも職員がマンツーマンで寄り添わなければいけない場合が増え、職員のマンパワーが不足している。
- また、本人の状態像が悪く、救護施設への移管が適切であると考えられるケースでも、救護施設の空きがでないため、更生施設に入所しているケースがある。

③今後に向けた方策

更生施設が現在抱えている課題を解決するための方策・機能強化が必要な点について、研究会およびインタビュー調査で出た意見は以下の通りである。

- 就労支援を充実させるために施設側で可能な取り組みとしては、就職先となる企業の開拓、施設での職業紹介の実施等が挙げられる。
→就労支援に関する取り組み事例はp.56(1)に掲載している。
- 入所者像の変化により、精神障害や発達障害の疑いがあるが障害者手帳未取得の方など「制度の狭間」になる方、就労支援以外にもサポートを必要とする方が増えている。このような従来の更生施設の入所者像に当てはまらない方に対する支援機能を強化し、それに伴う職員体制の見直しを行っていく必要がある。
- 居宅生活移行の際の転居先探しなどをスムーズに進めるためには、福祉事務所と連携して地域資源に関する情報の共有化や支援のネットワークを広げることが望ましい。

3)宿所提供施設

①主な特徴(現状・課題)

- 宿所提供施設は全国に13施設であり、そのうち約7割が首都圏に位置している。
- 首都圏では短期間での退所を前提とした入所が多く、平均入所期間は0.3年である。なお、退所先は福祉事務所が探している。また、子どもがいる入所者などに対して学習支援・生活支援を行うなど、入所者の個別性に応じた支援を行っている施設がある。
- 一方、地方部では高齢者の退所が困難な状況があり、平均入所期間も8.9年と首都圏(0.3年)に比べて長くなっている。
- 入所者に多様性があり、複雑な課題を抱えている方を受け入れることがある。しかし、救護施設や更生施設に比べて職員体制が手薄であり、宿所提供施設では支援できる内容が限られているという課題がある。

②今後に向けた方策

宿所提供施設が現在抱えている課題を解決するための方策・機能強化が必要な点について、研究会およびインタビュー調査で出た意見は以下の通りである。

- 地方部の宿所提供施設では入所者の高齢化が進んでいるため、介護保険施設等への移管が適切だと考えられる方の他法施設への移管、または介護が必要な状態の入所者に対する支援機能の強化を行う必要がある。
→他法施設への移管に関する取り組み事例はp.57(4)-4に掲載している。
- 短期間での利用が前提とされる都市圏の宿所提供施設において利用が長期化しているケースは、複雑な課題を抱えていることが多い。現在は職員等のリソースが十分でなく支援できる内容が限られているが、複雑な課題を抱えている場合でも課題解決に向けた取り組みを進め、退所を目指すことができるよう、体制や支援機能の強化を行う必要がある。

4)授産施設

①主な特徴(現状・課題)

- 授産施設は利用者が居宅生活を送りながら、就労や技能習得を目指して通所利用するための施設である。そのため、施設に入所して生活を送る救護施設・更生施設・宿所提供施設とは果たしている役割が異なっている面がある。上記3施設は施設での生活を送りながら地域移行による退所を目指すのに対し、授産施設は居宅生活を送りながら施設に通い、居宅生活を安定させることが利用目的になっているケースが多い。
- 授産施設は全国に77施設(保護授産施設:15施設、社会事業授産施設:62施設)であり、各施設の個別性が強い。また、社会事業授産施設のうち約6割が長野県に位置している。
- 授産施設の利用自体が就労又は技能の習得の機会となるため、本人が退所を希望するケースは非常に少ない。また、過去の就労経験から一般就労に心理的抵抗を抱えている方が多く、授産施設より賃金が上昇するとしても一般就労を望まない方が多い。しかし、保護授産施設では本人が長期利用を希望していても定員枠の関係で課題解決後速やかに退所となるケースがある。
- 福祉事務所との関係が希薄であり、利用者の受け入れや退所にあたって個人情報等の情報共有ができず、支援計画を立てるまでに時間がかかるケースがある。
 - 保護授産施設は、基本的に福祉事務所からの紹介を受けて利用者を受け入れるが、保護授産施設の存在・役割がケースワーカーに十分認知されておらず、保護授産施設の利用が適切であると考えられるケースでも利用に至らないことがある。また、施設側が行政に説明等に出向いてもケースワーカー全員には情報が伝わらないなどの課題がある。
 - 社会事業授産施設は、各地域の福祉事務所が直轄する施設ではないため、福祉事務所との関わりが非常に希薄になっている施設がある。また、社会事業授産施設は生活保護受給者や障害者でなくても利用が可能である。そのため、地域のセーフティネットとして一定の役割を果たすことができるポテンシャルを持っているが、地域における認知度が低く十分に活用されていない場合がある。

②今後に向けた方策

授産施設が果たしている役割・授産施設の活用拡大について、研究会およびインタビュー調査で出た意見は以下の通りである。

- 授産施設は障害の有無に関係なく利用できる就労の場であり、地域のセーフティネットとしての役割を果たすことができる。定員に対して空きが多い施設があるなど、その機能を十分に果たせていない地域では授産施設のさらなる活用を検討することが望まれる。
 - 授産施設が行政に対し、授産施設活用に関する働きかけを行っている事例は p. 57(4)-5 に掲載している。
- 授産施設の利用は、生活を安定させ、抱えている課題の深刻化を防ぐことにつながる。このような授産施設の利用効果に加え、利用対象者が幅広いことを踏まえると、引きこもりなど様々な課題を抱えている方の社会参加の場として授産施設を活用できる可能性があると考えられる。

付属資料

付属資料

一時保存

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業・調査票 -施設票-

以下の調査にご協力ください。※途中で回答をやめる場合は、ページ上部の「一時保存」ボタンをクリックし保存をしてください。

1. 識別情報

施設ID

施設種別

- 01救護施設 02更生施設 03宿所提供施設 04保護授産施設 05社会事業授産施設

(1)施設の名称

(2)記入者名

姓 名

(3)所在地

(4)問合せ先電話番号

- -

(5)問合せ先E-mailアドレス

2. 基本情報

(6)開設年(西暦)

年

(7)運営形態

- 公設公営
 公設民営
 民設民営

(8)指定管理 ※⑦が「2:公設民営」の場合のみ回答

※(7)が「公設民営」の場合のみ回答

- 指定管理施設である
 指定管理施設でない

(9)入所(利用)定員

人

(10)入所(利用)者数(現員)

人

[内訳(授産施設のみ)]

措置利用 人

措置以外 人

(11)平成30年度延べ利用者数

人

(12)平成30年度開所日数(授産施設のみ)

日

一時保存

(13) 貴施設以外で貴法人が実施する事業、経営する施設(公設民営・民設民営施設のみ)

自施設以外の施設種別をすべて選択

0 貴施設以外に法人内で他に実施する事業、施設はない

生活保護・生活困窮関係

- 1 救護施設
- 2 更生施設
- 3 宿所提供施設
- 4 授産施設(生活保護法)
- 5 授産施設(社会福祉法)
- 6 医療保護施設
- 7 無料低額宿泊所(社会福祉法)
- 8 自立相談支援事業
- 9 就労準備支援事業
- 10 一時生活支援事業(ホームレス自立支援センター等)
- 11 家計改善支援事業
- 12 子どもの学習・生活支援事業

介護・高齢者福祉関係

- 13 養護老人ホーム
- 14 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)
- 15 軽費老人ホーム(A・B・ケアハウス)
- 16 老人デイサービスセンター(通所介護事業所)
- 17 老人短期入所施設(短期入所生活介護事業所)
- 18 在宅(老人)介護支援センター
- 19 有料老人ホーム(※介護付)
- 20 介護老人保健施設
- 21 通所リハビリテーション事業所
- 22 訪問看護事業所
- 23 訪問介護事業所
- 24 居宅介護支援事業所
- 25 認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)
- 26 地域包括支援センター
- 27 小規模多機能型居宅介護事業所

障害者福祉関係

- 28 障害者支援施設
- 29 居宅介護事業所
- 30 重度訪問介護事業所
- 31 同行援護事業所
- 32 行動援護事業所
- 33 短期入所事業所
- 34 生活介護事業所(19には当てはまらないもの)
- 35 自立訓練(機能訓練)事業所
- 36 自立訓練(生活訓練)事業所
- 37 就労移行支援事業所
- 38 就労継続支援(A型)事業
- 39 就労継続支援(B型)事業
- 40 福祉ホーム
- 41 地域活動支援センター
- 42 相談支援事業(委託)

その他

43 上記以外の事業・施設

(14) 貴施設で実施している事業

- 実施していない
- 保護施設通所事業
- 生活訓練事業
- 一時入所事業
- 認定就労訓練事業(生活困窮者自立支援制度)

- サテライト型救護施設
- 地域における福祉相談
- 福祉避難所(市区町村からの指定)
- その他

一時保存

3. 建物等に関する情報

(15)1人あたりの居室面積

(小数点第1位まで記入)
 m²

(16)居室の数

	居室の数
1人部屋	<input style="width: 40px;" type="text" value="0"/>
2人部屋	<input style="width: 40px;" type="text" value="0"/>
3人部屋	<input style="width: 40px;" type="text" value="0"/>
4人部屋	<input style="width: 40px;" type="text" value="0"/>
5人以上部屋	<input style="width: 40px;" type="text" value="0"/>

(17)築年月

年 月 築年数 年 か月

(18)貴施設で実施している情報発信

- 実施していない
- 施設独自のホームページ
- 「施設だより」等の機関紙、広報誌等(印刷媒体)
- Eメールによる情報配信(メールニュース等)
- SNS(Facebook, Twitter, Instagram等)
- 法人のホームページ等での情報発信(法人の実施事業の一つとしての紹介等)
- その他

4. 職員に関する情報

(19)貴施設の職員について(令和元年10月1日時点)

	資格取得者数(※)																				
	勤務形態別人数 常勤	勤務形態別人数 非常勤	常勤換算法による人数	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	看護師	准看護師	保健師	管理栄養士	栄養士	社会福祉主事	介護支援専門員	旧ホームヘルパー1・2級	OT(作業療法士)	PT(理学療法士)	ST(言語聴覚士)	公認心理師・臨床心理士	保育士	その他	
施設長	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
事務員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
主任指導員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
指導員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
介護職員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
看護師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
栄養士	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
調理員等	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
医師	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
介助員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他職種	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

その他職種(具体的に)

1 >

2 >

3 >

4 >

5 >

一時保存

(20)夜間の管理体制

宿直
 夜勤
 管理人
 警備委託

(21)加算等の状況

なし

看護師加算費 加算人数: 人

指導員加算費 加算人数: 人

介護職員加算費 加算人数: 人

精神保健福祉士加算費 加算人数: 人

精神科医雇上費 加算人数: 人

自治体による加配

自治体による加配 職種
 職種: 加算人数: 人

職種: 加算人数: 人

職種: 加算人数: 人

5. 支援に関する情報

(22)食事の提供
①食事の提供について

あり
 なし

②提供している選択食の状況

	ほぼ毎食実施	ときどき実施 (少なくとも月1回以上)	実施していない
朝食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
昼食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
夕食	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

③食事時間等の状況

ア)一斉食事の有無
 あり(一斉に食事を摂る)
 なし(一定の時間の中で、自由に食事を摂れる)

イ)食事時間の設定
 ~30分 31分~45分
 46分~60分 61分~【新設】
 特に決まっていない

ウ)夕食の食事開始時間
 16 時台 17 時台
 18 時台 19 時台

20 時台 21 時台

一時保存

エ)業務委託の有無

- あり
 なし

④アルコール類飲酒状況とその理由

- 制限なし
 一部制限
 全面禁止

<理由>

(23) 医療的ケア

①施設外通院について

- 1 送迎
 あり なし
- 2 同行
 あり なし

②施設内での医療的ケアについて

平成30年度(1年間)の実施状況

※健康診断によるものは除く

	昨年度実施
0 なし	<input type="checkbox"/>
1 服薬	<input type="checkbox"/>
2 点眼	<input type="checkbox"/>
3 点耳	<input type="checkbox"/>
4 坐薬挿入	<input type="checkbox"/>
5 皮膚科処置	<input type="checkbox"/>
6 褥創処置	<input type="checkbox"/>
7 インシュリン注射	<input type="checkbox"/>
8 予防接種	<input type="checkbox"/>
9 皮下・皮内・筋肉・静脈注射	<input type="checkbox"/>
10 点滴	<input type="checkbox"/>
11 吸引	<input type="checkbox"/>
12 ストマ	<input type="checkbox"/>
13 導尿・間歇導尿	<input type="checkbox"/>
14 留置カテーテル使用	<input type="checkbox"/>
15 導気(排ガス)	<input type="checkbox"/>
16 浣腸及び排便	<input type="checkbox"/>
17 経管栄養(鼻腔)	<input type="checkbox"/>
18 経管栄養(胃ろう)	<input type="checkbox"/>
19 中心静脈栄養	<input type="checkbox"/>
20 酸素吸入	<input type="checkbox"/>
21 人工呼吸器使用	<input type="checkbox"/>
22 カニューレ使用	<input type="checkbox"/>
23 ネブライザー使用	<input type="checkbox"/>
24 採血	<input type="checkbox"/>
25 検尿	<input type="checkbox"/>
26 腹膜人工透析(CAPD)	<input type="checkbox"/>

(24) 入浴の状況

①入浴機会の提供について

- あり
 なし

②自立入浴(介助なし)について

一時保存

(入浴機会の提供「あり」の場合のみ)

ア) 週当たりの浴室が利用できる日数(回/週)

イ) 入浴日について

- 入浴のできる日が決められている
 入浴のできる日が決められていない

ウ) 入浴時間帯について

- 時間帯が決められている
 時間帯が決められていない

③介助入浴について

(入浴機会の提供「あり」の場合のみ)

- あり
 なし

④機械・特殊浴入浴について

(入浴機会の提供「あり」の場合のみ)

- あり
 なし

(25) 金銭管理支援

①金銭管理支援について

- 実施している
 実施していない

(26) 日中活動支援

①日中活動支援の内容について

- 0 なし
 1 生活支援(入浴、排泄、食事等の支援)
 2 機能訓練(リハビリ等)
 3 作業支援(創作、生産活動支援)
 4 社会能力支援(金銭管理、マナー、外出等)
 5 余暇活動支援(レクリエーション、旅行等)
 6 施設外支援(外勤)
 7 就労準備支援(面接指導、履歴書の書き方等)
 8 依存症回復支援(自助グループ、断酒会等)
 9 カウンセリング・心理療法・精神療法等
 10 その他

作業収入の還元(作業収入の支払い)(「3.作業支援」を選択した場合)

- 支払いあり
 支払いなし

(27) 施設の特徴や重点事業等について(自由記述) ※任意回答

①地域の特性、②利用者の特徴、③支援・ケアの特徴、④重点事業等について簡潔に記述してください。(最大300字)

保存

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業

ver.5

施設ID	<input type="text"/>	←施設番号を入力してください。
施設名	<input type="text"/>	
種別	<input type="text"/>	

----- ① 利用者調査 -----

1. 基本情報

- (1) 性別
- (2) 生年月日 (年/月/日)
- (3) 入所(利用)年月
- (4) 生活保護の受給の有無
- (5) 障害者加算の停止の有無
- (6) 入所前の状況(居所等)
- (7) 住居
- (8) 入所(利用)理由
- (9) 利用者の障害の状況
 - (9)_1 身体障害の状況
 - (9)_2 知的障害の状況
 - (9)_3 精神疾患・障害の状況
- (10) 特定疾患の有無
- (11) 受診の状況

2. 生活能力の状況

- (12) 金銭管理
- (13) 服薬管理
- (14) コミュニケーション
- (15) 電話
- (16) マナー
- (17) 公共機関の利用
- (18) 交通機関の利用

3. 支援の状況

- (19) 現在の主な日中活動
- (20) 日中活動による収入
- (21) 通所日数
- (22) 入浴の状況
- (23) 食事の状況
- (24) 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)
- (25) 今後の就労・日中活動の場
(施設の見立てや方針)
- (26) 設問(24)(25)「施設の見立てや方針」に
関する福祉事務所との情報の共有

----- ② 退所者調査 -----

1. 基本情報 (平成30年度 (1年間)の退所者)

- (1) 性別
- (2) 生年月日 (年/月/日)
- (3) 入退所年月
- (4) 入所前の状況(居所)
- (5) 退所者の障害の状況

2. 退所に係る状況

- (6) 退所後の状況
- (7) 退所直後の生活保護受給の状況
- (8) 退所理由
- (9) 退所にあたっての調整の実施先
- (10) 退所後(現在)の施設とのかかわり
- (11) 退所後の他法他施策の利用の有無
- (12) 10/1現在の本人の状況

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業

ver.5

施設ID	
施設名	
種別	

----- ③ 通所事業利用者調査 -----

1. 基本情報(令和元年10月1日現在の保護施設通所事業利用者の状況)

- (1) 性別
- (2) 生年月日 (年/月/日)
- (3) 利用開始年月
- (4) 利用日数
- (5) 居所(住居等)
- (6) 通所事業利用者の障害の状況

2. 保護施設通所事業に係る状況

- (7) 通所事業を利用している理由
- (8) 通所事業の内容
- (9) 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針
- (10) 通所事業終了後の就労・日中活動に関する見立てや方針

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

1. 基本情報

(1) 性別

1 1: 男性

2 2: 女性

(2) 生年月日 (年/月/日)

1 _____ : _____ 10/1現在の年齢 歳

(3) 入所(利用)年月

1 _____ : _____ 入所(利用)期間 年 か月

(4) 生活保護の受給の有無

1 1: あり

2 2: なし

[1:あり]の場合

自己負担

1 1: 自己負担なし

2 2: 施設事務費の一部自己負担あり

世帯

1 1: 高齢者世帯

2 2: 母子世帯

3 3: 障害者・傷病者世帯

4 4: その他世帯

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

(5) 障害者加算の停止の有無

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 加算あり (受給中) |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 加算あり (停止中) |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 加算なし |

(6) 入所前の状況(居所等)

- | | |
|----|---|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 居宅 |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 救護施設 |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 更生施設 |
| 4 | <input type="radio"/> 4: 宿所提供施設 |
| 5 | <input type="radio"/> 5: ホームレス自立支援センター (一時生活支援事業) |
| 6 | <input type="radio"/> 6: シェルター (一時生活支援事業) |
| 7 | <input type="radio"/> 7: 無料低額宿泊所 |
| 8 | <input type="radio"/> 8: 旅館・宿泊施設等 (無料低額宿泊所以外) |
| 9 | <input type="radio"/> 9: 障害者支援施設 |
| 10 | <input type="radio"/> 10: 共同生活介護 (ケアホーム) (旧法) |
| 11 | <input type="radio"/> 11: 共同生活援助 (グループホーム) |
| 12 | <input type="radio"/> 12: 福祉ホーム |
| 13 | <input type="radio"/> 13: 介護保険施設 |
| 14 | <input type="radio"/> 14: 介護保険施設以外の老人福祉施設 |
| 15 | <input type="radio"/> 15: 児童福祉施設 |
| 16 | <input type="radio"/> 16: 婦人保護施設 |
| 17 | <input type="radio"/> 17: その他の社会福祉施設 |
| 18 | <input type="radio"/> 18: 精神科病院 |
| 19 | <input type="radio"/> 19: 一般病院 |
| 20 | <input type="radio"/> 20: 司法施設 |
| 21 | <input type="radio"/> 21: 友人・知人宅 |
| 22 | <input type="radio"/> 22: 野宿生活 |
| 23 | <input type="radio"/> 23: その他 |

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名		個人ID :	
----	--	--------	--

(7) 住居

1	<input type="radio"/> 1: アパート、自宅で居宅生活（親、兄弟姉妹との生活）
2	<input type="radio"/> 2: アパート、自宅で居宅生活（単身・配偶者との生活）
3	<input type="radio"/> 3: グループホーム、福祉ホームで居宅生活
4	<input type="radio"/> 4: その他

(8) 入所(利用)理由

複数回答可

1	<input type="checkbox"/> 1: 緊急的に入所(利用)の必要性がある
2	<input type="checkbox"/> 2: 本人の状態から施設入所（利用）が必要である
3	<input type="checkbox"/> 3: 地域に他の施設・事業者が見つからない
4	<input type="checkbox"/> 4: 他施設の入所（利用）待機の状態である
5	<input type="checkbox"/> 5: 他施設での受け入れが困難（例／暴力、虐待、債務、触法、依存症等）
6	<input type="checkbox"/> 6: 他制度の対象とならないため
7	<input type="checkbox"/> 7: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名	
----	--

個人ID : _____

(9) 利用者の障害の状況

複数回答可

-1		
0	<input type="checkbox"/> 0: 障害なし	
1	<input type="checkbox"/> 1: 身体障害	
2	<input type="checkbox"/> 2: 知的障害	
3	<input type="checkbox"/> 3: 精神疾患・障害	
4	<input type="checkbox"/> 4: 発達障害	
5	<input type="checkbox"/> 5: 生活障害	
6	<input type="checkbox"/> 6: その他	1>
		2>
		3>
		4>
		5>

(9)_1 身体障害の状況

0

①手帳の有無	
1 <input type="radio"/> 1: あり ↓	<input type="radio"/> 2: なし ↓
②手帳の障害等級	④障害の程度
1 <input type="radio"/> 1: 1級	<input type="radio"/> 1: 1級
2 <input type="radio"/> 2: 2級	<input type="radio"/> 2: 2級
3 <input type="radio"/> 3: 3級	<input type="radio"/> 3: 3級
4 <input type="radio"/> 4: 4級	<input type="radio"/> 4: 4級
5 <input type="radio"/> 5: 5級	<input type="radio"/> 5: 5級
6 <input type="radio"/> 6: 6級	<input type="radio"/> 6: 6級
7 <input type="radio"/> 7: 7級	<input type="radio"/> 7: 7級
8	<input type="radio"/> 8: 不明
③手帳に記載の主な障害	⑤主な障害状況
1 <input type="checkbox"/> 1: 視覚障害	<input type="checkbox"/> 1: 視覚障害
2 <input type="checkbox"/> 2: 聴覚・平衡機能障害	<input type="checkbox"/> 2: 聴覚・平衡機能障害
3 <input type="checkbox"/> 3: そしゃく機能障害	<input type="checkbox"/> 3: そしゃく機能障害
4 <input type="checkbox"/> 4: 肢体不自由障害	<input type="checkbox"/> 4: 肢体不自由障害
5 <input type="checkbox"/> 5: 内部障害	<input type="checkbox"/> 5: 内部障害

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID:

(9)_2 知的障害の状況

0

①手帳の有無	
1 <input type="radio"/> 1: あり ↓	<input type="radio"/> 2: なし ↓
②手帳の障害等級	③障害の状況
1 <input type="radio"/> 1: OA : A1 : 1度	<input type="radio"/> 1: 最重度
2 <input type="radio"/> 2: A : A2 : 2度	<input type="radio"/> 2: 重度
3 <input type="radio"/> 3: B : B1 : 3度	<input type="radio"/> 3: 中度
4 <input type="radio"/> 4: C : B2 : 4度	<input type="radio"/> 4: 軽度

(9)_3 精神疾患・障害の状況

0

①手帳の有無	
1 <input type="radio"/> 1: あり ↓	<input type="radio"/> 2: なし ↓
②手帳の障害等級	④障害の程度
1 <input type="radio"/> 1: 1級	<input type="radio"/> 1: 1級
2 <input type="radio"/> 2: 2級	<input type="radio"/> 2: 2級
3 <input type="radio"/> 3: 3級	<input type="radio"/> 3: 3級
4 <input type="radio"/> 4: 不明	
③精神疾患(機能障害)の状況	⑤主な障害状況
1 <input type="checkbox"/> 1: 統合失調症	<input type="checkbox"/> 1: 統合失調症
2 <input type="checkbox"/> 2: そううつ病	<input type="checkbox"/> 2: そううつ病
3 <input type="checkbox"/> 3: 非定型精神病	<input type="checkbox"/> 3: 非定型精神病
4 <input type="checkbox"/> 4: 中毒精神病	<input type="checkbox"/> 4: 中毒精神病
5 <input type="checkbox"/> 5: てんかん	<input type="checkbox"/> 5: てんかん
6 <input type="checkbox"/> 6: 器質精神病	<input type="checkbox"/> 6: 器質精神病
7 <input type="checkbox"/> 7: アルコール依存症	<input type="checkbox"/> 7: アルコール依存症
8 <input type="checkbox"/> 8: その他	<input type="checkbox"/> 8: その他

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名		個人ID:	
----	--	-------	--

(10) 特定疾患の有無

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: なし
1	● 介護保険第2被保険者特定疾病
2	<input type="checkbox"/> 1: がん【がん末期】（医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。）
3	<input type="checkbox"/> 2: 関節リウマチ
4	<input type="checkbox"/> 3: 筋萎縮性側索硬化症
5	<input type="checkbox"/> 4: 後縦靭帯骨化症
6	<input type="checkbox"/> 5: 骨折を伴う骨粗鬆症
7	<input type="checkbox"/> 6: 初老期における認知症
8	<input type="checkbox"/> 7: 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病
9	<input type="checkbox"/> 8: 脊髄小脳変性症
10	<input type="checkbox"/> 9: 脊柱管狭窄症
11	<input type="checkbox"/> 10: 早老症
12	<input type="checkbox"/> 11: 多系統萎縮症
13	<input type="checkbox"/> 12: 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症
14	<input type="checkbox"/> 13: 脳血管疾患
15	<input type="checkbox"/> 14: 閉塞性動脈硬化症
16	<input type="checkbox"/> 15: 慢性閉塞性肺疾患
17	<input type="checkbox"/> 16: 両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症
18	● 特定疾患治療研究事業の対象疾患
19	<input type="checkbox"/> 1: スモン
20	<input type="checkbox"/> 2: プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）
21	<input type="checkbox"/> 3: 難治性の肝炎のうち劇症肝炎
22	<input type="checkbox"/> 4: 重症急性膵炎節症
23	<input type="checkbox"/> 5: 重症多形滲出性紅斑（急性期）
24	● その他
25	<input type="checkbox"/> 1: 指定難病 306疾病（※上記を除く）

(11) 受診の状況

1	<input type="radio"/> 1: 受診している
2	<input type="radio"/> 2: 受診していない

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

[1:受診している]場合

受診している診療科

複数回答可

1	<input type="checkbox"/>	1: 精神神経科
2	<input type="checkbox"/>	2: 神経内科
3	<input type="checkbox"/>	3: 内科
4	<input type="checkbox"/>	4: 気管食道科
5	<input type="checkbox"/>	5: 外科
6	<input type="checkbox"/>	6: 整形外科
7	<input type="checkbox"/>	7: 脳神経外科
8	<input type="checkbox"/>	8: 放射線科
9	<input type="checkbox"/>	9: 麻酔科(ハイン・クリニック)
10	<input type="checkbox"/>	10: 理学診療科
11	<input type="checkbox"/>	11: 泌尿器科
12	<input type="checkbox"/>	12: 肛門科
13	<input type="checkbox"/>	13: 産婦人科
14	<input type="checkbox"/>	14: 眼科
15	<input type="checkbox"/>	15: 一般歯科 (矯正を含む)
16	<input type="checkbox"/>	16: 口腔外科
17	<input type="checkbox"/>	17: 耳鼻咽喉科
18	<input type="checkbox"/>	18: 皮膚科
19	<input type="checkbox"/>	19: その他
		1>
		2>
		3>
		4>
		5>

[1:受診している]場合

通院同行支援の状況

複数回答可

-1	<input type="checkbox"/>	0: 送迎や通院同行等の支援を受けていない (自立)
0	<input type="checkbox"/>	1: 他の利用者との集団通院時には送迎を利用している
1	<input type="checkbox"/>	2: 本人の通院時に個別に送迎を利用している
2	<input type="checkbox"/>	3: 診察室や薬局への同行支援を受けている (主治医面談や薬の説明時の同席等)
3	<input type="checkbox"/>	4: その他
4		1>
		2>
		3>
		4>
		5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

2. 生活能力の状況

(12) 金銭管理

- | | |
|---|---|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 自分で金銭を管理できる |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 助言があれば自分で金銭を管理できる |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば自分で金銭を管理できる |
| 4 | <input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても自分で金銭を管理できない |

(13) 服薬管理

- | | |
|---|---|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 自分で服薬を管理できる |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 助言があれば自分で服薬を管理できる |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば自分で服薬を管理できる |
| 4 | <input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても自分で服薬を管理できない |

(14) コミュニケーション

- | | |
|---|---|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 他人の話を聞き、自分の意思を伝えることができる |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 助言があれば他人の話を聞き、自分の意思を伝えることができる |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば他人の話を聞き、自分の意思を伝えることができる |
| 4 | <input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても他人の話を聞き、自分の意思を伝えることができない |

(15) 電話

- | | |
|---|---|
| 1 | <input type="radio"/> 1: 自分で適切に電話を使用することができる |
| 2 | <input type="radio"/> 2: 助言があれば電話を使用することができる |
| 3 | <input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば電話を使用することができる |
| 4 | <input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても電話を使用することができない |

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名		個人ID :	
----	--	--------	--

(16) マナー

1	<input type="radio"/> 1: 自分で時と場所に応じたマナーを守ることができる
2	<input type="radio"/> 2: 助言があればマナーを守ることができる
3	<input type="radio"/> 3: 助言と援助があればマナーを守ることができる
4	<input type="radio"/> 4: 助言や援助があってもマナーを守ることができない

(17) 公共機関の利用

1	<input type="radio"/> 1: 自分で公共機関（役所や郵便局、銀行等）を利用できる
2	<input type="radio"/> 2: 助言があれば公共機関を利用できる
3	<input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば公共機関を利用できる
4	<input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても公共機関を利用できない

(18) 交通機関の利用

1	<input type="radio"/> 1: 自分で交通機関（電車、バス等）を利用できる
2	<input type="radio"/> 2: 助言があれば交通機関を利用できる
3	<input type="radio"/> 3: 助言と援助があれば交通機関を利用できる
4	<input type="radio"/> 4: 助言や援助があっても交通機関を利用できない

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

3. 支援の状況

(19) 現在の主な日中活動

複数回答可

1	<input type="checkbox"/> 1: 施設内での日中活動
2	<input type="checkbox"/> 2: 外勤
3	<input type="checkbox"/> 3: 求職活動
4	<input type="checkbox"/> 4: 転居先探し
5	<input type="checkbox"/> 5: デイケア
6	<input type="checkbox"/> 6: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

(20) 日中活動による収入

1	<input type="radio"/> 1: ある
2	<input type="radio"/> 2: ない

(21) 通所日数

1	2019年9月(1か月計) 日
---	-----------------

(22) 入浴の状況

-1	
0	<input type="radio"/> 0: 自立入浴 (支援なし)
1	<input type="radio"/> 1: 入浴介助 (一般浴槽)
2	<input type="radio"/> 2: 入浴介助 (介護浴槽)
3	<input type="radio"/> 3: 機械浴
4	<input type="radio"/> 4: 見守り
5	<input type="radio"/> 5: その他

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

(23) 食事の状況

①形態

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: 普通食のみ
1	<input type="checkbox"/> 1: キザミ食
2	<input type="checkbox"/> 2: 極キザミ食
3	<input type="checkbox"/> 3: ソフト食
4	<input type="checkbox"/> 4: ミキサー食
5	<input type="checkbox"/> 5: ペースト食
6	<input type="checkbox"/> 6: 流動食
7	<input type="checkbox"/> 7: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

②治療食

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: 治療食なし (不要)
1	<input type="checkbox"/> 1: アレルギー配慮食
2	<input type="checkbox"/> 2: 糖尿治療食
3	<input type="checkbox"/> 3: 潰瘍治療食
4	<input type="checkbox"/> 4: 腎臓 (透析) 治療食
5	<input type="checkbox"/> 5: 貧血治療食
6	<input type="checkbox"/> 6: 高血圧治療食
7	<input type="checkbox"/> 7: その他の治療食
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-利用者調査-

令和元年10月1日時点 利用者計 人

新規
画面

氏名		個人ID :	
----	--	--------	--

(24) 1年後の居住の場(施設の見立てや方針)

1	<input type="radio"/> 1: 現在の施設に継続入所
2	<input type="radio"/> 2: 他制度（他法施設等）への移管
3	<input type="radio"/> 3: 地域（居宅）生活移行

「1:現在の施設に継続入所」の場合

理由

1	<input type="radio"/> 1: 本人の状態から継続入所が適切である
2	<input type="radio"/> 2: 他施設への移管先が見つからない
3	<input type="radio"/> 3: 他施設の入所待機の状態である
4	<input type="radio"/> 4: 他施設での受け入れが困難（例／暴力、虐待、債務、触法、依存症等）
5	<input type="radio"/> 5: 他制度の対象とならないため
6	<input type="radio"/> 6: その他

(25) 今後の就労・日中活動の場(施設の見立てや方針)

1	<input type="radio"/> 1: 一般就労（特例子会社・重度障害者多数雇用事業所を含む）
2	<input type="radio"/> 2: 福祉的就労（授産施設・就労継続支援事業等）
3	<input type="radio"/> 3: 自立訓練（生活訓練）・就労訓練事業（中間的就労）・就労移行支援事業等の利用
4	<input type="radio"/> 4: 職業訓練（職業訓練校等）
5	<input type="radio"/> 5: 生きがいの日中活動
6	<input type="radio"/> 6: 現在の施設内サービスの利用
7	<input type="radio"/> 7: その他

(26) 設問(24)(25)「施設の見立てや方針」に関する福祉事務所との情報の共有

1	<input type="radio"/> 1: 共有している
2	<input type="radio"/> 2: 共有していない

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

1. 基本情報 (平成30年度 (1年間)の退所者)

(1) 性別

1 1: 男性

2 2: 女性

(2) 生年月日 (年/月/日)

1 退所時年齢 歳

(3) 入退所年月

1 入所 入所(利用)期間 年 か月

2 退所

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計

人

新規
画面

氏名	
----	--

個人ID : _____

(4) 入所前の状況(居所)

1	<input type="radio"/> 1: 居宅
2	<input type="radio"/> 2: 救護施設
3	<input type="radio"/> 3: 更生施設
4	<input type="radio"/> 4: 宿所提供施設
5	<input type="radio"/> 5: ホームレス自立支援センター（一時生活支援事業）
6	<input type="radio"/> 6: シェルター（一時生活支援事業）
7	<input type="radio"/> 7: 無料低額宿泊所
8	<input type="radio"/> 8: 旅館・宿泊施設等（無料低額宿泊所以外）
9	<input type="radio"/> 9: 障害者支援施設
10	<input type="radio"/> 10: 共同生活介護（ケアホーム）（旧法）
11	<input type="radio"/> 11: 共同生活援助（グループホーム）
12	<input type="radio"/> 12: 福祉ホーム
13	<input type="radio"/> 13: 介護保険施設
14	<input type="radio"/> 14: 介護保険施設以外の老人福祉施設
15	<input type="radio"/> 15: 児童福祉施設
16	<input type="radio"/> 16: 婦人保護施設
17	<input type="radio"/> 17: その他の社会福祉施設
18	<input type="radio"/> 18: 精神科病院
19	<input type="radio"/> 19: 一般病院
20	<input type="radio"/> 20: 司法施設
21	<input type="radio"/> 21: 友人・知人
22	<input type="radio"/> 22: 野宿生活
23	<input type="radio"/> 23: その他

(5) 退所者の障害の状況

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: 障害なし
1	<input type="checkbox"/> 1: 身体障害
2	<input type="checkbox"/> 2: 知的障害
3	<input type="checkbox"/> 3: 精神疾患・障害
4	<input type="checkbox"/> 4: 発達障害
5	<input type="checkbox"/> 5: 生活障害
6	<input type="checkbox"/> 6: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

2. 退所に係る状況

(6) 退所後の状況

1	<input type="radio"/> 1: 救護施設
2	<input type="radio"/> 2: 更生施設
3	<input type="radio"/> 3: 宿所提供施設
4	<input type="radio"/> 4: ホームレス自立支援センター（一時生活支援事業）
5	<input type="radio"/> 5: シェルター（一時生活支援事業）
6	<input type="radio"/> 6: 無料低額宿泊所
7	<input type="radio"/> 7: 宿泊所等（無料低額宿泊所以外）
8	<input type="radio"/> 8: 障害者支援施設
9	<input type="radio"/> 9: 介護保険施設
10	<input type="radio"/> 10: 介護保険施設以外の老人福祉施設
11	<input type="radio"/> 11: その他の社会福祉施設
12	<input type="radio"/> 12: 家族（両親等）と同居して居宅生活
13	<input type="radio"/> 13: アパート等で（単身、配偶者と）居宅生活
14	<input type="radio"/> 14: グループホーム・福祉ホームで居宅生活
15	<input type="radio"/> 15: 就労先の寮
16	<input type="radio"/> 16: 入院（精神科病院）
17	<input type="radio"/> 17: 入院（一般病院）
18	<input type="radio"/> 18: 司法施設
19	<input type="radio"/> 19: 死亡
20	<input type="radio"/> 20: 不明
21	<input type="radio"/> 21: その他

(7) 退所直後の生活保護受給の状況

1	<input type="radio"/> 1: 保護継続
2	<input type="radio"/> 2: 保護廃止
3	<input type="radio"/> 3: 元々受給していない
4	<input type="radio"/> 4: 不明

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

(8) 退所理由 [救護・更生・宿所提供施設]

1	<input type="radio"/> 1: 居宅生活移行
2	<input type="radio"/> 2: 他の保護施設への措置変更
3	<input type="radio"/> 3: 他法他施策の利用 (他法施設への入所等)
4	<input type="radio"/> 4: 入院の長期化による入所 (利用) 措置解除
5	<input type="radio"/> 5: 上記理由を除く本人希望 (自己退所)
6	<input type="radio"/> 6: 失踪・行方不明 (無断退所)
7	<input type="radio"/> 7: 逮捕・勾留
8	<input type="radio"/> 8: 死亡
9	<input type="radio"/> 9: その他

(8) 退所理由 [授産施設 (生活保護・社会事業)]

1	<input type="radio"/> 1: 本人理由 (高齢、傷病等)
2	<input type="radio"/> 2: 一般就労
3	<input type="radio"/> 3: 他法他施策の利用
4	<input type="radio"/> 4: その他

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

(9) 退所にあたっての調整の実施先

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: なし
1	<input type="checkbox"/> 1: 福祉事務所 [生活保護]
2	<input type="checkbox"/> 2: 福祉事務所 [生活保護以外]
3	<input type="checkbox"/> 3: 市区町村役場 [福祉・介護関連部署]
4	<input type="checkbox"/> 4: 市区町村役場 [福祉・介護関連以外の部署] (例/公営住宅等)
5	<input type="checkbox"/> 5: 相談支援事業所・基幹相談支援センター [障害]
6	<input type="checkbox"/> 6: 身体障害者更生相談所 [身体障害]
7	<input type="checkbox"/> 7: 知的障害者更生相談所 [知的障害]
8	<input type="checkbox"/> 8: 地域包括支援センター [介護]
9	<input type="checkbox"/> 9: 居宅介護支援事業所 (ケアマネジャー) [介護]
10	<input type="checkbox"/> 10: 自立相談支援機関 [生活困窮]
11	<input type="checkbox"/> 11: 児童相談所 [児童]
12	<input type="checkbox"/> 12: 学校・教育委員会
13	<input type="checkbox"/> 13: 婦人相談所・女性相談センター [DV等]
14	<input type="checkbox"/> 14: 保健所・精神保健福祉センター [精神保健]
15	<input type="checkbox"/> 15: 病院
16	<input type="checkbox"/> 16: 訪問看護ステーション
17	<input type="checkbox"/> 17: 民間の相談支援事業者
18	<input type="checkbox"/> 18: 民間の不動産業者
19	<input type="checkbox"/> 19: 退所先の施設・事業所
20	<input type="checkbox"/> 20: 弁護士 (法テラス)・司法書士
21	<input type="checkbox"/> 21: 民生委員・児童委員
22	<input type="checkbox"/> 22: 社会福祉協議会
23	<input type="checkbox"/> 23: 家族・親族
24	<input type="checkbox"/> 24: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名	<input type="text"/>	個人ID :	<input type="text"/>
----	----------------------	--------	----------------------

(10) 退所後(現在)の施設とのかかわり

複数回答可

-1		
0	<input type="checkbox"/>	0: なし
1	<input type="checkbox"/>	1: 施設の通所事業を利用
2	<input type="checkbox"/>	2: 定期的に訪問して安否確認
3	<input type="checkbox"/>	3: 手紙、電話、メール、SNS等で安否確認 (定期・不定期)
4	<input type="checkbox"/>	4: 施設のイベント等を案内
5	<input type="checkbox"/>	5: 本人、家族からの電話・来所相談等に対応
6	<input type="checkbox"/>	6: その他
		1>
		2>
		3>
		4>
		5>

(11) 退所後の他法他施策の利用の有無

1	<input type="radio"/>	1: 利用あり
2	<input type="radio"/>	2: 利用なし
3	<input type="radio"/>	3: 不明

[1:利用あり]の場合

他方サービス

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-退所者調査-

平成30年度 退所者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

(12) 10/1現在の本人の状況

-1	
0	<input type="radio"/> 0: 不明（把握していない）
1	<input type="radio"/> 1: 居宅生活を継続
2	<input type="radio"/> 2: 施設生活を継続
3	<input type="radio"/> 3: 退所先施設等から居宅移行
4	<input type="radio"/> 4: 退所先施設等から施設等変更
5	<input type="radio"/> 5: 再入所
6	<input type="radio"/> 6: 入院
7	<input type="radio"/> 7: 司法施設
8	<input type="radio"/> 8: 死亡
9	<input type="radio"/> 9: その他

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-通所事業利用者調査-

令和元年10月1日時点 通所事業利用者計 人

新規
画面

氏名

個人ID :

1. 基本情報(令和元年10月1日現在の保護施設通所事業利用者の状況)

(1) 性別

1 1: 男性

2 2: 女性

(2) 生年月日 (年/月/日)

1 _____ : _____ 10/1現在の年齢 歳

(3) 利用開始年月

1 _____ : _____ 利用期間 年 か月

(4) 利用日数

1 「通所日数」2019年9月(1か月計) 日

2 「訪問日数」2019年9月(1か月計) 日

(5) 居所(住居等)

1 1: 居宅

2 2: 宿所提供施設

3 3: 無料低額宿泊所

4 4: 宿泊所等 (無料低額宿泊所以外)

5 5: 他法の居住系サービス (グループホーム等)

6 6: その他

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-通所事業利用者調査-

令和元年10月1日時点 通所事業利用者計 人

新規
画面

氏名	
----	--

個人ID : _____

(6) 通所事業利用者の障害の状況

複数回答可

-1	
0	<input type="checkbox"/> 0: 障害なし
1	<input type="checkbox"/> 1: 身体障害
2	<input type="checkbox"/> 2: 知的障害
3	<input type="checkbox"/> 3: 精神疾患・障害
4	<input type="checkbox"/> 4: 発達障害
5	<input type="checkbox"/> 5: 生活障害
6	<input type="checkbox"/> 6: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

保護施設の実態把握と課題分析に関する調査研究事業-通所事業利用者調査-

令和元年10月1日時点 通所事業利用者計 人

新規
画面

氏名		個人ID :	
----	--	--------	--

2. 保護施設通所事業に係る状況

(7) 通所事業を利用している理由

1	<input type="radio"/> 1: 施設退所後も引き続き施設による指導・訓練が必要と認められたため
2	<input type="radio"/> 2: 施設退所者ではないが施設による指導・訓練が必要と認められたため
3	<input type="radio"/> 3: その他

(8) 通所事業の内容

複数回答可

1	<input type="checkbox"/> 1: 施設への通所による生活支援
2	<input type="checkbox"/> 2: 施設への通所による就労支援・作業訓練等
3	<input type="checkbox"/> 3: 職員の居宅訪問による生活支援等
4	<input type="checkbox"/> 4: その他
	1>
	2>
	3>
	4>
	5>

(9) 通所事業終了後の本人の居住に関する見立てや方針

1	<input type="radio"/> 1: 居宅生活を継続
2	<input type="radio"/> 2: 保護施設への入所
3	<input type="radio"/> 3: 他法他施策の利用（施設・グループホーム等への入所）
4	<input type="radio"/> 4: 不明
5	<input type="radio"/> 5: その他

(10) 通所事業終了後の就労・日中活動に関する見立てや方針

1	<input type="radio"/> 1: 一般就労（特例子会社・重度障害者多数雇用事業所を含む）
2	<input type="radio"/> 2: 福祉的就労（授産施設・就労継続支援事業等）
3	<input type="radio"/> 3: 自立訓練（生活訓練）・就労訓練事業（中間的就労）・就労移行支援事業等の利用
4	<input type="radio"/> 4: 職業訓練（職業訓練校等）
5	<input type="radio"/> 5: 生きがいの日中活動
6	<input type="radio"/> 6: 不明
7	<input type="radio"/> 7: その他

令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)
保護施設入所者の地域生活移行等の促進を図るための調査研究
報告書

令和3年3月

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1

Otemachi One タワー

TEL : 03-6257-0700(代表)

[JOBコード:Y086]

